

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部



DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替える
フロン規制対応

2013 7・8

Contents

今月のトピックス

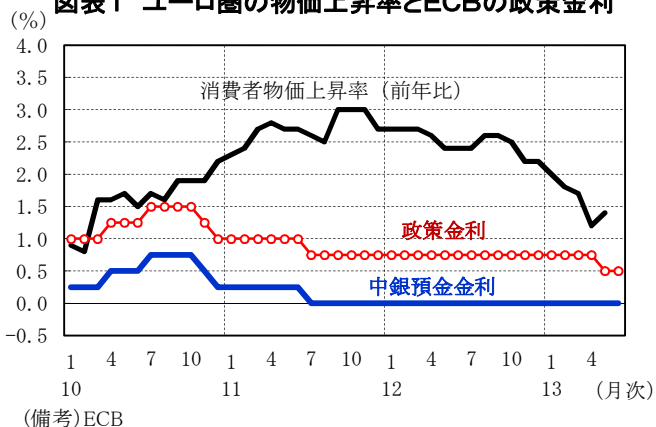
冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応		40
---------------------------	-------	----

Overview		2
日本経済	持ち直している	 14
米国経済	緩やかに回復している	 20
欧州経済	弱含んでいる	 22
中国経済	緩やかに成長している	 23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済・産業指標		46
注 記		59

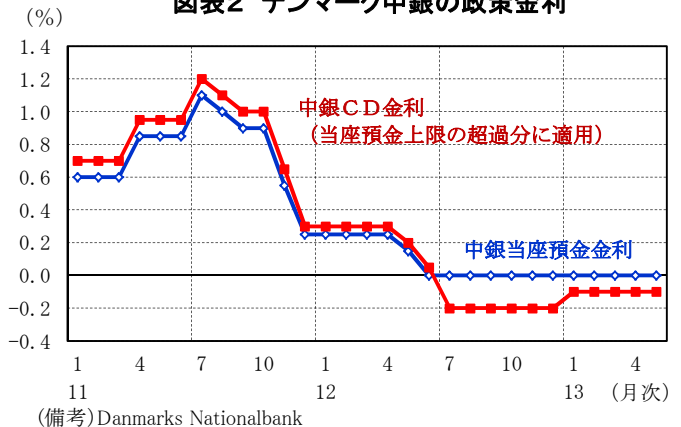
【ユーロ圏のマイナス金利の可能性】

- ・景気後退が続くユーロ圏経済のテコ入れのため、5/2にECBは政策金利を過去最低の0.5%に引き下げたが、さらなる緩和を求める声は強い。ECBは、日米のような量的緩和導入には否定的な姿勢を崩していないが、中銀預金（民間金融機関による中銀への預金）の金利をマイナスにする手法について、ドラギ総裁は「技術的には可能」と発言。
- ・既に、デンマークではマイナス金利が導入され、中銀当座預金の上限を超過した預金の金利（中銀発行の譲渡性預金金利が適用）が、2012年7月に▲0.2%となった。この措置によって、海外からの資金流入が弱まり、マイナス金利導入の主たる目的である自国通貨（クローネ）高の抑制は達成された。しかし、企業の資金需要は弱く、銀行貸出は低調にとどまっていることから、民間金融機関が中銀当座預金を貸出等へ振り替える動きは限定的とみられる。
- ・ユーロ圏の追加緩和は景気刺激策として期待されているが、企業の資金需要はデンマーク同様に弱く、仮にマイナス金利を導入しても、貸出が促進されるかは不透明。中銀預金金利がマイナスになっても、一般預金者向け金利をマイナスにするのは難しく、民間金融機関の収益圧迫も懸念されるため、当面、マイナス金利導入の可能性は高くない。

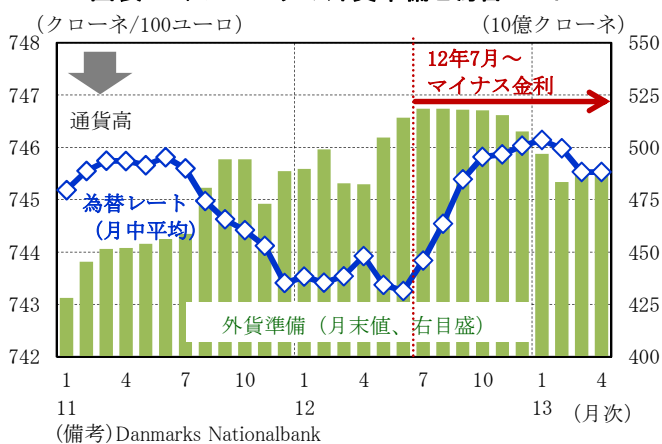
図表1 ユーロ圏の物価上昇率とECBの政策金利



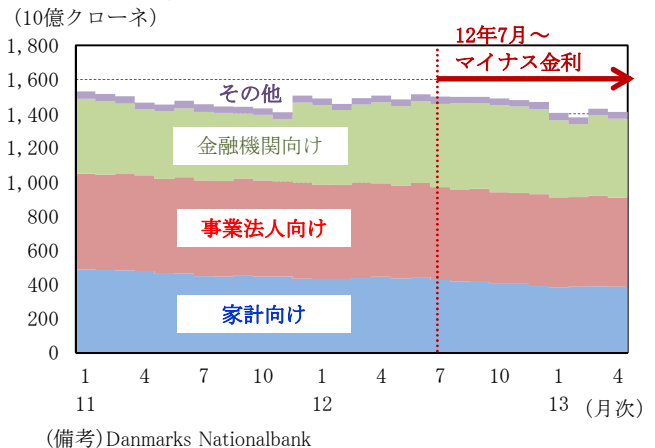
図表2 デンマーク中銀の政策金利



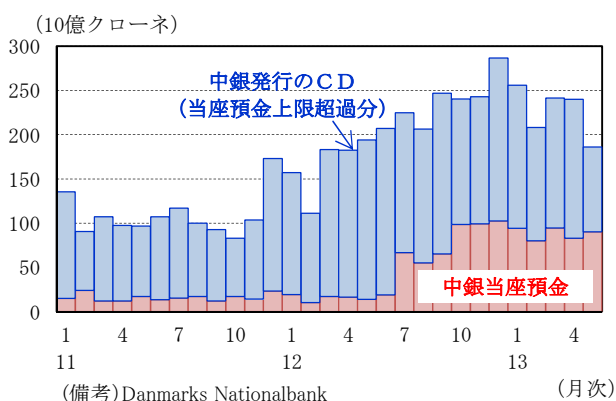
図表3 デンマークの外貨準備と為替レート



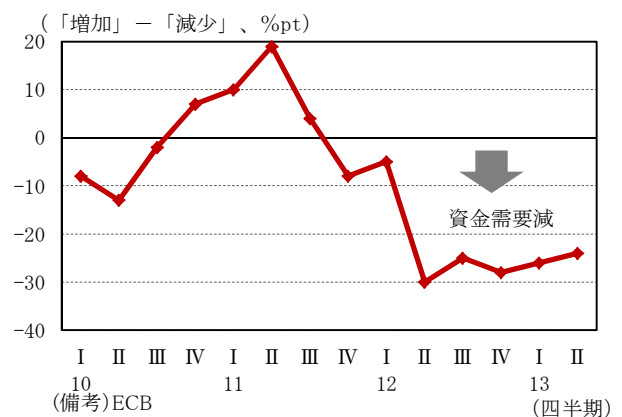
図表4 デンマークの銀行貸出残高



図表5 デンマークの民間金融機関の中銀預金残高



図表6 ユーロ圏企業の資金需要



- ・1～3月期の実質GDP(6/10公表、2次速報)は前期比年率4.1%増と、2四半期連続のプラス成長となった。前期は政府支出に支えられたプラス成長だったが、当期は民間消費の伸びが拡大したほか、輸出も増加に転じ、民需主導で前期よりも成長率が高まった。
- ・景気は緩やかに持ち直しており、シンクタンクの成長率見通し(ESPフォーキャストのシンクタンク総平均)では、2013年4～6月期以降もプラス成長が続き、秋頃からは消費税率引き上げ前の駆け込みが予想されるが、2014年4～6月期には反動減が見込まれている。

(前期比年率、%)

図表7 日本の実質GDPの推移と先通し

15
10
5
0
-5
-10

1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3 4-6 7-9 10-12 1-3

2010 2011 2012 2013 2014 2015

11.2
0.8
4.8
0.6
3.6
1.2
4.1
3.2
3.4
3.6
4.4
5.4
1.2
1.5
1.4

▲7.9 ▲3.3 ▲0.6 ▲3.6 ▲5.4

予測
(シンクタンク総平均)

輸入(逆符号)
輸出
政府支出
民間在庫
住宅投資
設備投資
民間消費
実質GDP

(四半期)

- ・1～3月期の実質GDPが年率4.1%増となったことから、需給ギャップは対潜在GDP比で▲2.3%と、前期から0.6%pt改善。
- ・内閣府によると、足元の潜在成長率は年率0.8%程度と試算されており、シンクタンクの成長率見通しでは、当面これを上回る成長率が続くことになる。景気持ち直しとともに、需給ギャップは徐々に縮小する可能性が高い。

- ・4月の鉱工業生産は、前月比0.9%増と5ヵ月連続の増加となり、生産は持ち直している。
- ・輸送機械は前月比7.7%増と大幅に増加し、電子部品デバイスも同5.4%増と2ヵ月連続で増加した。
- ・予測調査では、5月は前月比横ばい、6月は同1.4%減の見込み。

図表9 鉱工業生産

(前月比) (2010年=100)

指数 (右目盛)

予測調査

前月比

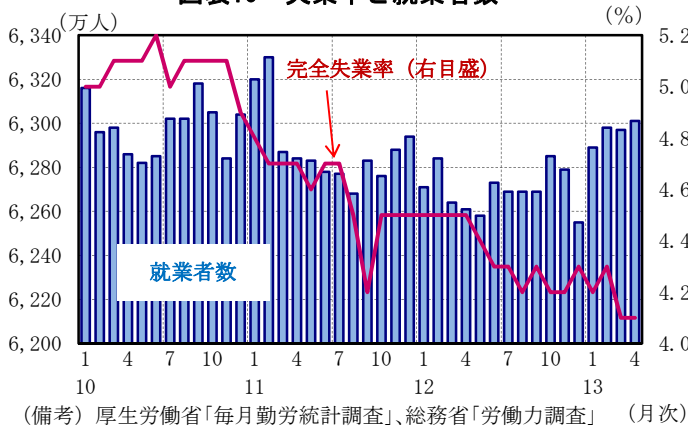
12 13 (月次)

□その他 ■鉄鋼 ▨輸送機械 ▩電子部品・デバイス ▧情報通信機械

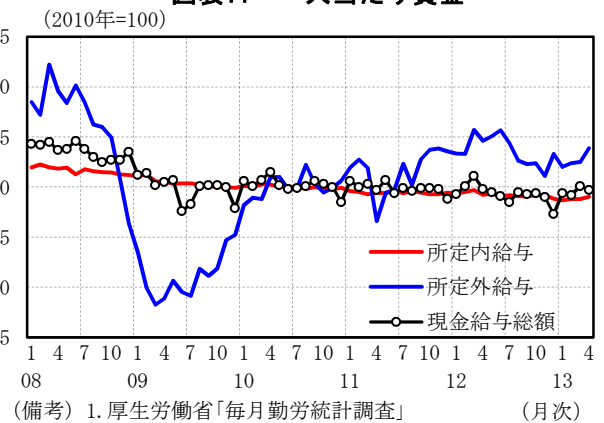
DBJ Monthly Overview 2013/7·8 **3**

- ・4月の失業率は4.1%と、前月から横ばいとなったが、就業者数は前月比4万人増となり、このところ改善の動きがみられる。賃金は、足元、所定外給与が増加し始めたほか、所定内給与に下げ止まりの兆しが見られる。
- ・4月の消費総合指数は、消費者マインドの改善に支えられ持ち直しが続いている。5月の乗用車販売は年率463万台と、引き続き高水準ではあるが、天井感が見られる。
- ・4月の住宅着工戸数は年率93.9万戸と、堅調に推移。前回の消費税増税(1997年4月)の際には、約1年半前から駆け込みが発生したとみられ、今回も2014年4月の消費税増税を控えた駆け込み需要が出始めている可能性が高い。足元、住宅ローン金利の上昇や地価に下げ止まりの兆しが見られることも、住宅着工を後押し。

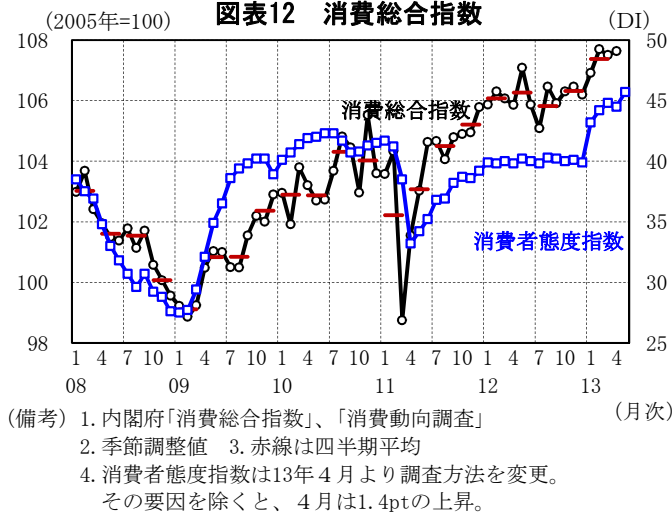
図表10 失業率と就業者数



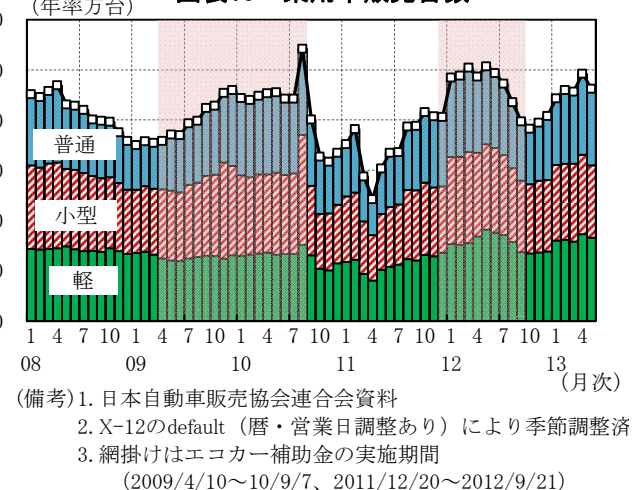
図表11 一人当たり賃金



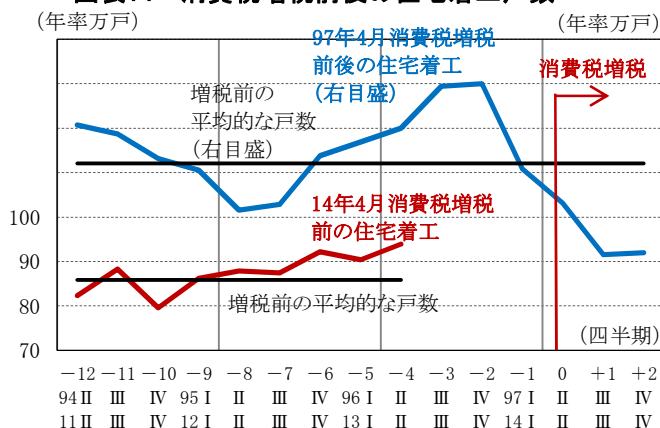
図表12 消費総合指数



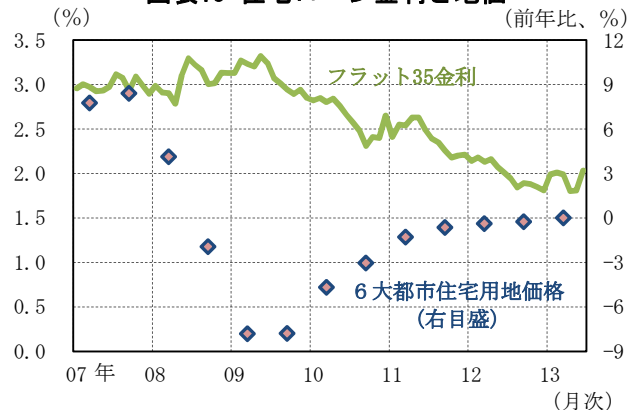
図表13 乗用車販売台数



図表14 消費税増税前後の住宅着工戸数



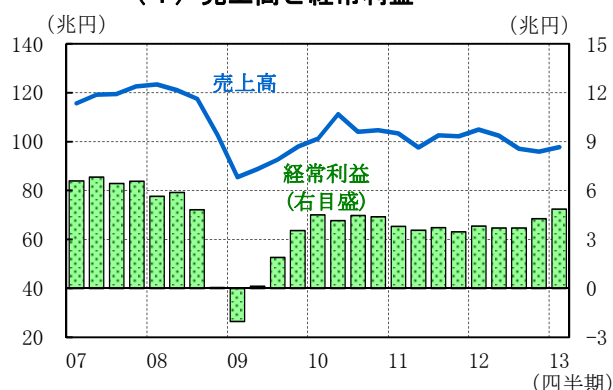
図表15 住宅ローン金利と地価



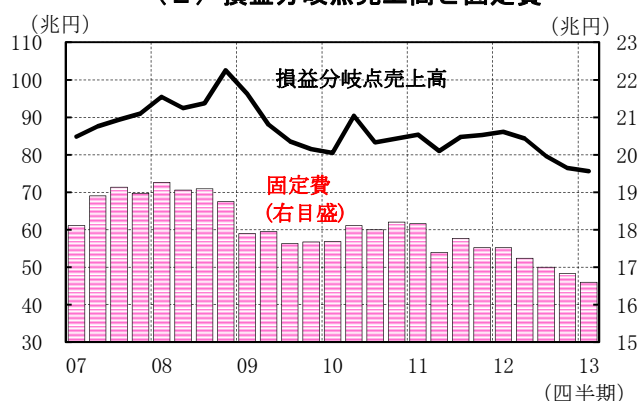
- ・1～3月期の法人企業統計によると、製造業の経常利益は前期比13.6%増、非製造業は同0.4%増となった。製造業では、固定費の削減により損益分岐点売上高が低下傾向にある中、円高修正による輸出金額の持ち直しなどにより、2四半期連続で二桁の増益となった。
- ・6/14に、新たな成長戦略「日本再興戦略」が閣議決定され、今後3年間で設備投資をリーマン・ショック前の水準である年間約70兆円への回復を目指すことなどが盛り込まれた。
- ・足元の設備投資は下げ止まっているが、設備投資の先行指標である機械受注の動きは依然弱い。成長著しい新興国にビジネスチャンスを求める姿勢がみられる中、中長期的に国内設備投資を底上げするためには、国内の成長期待が高まり、ビジネスのフロンティアが拡大することが不可欠である。

図表16 製造業の売上高・経常利益など

(1) 売上高と経常利益



(2) 損益分岐点売上高と固定費

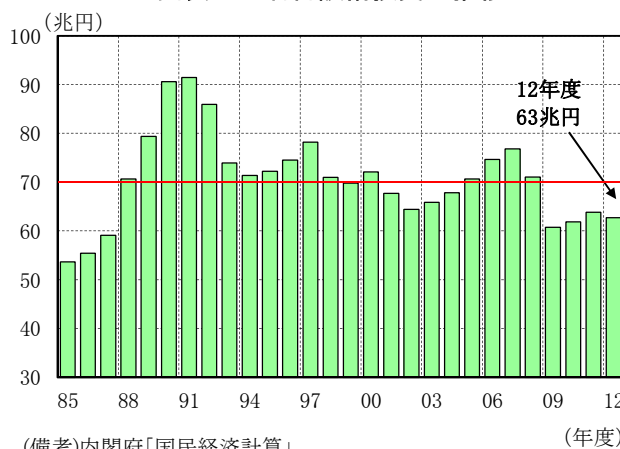


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」 2. 損益分岐点売上高＝固定費／(1－変動比／売上高)

図表17 成長戦略の概要

日本産業再興	① 産業の新陳代謝(年間設備投資70兆円の達成等)
	② 人材力強化・雇用制度改革
	③ 科学技術イノベーション
	④ 世界最高水準のIT社会実現
	⑤ 立地競争力の強化
戦略市場	① 国民「健康寿命」延伸
	② クリーン・経済的なエネルギー需給実現
	③ 地域資源で稼ぐ地域社会の実現
国際戦略展開	① 経済連携の推進
	② インフラ輸出
	③ 中堅・中小企業に対する支援
	④ クールジャパンの推進

図表18 名目設備投資の推移



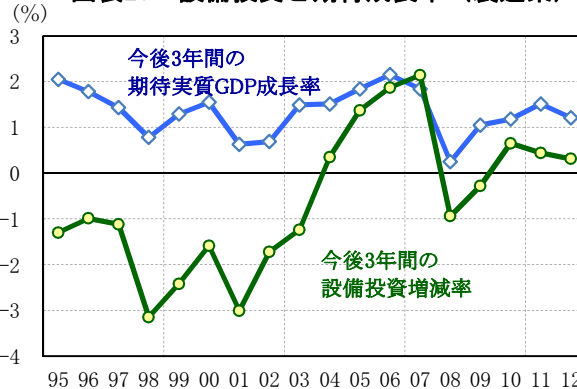
(備考) 内閣府「国民経済計算」

図表19 機械受注と資本財総供給



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」
2. 横線は各四半期の3ヵ月平均
3. 機械受注の13年4～6月期の平均値は見通し

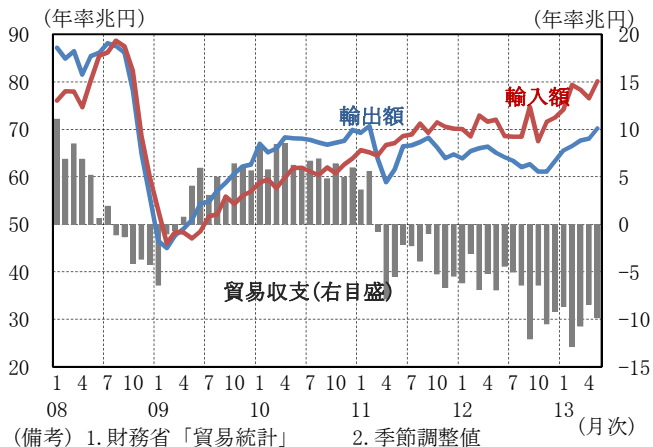
図表20 設備投資と期待成長率(製造業)



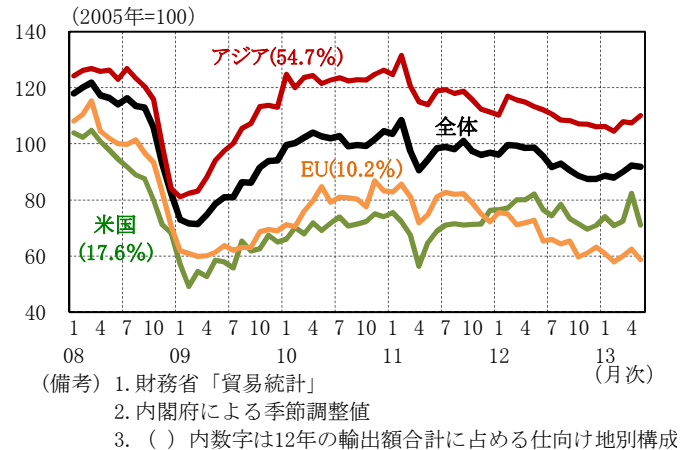
(備考) 1. 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」
2. 調査時点は各年1月。翌年以降、3年間の平均見通しを表す。

- ・5月の輸出額は前月比3.2%増となったが、輸入額も同4.7%増となり、貿易収支は年率9.9兆円の赤字となった。
- ・4月の経常収支は年率10.2兆円の黒字となった。企業の海外子会社による配当金等の送金が一時的に重なったこともあり、所得収支の黒字幅が大幅に拡大したことで、黒字幅が14ヵ月ぶりに10兆円を超えた。
- ・5月の公共工事請負金額は前年比25.3%増と、引き続き大幅に増加。震災復興需要が続く中、2012年度補正予算等が押し上げ要因になったとみられる。
- ・4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比0.4%の下落となり、下落幅は前月から0.1%pt縮小した。先行きは、ガソリン価格の上昇や電気料金の値上げ、輸入物価の上昇などによって上昇圧力がかかるとみられる。
- ・日銀の異次元緩和以降、足元の長期金利のボラティリティは1998年の資金運用部ショック、2003年のVaRショックに近い水準まで上昇している。

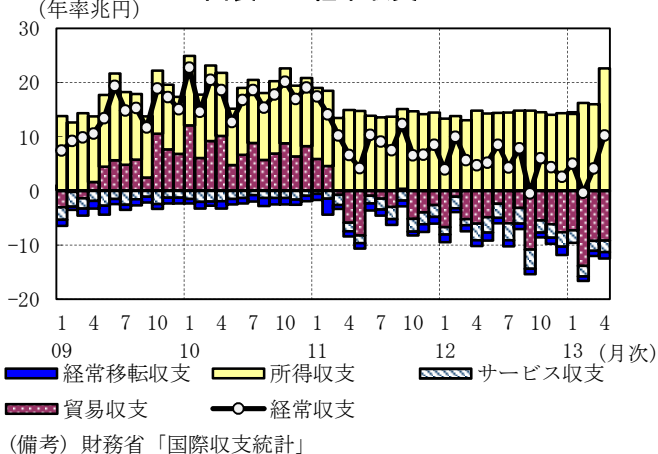
図表21 輸出額、輸入額、貿易収支



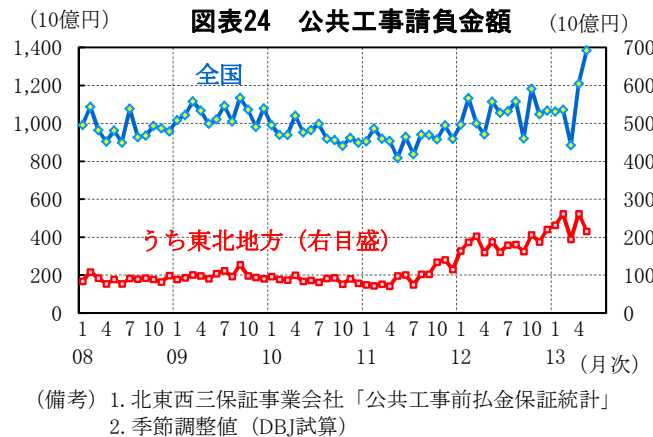
図表22 仕向け地別輸出数量指数



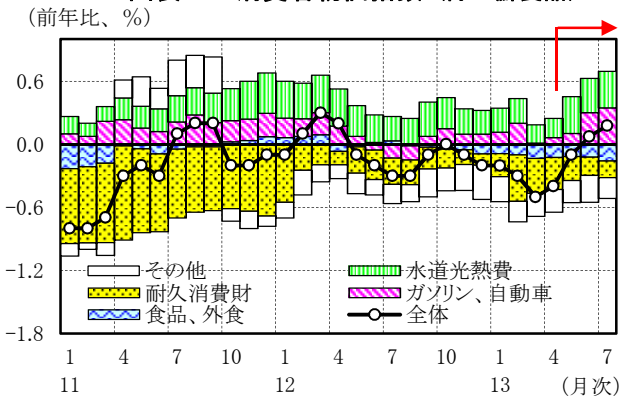
図表23 経常収支



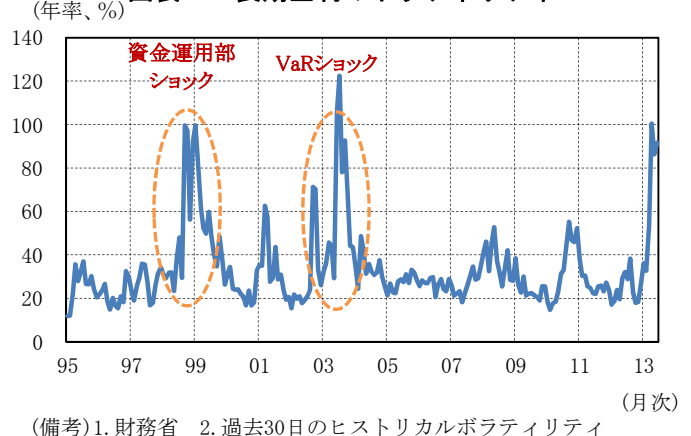
図表24 公共工事請負金額



図表25 消費者物価指数（除生鮮食品）



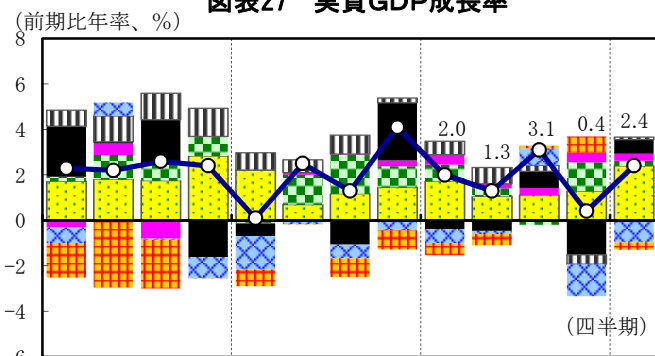
図表26 長期金利のボラティリティ



【米 国】 緩やかに回復している

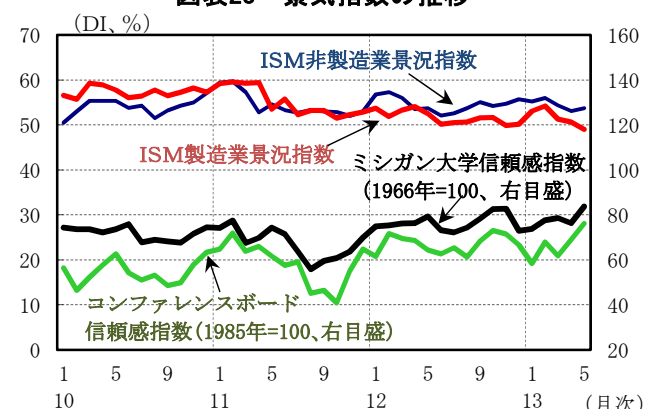
- ・1～3月期の実質GDP成長率(5/30公表、2次速報)は前期比年率2.4%増と、緩やかな回復基調が継続。
- ・企業の景況感を表すISM景況指数は、製造業では5月に生産活動の拡大・縮小の境である50を下回る49.0となった。政府支出の削減等を背景に製造業だけでなく非製造業も低下傾向にある。一方、家計の景況感を表すミシガン大学やコンファレンスボードの信頼感指数は、住宅市場の持ち直しや株高などを受け、5月はいずれも上昇。
- ・消費者マインドの改善に加え、家計のバランスシート調整も進み、5月の小売売上高は前月比0.6%増と堅調に推移。住宅市場の改善も続いており、中古住宅の在庫減少が見られるほか、住宅価格も緩やかに持ち直している。

図表27 実質GDP成長率



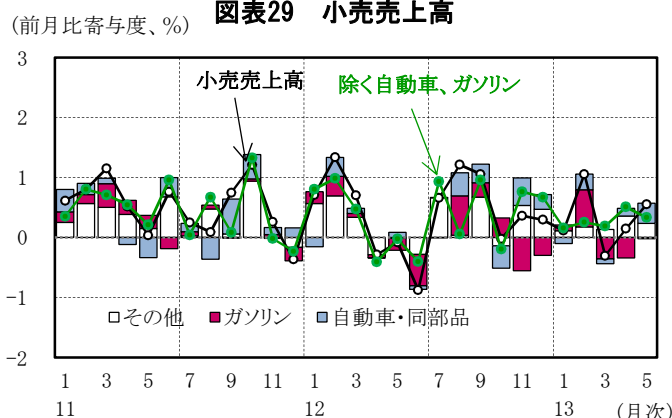
(備考) 米商務省

図表28 景気指数の推移



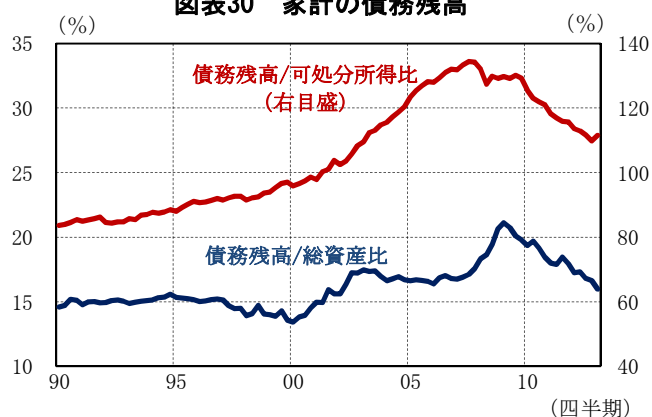
(備考) 米供給管理協会 “(Non-)Manufacturing ISM Report on Business”
Conference Board “Consumer Confidence Index”
Reuters/University of Michigan “Surveys of Consumers”

図表29 小売売上高



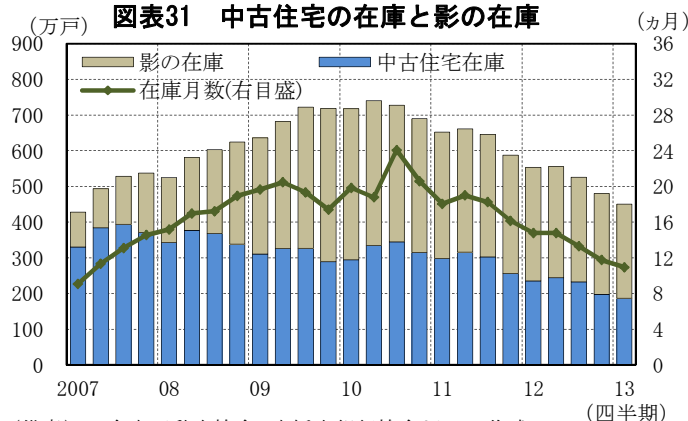
(備考) 米商務省

図表30 家計の債務残高



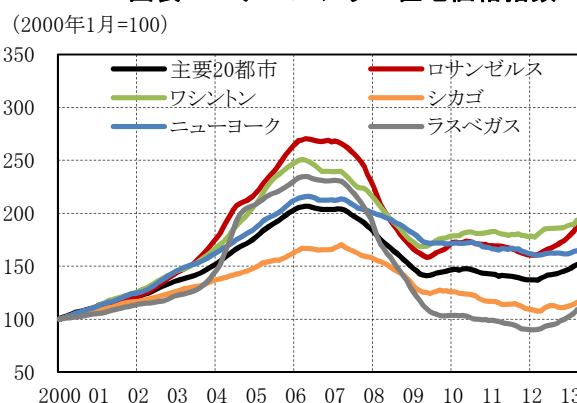
(備考) FRB

図表31 中古住宅の在庫と影の在庫



(備考) 1. 全米不動産協会、米抵当銀行協会よりDBJ作成
2. 「影の在庫」とは、延滞や差し押さえ物件などを指す。これらの物件は、今後中古市場に流れ、在庫となる可能性が高い。
3. 在庫月数(在庫/月次販売戸数)は影の在庫を含む

図表32 ケースシラー住宅価格指数

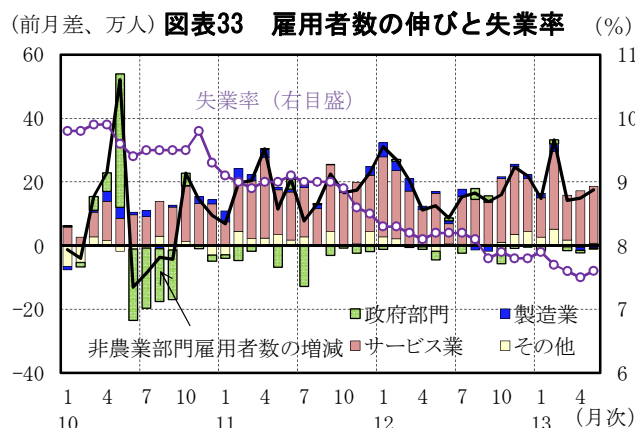


(備考) S&P

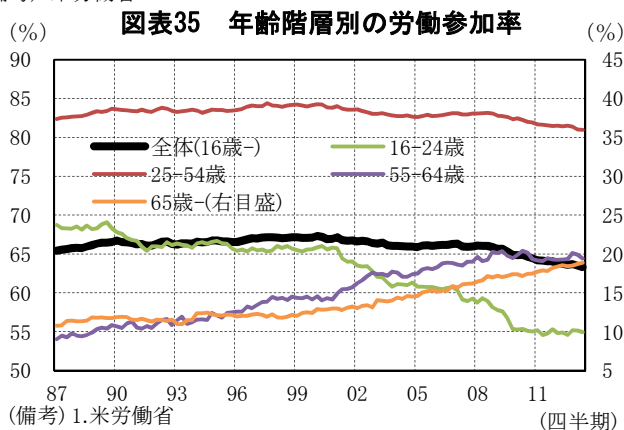
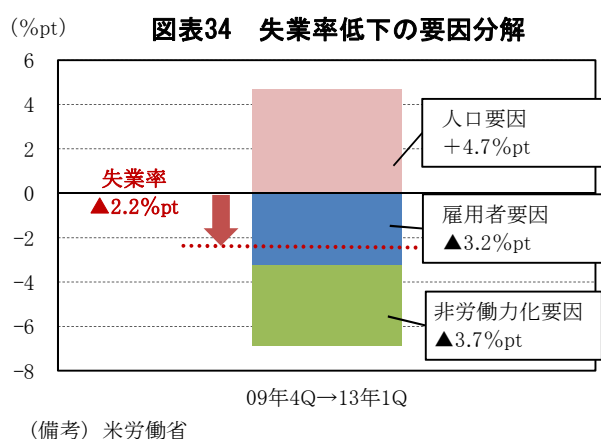
(月次)

Overview

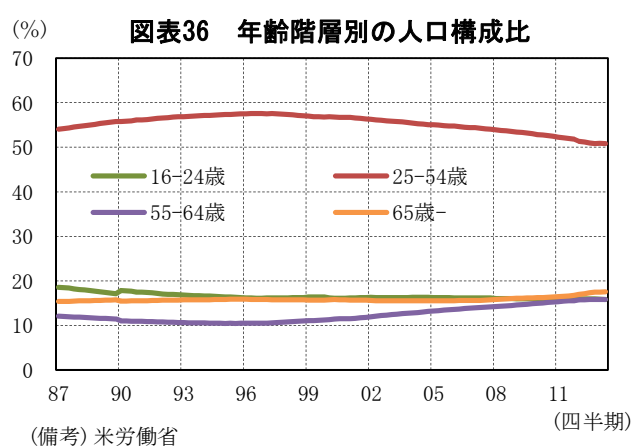
- ・5月の非農業部門雇用者数は前月差17.5万人増となり、緩やかな伸びが継続。5月の失業率は7.6%となった。
- ・失業率は、2009年10月の10.0%をピークに低下基調が続いている。これには、雇用者数の増加だけでなく、失業者が労働市場から退出する非労働力化(労働参加率の低下)が影響している。米国でも人口の高齢化が進行しており、労働参加率の高い働き盛り世代(25-54歳)の構成比が低下したことが、全体の労働参加率の低下につながっているが、リーマン・ショック以降は、景気低迷による職探しの断念などの人口構成以外の要因も影響している。
- ・2011年以降、労働参加率の低下ペースは弱まりつつある。今後も景気回復基調が続けば、労働参加率は下げ止まっていくとみられるが、人口構成以外にも労働参加率の低下を妨げる構造問題がある。足元、職を失った非熟練労働者の多くが労働市場に戻ってきておらず、スキルのミスマッチによって失業者数が押し上げられただけでなく、職探しの断念を誘発し、非労働力化が促進されている。
- ・仮に労働参加率に変化がなければ、足元の雇用増加ペースが続くと、失業率は2015年末ごろにFRBが目指す6.5%まで低下するとみられるが、構造問題が制約となり労働参加率の低下が続けば、失業率は早期に改善する可能性もある。雇用情勢の改善を見極めるには、失業率だけでなく雇用者数や労働参加率など多面的にみていく必要がある。



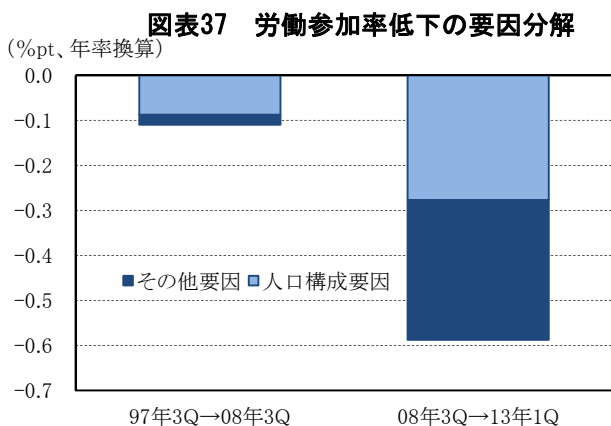
(備考) 米労働省



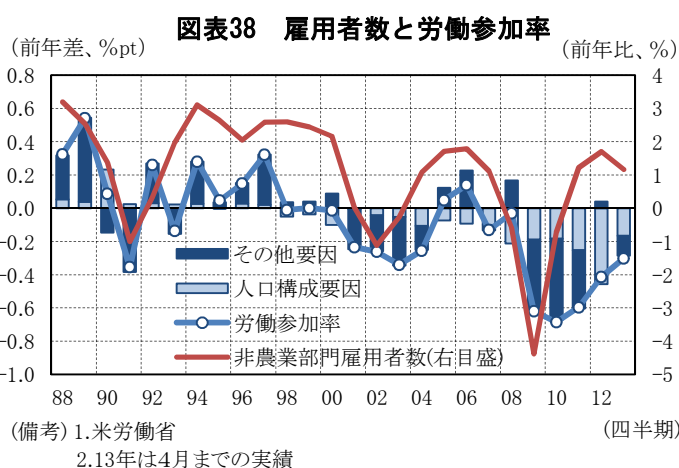
(備考) 1.米労働省
2.当行季節調整値



(備考) 米労働省



(備考) 米労働省より試算



(備考) 1.米労働省

2.13年は4月までの実績

【欧州】弱含んでいる

- ・EU27カ国の1～3月期の実質GDP(6/5公表、2次速報)は、前期比年率0.3%減となった。ドイツや英国がプラス成長に転じたものの、南欧諸国は引き続きマイナス成長となった。欧州委員会の見通し(13年5月公表)によれば、2013年は域内需要の下押しで2年連続マイナス成長となるが、2014年にはプラス成長に転じる見通し。
- ・南欧諸国では銀行貸出金利が高止まりしており、特に中小企業の資金調達難が続いているとみられる。
- ・欧州債務危機に伴う金融市場の混乱は鎮静化しており、支援を受けた国や不良債権問題を抱えるスロベニアなどの、長期金利の対独スプレッドは縮小している。
- ・金融市場が落ち着きを取り戻す中、従来の財政再建一辺倒ではなく、経済成長や景気対策を重視する動きがみられはじめ、欧州委員会は、イタリアなど5カ国の過剰財政赤字是正手続きを廃止したほか、フランスやスペインなど6カ国の財政赤字目標達成時期の延期を勧告した。

図表39 実質GDP成長率 (EU27カ国)

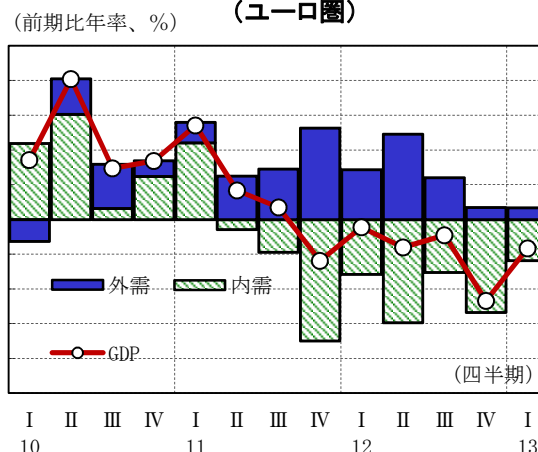
(前期比年率・前年比、%)

	2012年			2013年 見通し	2014年 見通し
	4～6	7～9	10～12		
EU27カ国	▲0.8	0.3	▲2.0	▲0.3	1.4
ユーロ圏	▲0.8	▲0.5	▲2.3	▲0.8	1.2
ドイツ	0.7	0.9	▲2.7	0.3	1.8
フランス	▲0.7	0.3	▲0.8	▲0.7	1.1
イタリア	▲2.6	▲1.0	▲3.7	▲2.1	0.7
ギリシャ	[▲6.4]	[▲6.7]	[▲5.7]	[▲5.3]	0.6
スペイン	▲1.5	▲1.3	▲3.1	▲2.1	0.9
ポルトガル	▲4.1	▲3.5	▲7.0	▲1.4	0.6
アイルランド	2.9	▲1.6	▲0.2	—	2.2
英国	▲1.5	3.8	▲1.2	1.3	0.6

(備考) 1. Eurostat, 欧州委員会 2. 見通しは欧州委員会による(13年5月公表)
3. ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[]内は前年同期比伸び率

図表40 実質GDP成長率要因分解

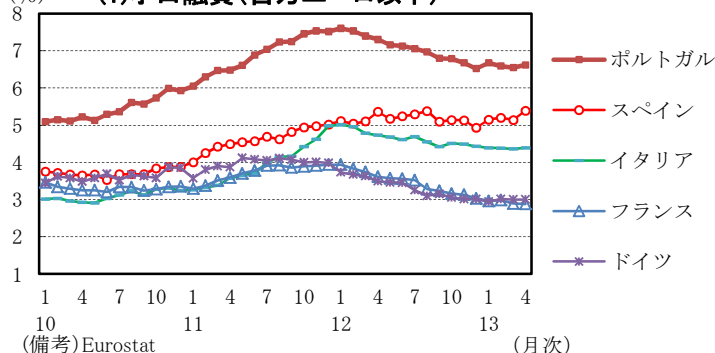
(ユーロ圏)



(備考) Eurostat

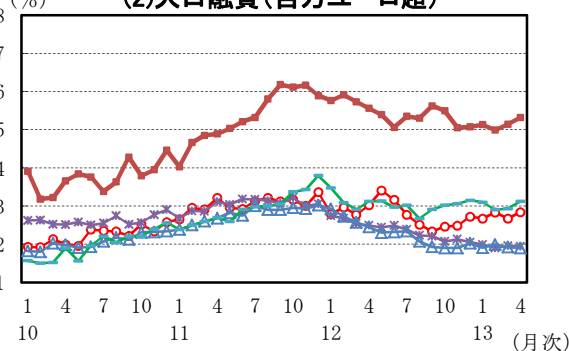
図表41 ユーロ圏の非金融法人向け新規貸出金利

(1)小口融資(百万ユーロ以下)



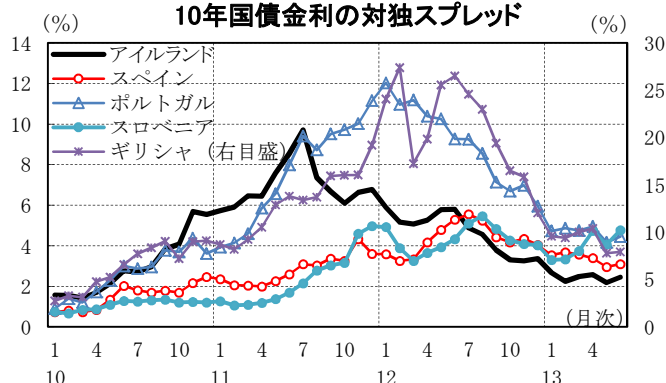
(備考) Eurostat

(2)大口融資(百万ユーロ超)



(月次)

図表42 被支援国及びスロベニアの10年国債金利の対独スプレッド



(備考) 1. Eurostat 2. 6月は12日までの平均

図表43 財政再建ペースの緩和の動き

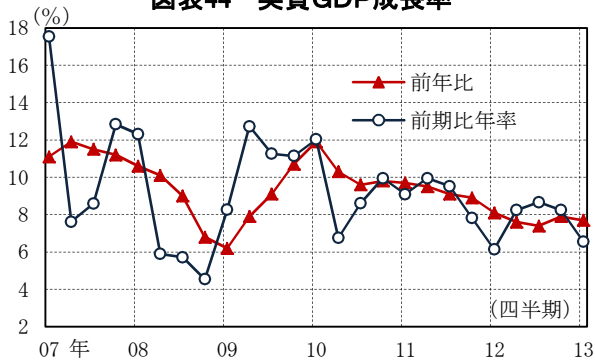
財政赤字目標 (対GDP比3%以内) の達成時期の延期	フランス (2013→2015)
	スペイン (2014→2016)
	オランダ (2013→2014)
	ポーランド (2012→2014)
	ポルトガル (2014→2015)
	スロベニア (2013→2015)
財政再建が評価され、 欧州委による監視取りやめ	イタリア
	ラトビア
	リトアニア
	ハンガリー
	ルーマニア

(備考) 欧州委員会勧告 (5/29)

【中国】緩やかに成長している

- ・1～3月期の実質GDP成長率は前年比7.7%増(前期比年率6.6%増)。成長ペースは、2010、11年に比べ緩慢だが、政府の年間成長率目標の7.5%近辺の動きとなっており、政府目標に近い水準で緩やかに成長している。
- ・小売売上高(名目)、固定資産投資(名目)とも、2010、11年と比べ伸びは緩やかとなっている。
- ・5月の鉱工業生産(実質)は同9.2%増と、5ヵ月連続で一桁増にとどまった。
- ・消費者物価はこのところ安定した動きとなっている。一方、13年に入り、住宅価格は大幅に上昇。3月に政府が新たな住宅規制策を発表したが、住宅価格の上昇は続いている。
- ・輸出は、昨年12月から5ヵ月連続で前年比二桁増となったが、香港向けを除くとそれほど伸びていない。同時期に、中国側統計による香港向け輸出と、香港側統計との間に乖離が目立ち、当局が監督を強化。5月の香港向け輸出は大幅に鈍化し(前年比伸び率:4月57.2%増→5月7.7%増)、輸出全体では前年比1.0%増の低い伸びにとどまった。

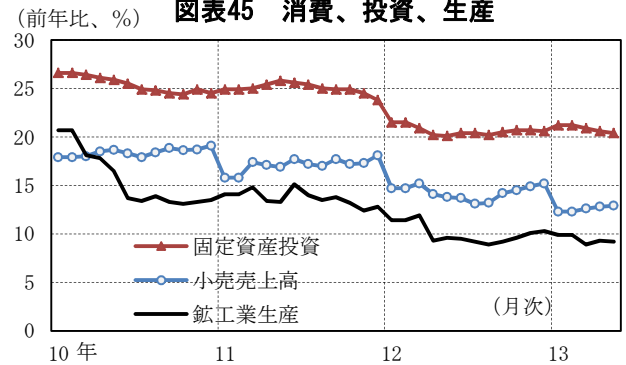
図表44 実質GDP成長率



(備考) 1. 中国国家統計局

2. 10年7～9月期以前の前期比年率はDBJ試算

図表45 消費、投資、生産

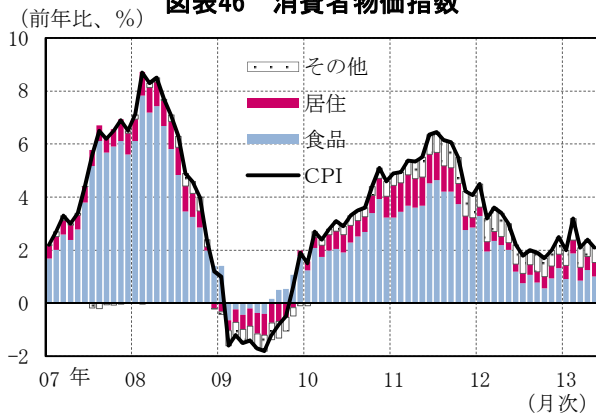


(備考) 1. 中国国家統計局

2. 1、2月は1～2月累計の前年比

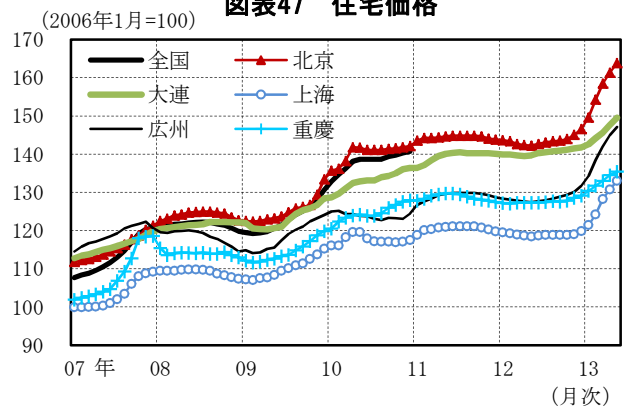
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比

図表46 消費者物価指数



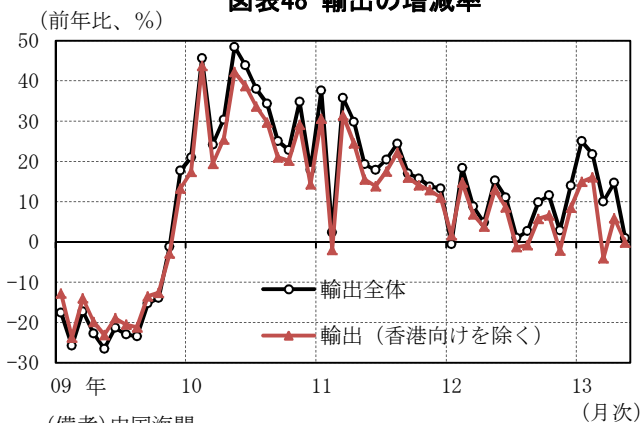
(備考) 中国国家統計局、Wind路迅

図表47 住宅価格



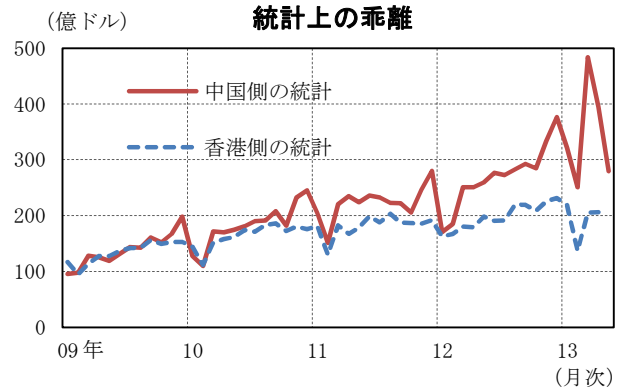
(備考) 中国国家統計局、全国は11年以降非公表

図表48 輸出の増減率



(備考) 中国海関

図表49 中国の香港向け輸出に関する統計上の乖離



(備考) 中国海関、香港統計局

【 新興国 】 アジア新興国の利下げと景気動向

- ・アジア新興国では2011年まで高いインフレ圧力に悩まされていたが、成長ペースの減速もあり、12年に入り総じてインフレ圧力が弱まってきたことを受け、12年前半頃から利下げの動きが出始めた。13年に入ってから引き続きインフレ率は安定しており、足元では追加利下げに踏み切る国が増えている。一方、足元インフレ率が高まりつつあるインドネシアでは、6月に利上げが実施されている。
- ・各国のGDP成長率を見ると、リーマン・ショック後に大型の景気刺激策が打たれたこともあり、2010年は高成長となったが、その後は徐々に成長ペースが減速し、足元なお力強さは見られない。内需の成長率に着目すると、ベトナムやインドを中心に総じて鈍化しており、停滞する内需刺激が、新興国における利下げの目的の1つとなっている。

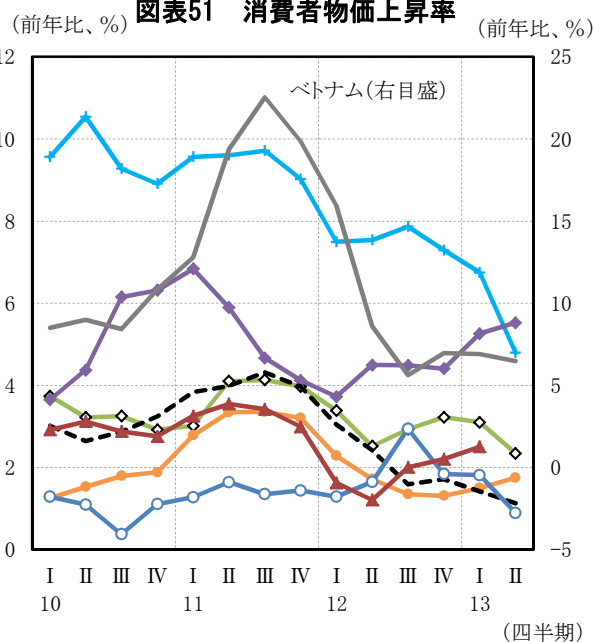
図表50 金融政策の動き

(単位: %)

	豪州	インド	インドネシア	マレーシア	韓国	台湾	タイ	ベトナム	日・米・欧
利下げ 開始時期	11年10月 (4.75→4.50)	12年4月 (8.50→8.00)	12年1月 (6.00→5.75)		12年7月 (3.25→3.00)		11年11月 (3.50→3.25)	12年3月 (15.0→14.0)	米・QE3継続 (12年9月～)
12/12	3.00%	8.00%	5.75%		2.75%		2.75%	9.00%	
13/01		利下げ 8.00→7.75							
/02						1.875%を 維持 (11年7月～)			
/03		利下げ 7.75→7.50						利下げ 9.00→8.00	
/04									日・異次元 金融緩和
/05	利下げ 3.00→2.75	利下げ 7.50→7.25			利下げ 2.75→2.50		利下げ 2.75→2.50	利下げ 8.00→7.00	欧・利下げ 0.75→0.50
/06			利上げ 5.75→6.00						

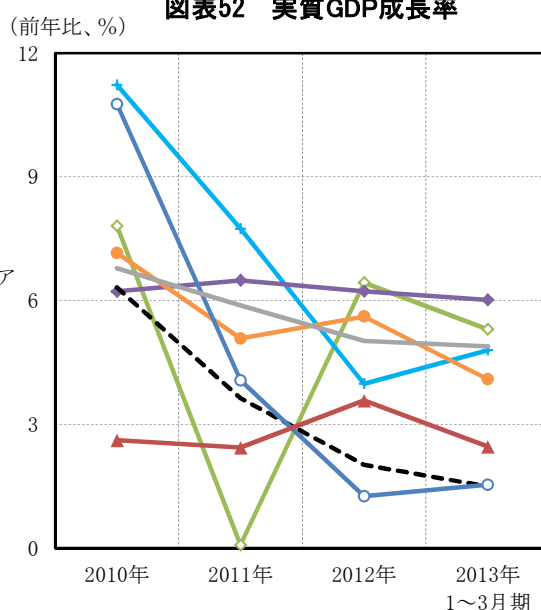
(備考) 1. 各国中銀 2. 表中の数値は政策金利 3. 台湾の次回金融政策会合は6月27日の予定

図表51 消費者物価上昇率



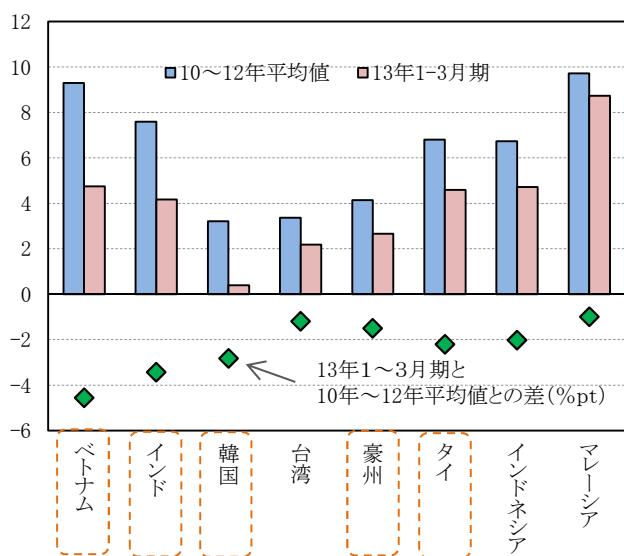
(備考) 各国統計資料、13年Ⅱは4、5月平均値

図表52 実質GDP成長率



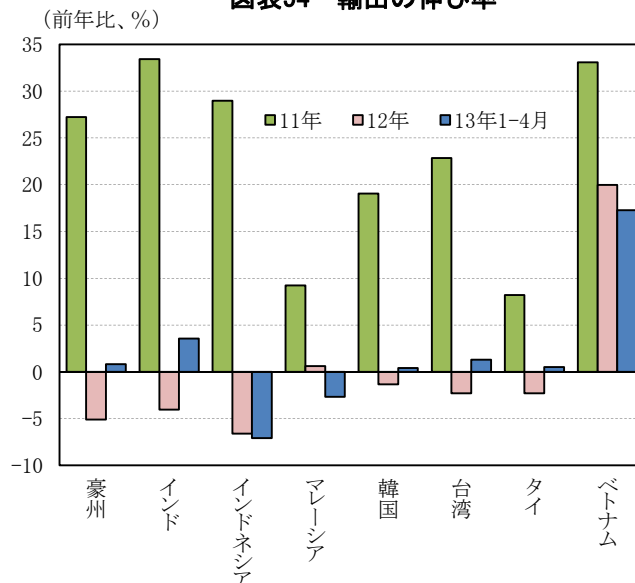
- ・欧州経済の弱含みや中国経済の緩慢な成長などを背景に、アジア新興国の輸出も総じて伸び悩んでいる。2013年1～4月の輸出の前年比伸び率は、ベトナムを除き低い伸びにとどまり、インドネシアやマレーシアでは減少した。
- ・韓国やタイなどアジア新興国の多くは、昨年9月の米国のQE3（金融緩和策）開始以降、海外からの資金流入によって通貨高となった。これらの国では、過度な通貨高を抑制し輸出競争力を維持することも、利下げのもう一つの目的として意識された。しかし、今年5月頃から、米国のQE3の縮小を睨んで、新興国向けマネーの縮小の動きが見られはじめ、アジア新興国の通貨は総じて下落した。
- ・足元、通貨高圧力は和らいだが、米国のQE3の縮小時期については不透明感があり、再び新興国へマネーが流入する可能性も否定できない。また、輸出依存度の高いアジア新興国では、欧州や中国向け輸出の急回復が見込みにくい中、成長ペースの回復には依然時間を要するとみられるため、当面、アジア新興国では金融緩和スタンスが続くものとみられる。

(前年比、%) **図表53 内需の成長率**



(備考) 1. は13年に入り利下げを行った国
2. ベトナムは小売売上高の伸び率

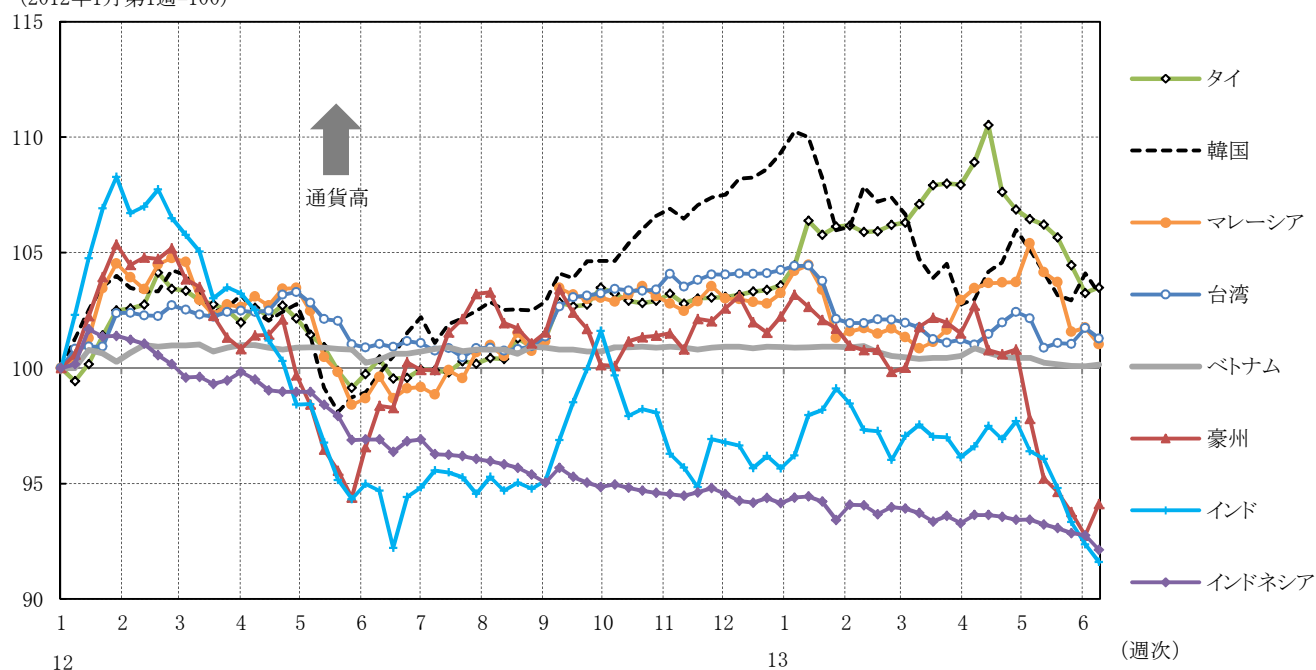
(前年比、%) **図表54 輸出の伸び率**



(備考) 1. 各国統計資料
2. タイは洪水の影響を除く

図表55 対ドル為替レート

(2012年1月第1週=100)



【直近のGDP動向】



日本 (13/1-3月期 2次速報値: 6/10公表) 参考: 12/10-12月期 前期比年率1.2%増

- ・ 2期連続でプラス成長となり、伸び率も拡大
- ・ 消費や輸出、公的需要がプラスに寄与したほか、設備投資もマイナス幅が縮小

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	4.1%	3.6	▲0.1 (7.6, ▲1.2, -)	1.6	- (16.1, 4.0)
同上寄与度	4.1%	2.2	▲0.0 (0.2, ▲0.2, ▲0.1)	0.4	1.5 (2.2, ▲0.6)
12CY構成比(名目)	100%	60.9	15.7 (2.9, 13.4, ▲0.6)	25.4	▲2.0 (14.7, 16.6)

☆予測 (ESPフォーキャスト調査: 2013/6/6公表) 平均13FY 2.71% (13/4-6: 前期比年率3.17%) 14FY 0.57%



米国 (13/1-3月期 2次速報値: 5/30公表) 参考: 12/10-12月期 前期比年率0.4%増

- ・ 前期比年率2.4%増と伸び率が拡大
- ・ 個人消費の寄与度は+2.2%と前期から拡大し、在庫投資もプラスに寄与した

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.4%	3.4	9.0 (12.1, 2.2, -)	▲4.9	- (0.8, 1.9)
同上寄与度	2.4%	2.4	1.2 (0.3, 0.2, 0.6)	▲1.0	▲0.2 (0.1, ▲0.3)
12CY構成比(名目)	100%	70.9	13.1 (2.4, 10.3, 0.4)	19.5	▲3.6 (13.9, 17.5)

☆予測 (FOMC: 2013/6/19公表) 13CY 2.3~2.6% 14CY 3.0~3.5%



欧州 (13/1-3月期 2次速報値: 6/5公表) 参考: 12/10-12月期 前期比年率2.0%減

- ・ EU27カ国は、前期比年率0.3%減となった
- ・ 英国やドイツがプラスに転じたものの、フランスや南欧でマイナス成長が続いた

$$\vec{Y} = \overset{(\rightarrow)}{C} + \overset{(\rightarrow)}{I} + \overset{(\rightarrow)}{G} + \overset{(\rightarrow)}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	▲0.3%	-	-	-	-
同上寄与度	▲0.3%	-	-	-	-
12CY構成比(名目)	100%	58.3	18.0	21.7	2.0 (44.7, 42.8)

☆予測 (欧州委員会見通し: 2013/5公表) 13CY ▲0.1% 14CY 1.4%



中国 (13/1-3期: 4/15公表) 参考: 12/10-12月期 前期比年率8.2%増

- ・ 前年比7.7%増と伸び率が前期より縮小したが、政府の年間目標である7.5%を上回っている。
- ・ 政府目標に近い水準で緩やかに成長している。

$$\vec{Y} = \overset{(\rightarrow)}{C} + \overset{(\rightarrow)}{I} + \overset{(\rightarrow)}{G} + \overset{(\rightarrow)}{(X-M)}$$

13/1-3月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	6.6%	-	-	-	-
11CY構成比(名目)	100%	34.9	49.2	13.3	2.6

- (備考) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
 3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 4. [] 内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直している

＜実質GDP＞

2期連続でプラス成長となり、伸び率も拡大

○ 1～3月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率4.1%増と2期連続のプラス成長となり、消費や輸出の寄与により伸び率も拡大した。

○ 消費に持ち直しがみられるほか、生産調整の進を受けて生産が持ち直しており、設備投資も下げ止まっている。民間シンクタンクの成長率見通しでは、消費税増税前の駆け込み需要も見込まれることから、当面、年率3%を上回る成長率を予想している。

＜景気動向指数＞

一致CIは下げ止まり

○ 4月の景気動向一致CIは、前月差0.7pt上昇。判断の基準となる3ヵ月後方移動平均は5ヵ月連続、7ヵ月後方移動平均は2ヵ月連続で上昇した。

＜生産活動＞

生産は持ち直している

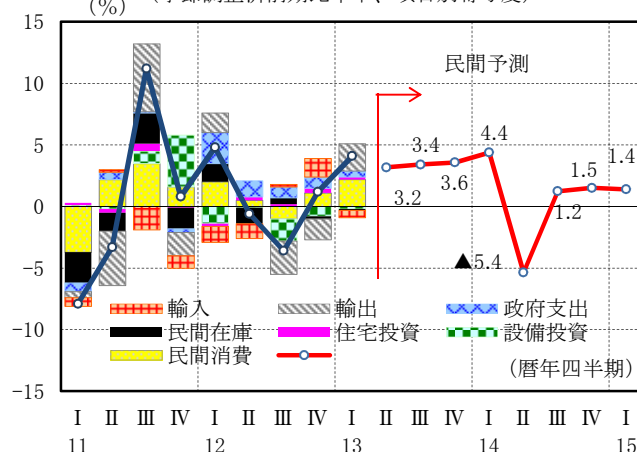
○ 4月の鉱工業生産指数は前月比0.9%増と3ヵ月連続で増加し、持ち直している。輸送機械が前月比7.7%増と大きく増加したほか、電子部品・デバイスも同5.4%増と2ヵ月連続の増加。

○ 生産予測調査によると、5月前月比横ばいの後、6月は同1.3%減の見込みだが、輸送機械等を中心に基調としては緩やかに持ち直し。

○ 4月の在庫率指数は2ヵ月振りに前月比5.1%低下し、在庫調整が続いている。

○ 4月の第3次産業活動指数は、前月比横ばいとなったが、水準としては1～3月期よりも高く、緩やかに持ち直している。

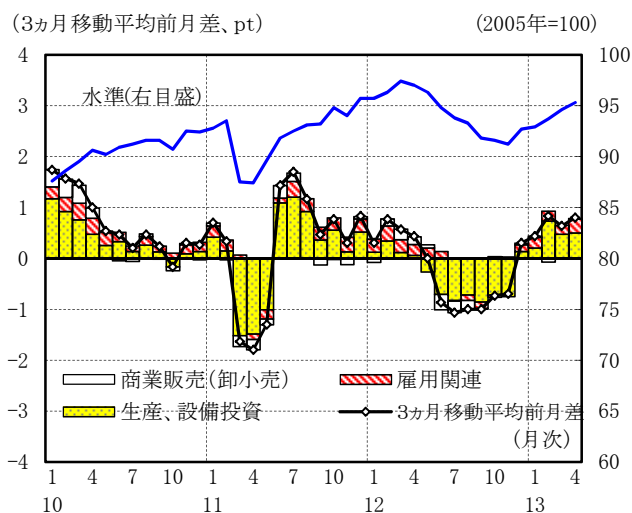
実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

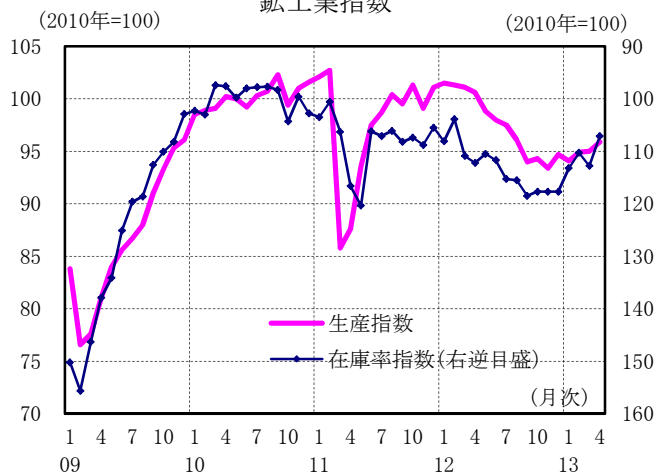
2. 政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

下げ止まっている

○1～3月期の実質設備投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.2%減となったが、減少率は大きく縮小し、下げ止まり。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給(除く輸送機械)は、4月前月比3.6%増と再び増加し、持ち直しに向けた動きがみられる。

○設備投資の需要側統計である法人企業統計季報では、1～3月期の設備投資は製造業、非製造業ともに小幅に減少し、前期比0.9%減となった。

○先行指標の機械受注は4月前月比8.8%減となった。4～6月期の見通し調査も同1.5%減にとどまるものの、生産が緩やかに持ち直していること等から、実績ではプラスとなる可能性もあり、下げ止まりつつある。建築着工床面積は、均してみれば、緩やかに持ち直している。

＜公共投資＞

復興需要により増加

○1～3月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、2次速報)は、前期比年率1.6%増となった。

○一方、5月の公共工事請負金額は、震災復興需要が続くなか、2012年度補正予算等が押し上げ要因となったものとみられ、前年比24.8%増と2ヵ月連続で前年同月を上回った。

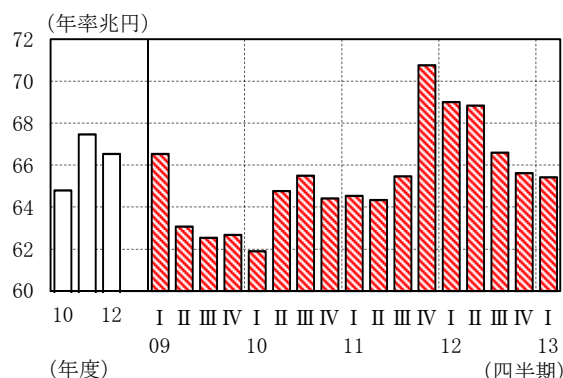
＜住宅投資＞

住宅着工は堅調に推移

○1～3月期の実質住宅投資(GDPベース、2次速報)は、前期比年率7.6%増と4期連続でプラスとなった。

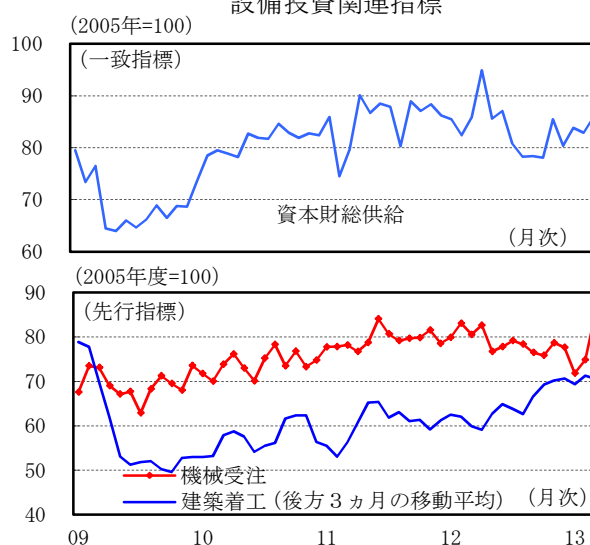
○4月の住宅着工戸数は、年率93.9万戸となった。2014年4月の消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も徐々に始めているとみられ、住宅着工は堅調に推移している。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



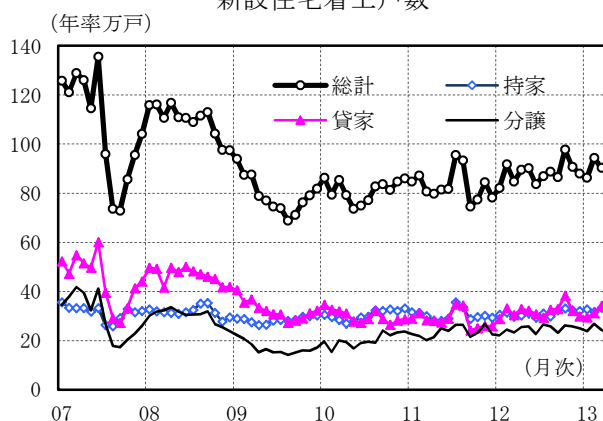
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」

設備投資関連指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整値

新設住宅着工戸数



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整値

＜個人消費＞

持ち直している

○1～3月期の実質民間消費(GDPベース、2次速報)は前期比年率3.6%増と2期連続の増加となった。サービスが引き続き牽引したほか、乗用車販売が堅調に推移した耐久財や、衣料品を中心とした半耐久財が好調となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数は、4月が1～3月平均比で年率1.5%増となった。

○需要側統計では、天候不順など一時的な要因もあり、家計調査の実質金額指数は4月が1～3月平均比2.7%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査では同0.2%減となった。

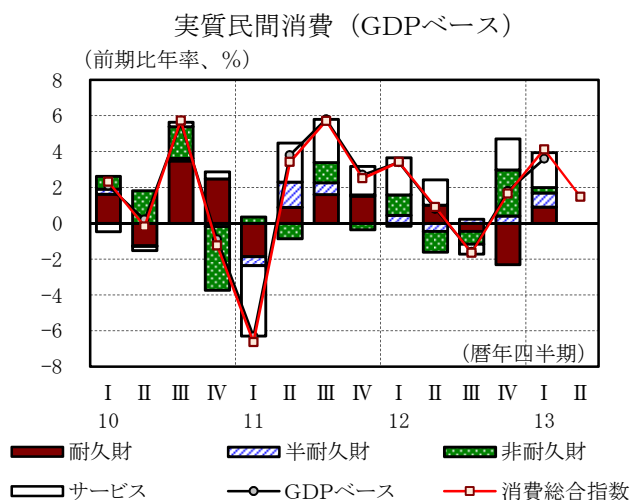
○小売業販売額は、自動車販売が堅調に推移したことにより、4月が1～3月平均比0.2%増、自動車を除くと同2.3%減となった。

○5月の新車販売台数は年率463万台と前月比では6.0%減となったものの、引き続き堅調に推移している。

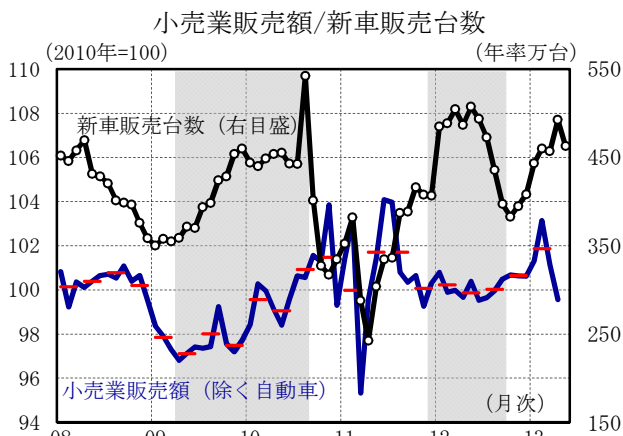
○家計側の統計からみた4月の家電販売額は前年比10.8%増と、2ヵ月ぶりにプラスとなった。テレビの販売数は依然低水準となったものの、携帯電話や白物家電などがプラスに寄与。

○4月の外食産業売上高(全店舗)は客足が伸びたものの客単価が低下し、前年比0.3%減となった。4月の旅行取扱額は前月比2.6%減となった。

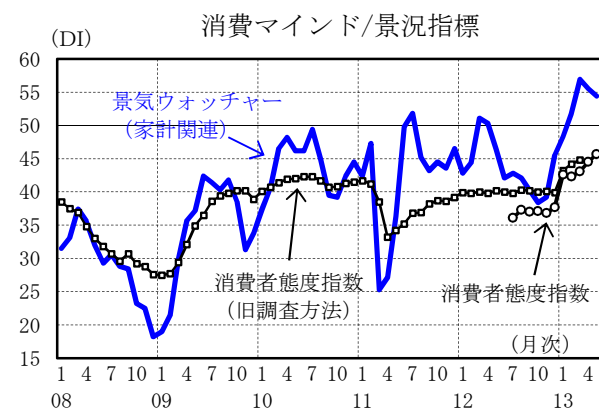
○5月の景気ウォッチャー調査(家計関連)は、現状判断DI、先行き判断DIともに2ヵ月連続の低下。先行きについては株価の下落や、円安による輸入品価格の上昇が懸念された。今後半年間の見通しを示す消費者態度指数は45.7となり、新調査方法では3ヵ月連続で上昇した。



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の4～6月期は4月単月の1～3月期比



(備考) 1. 日本自動車販売協会連合会 資料
経済産業省「商業販売統計」
2. 網掛けはエコカー補助金の実施期間
(2009/4/10～10/9/7、2011/12/20～2012/9/21)
3. 横線は小売業販売額 (除く自動車) の四半期平均値



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」
2. 消費者態度指数は13年4月より調査方法を変更しており、新調査方法による参考数値は12年7月以降分について公表

＜所得・雇用＞

雇用に改善の動きがみられる

○4月の賃金総額は前年比1.0%増と3ヵ月ぶりにプラスとなった。一人あたり賃金は前年比横ばいとなったが、雇用者数の増加がプラスに寄与した。

○4月の就業者数（季調値）は、前月比4万人増の6,301万人となった。完全失業率（季調値）は、新たに職を求める人が増えたこともあり、前月から横ばいの4.1%となった。

○4月の有効求人倍率は0.89倍と前月から0.03pt上昇。新規求人倍率は1.40倍と3ヵ月続けて改善した。

＜物価＞

小幅な下落基調

○4月の全国消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.4%低下。前年の反動でガソリン等の上昇幅が再び拡大し、物価下落幅は前月から0.1%ポイント縮小した。当面の先行きは電気料金値上げ等により、下落幅の縮小が見込まれる。

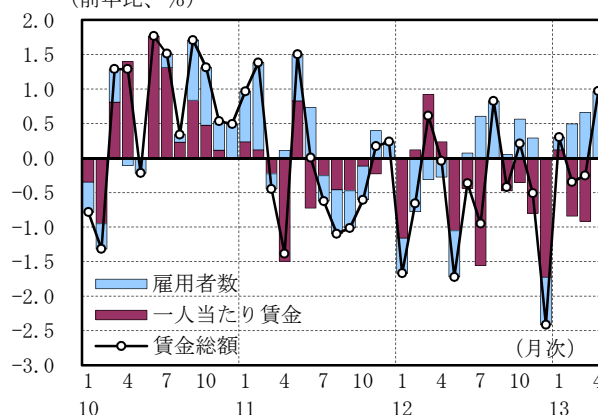
○5月の東京消費者物価（生鮮を除く）は前年比0.1%上昇と、2009年3月以来のプラスとなった。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

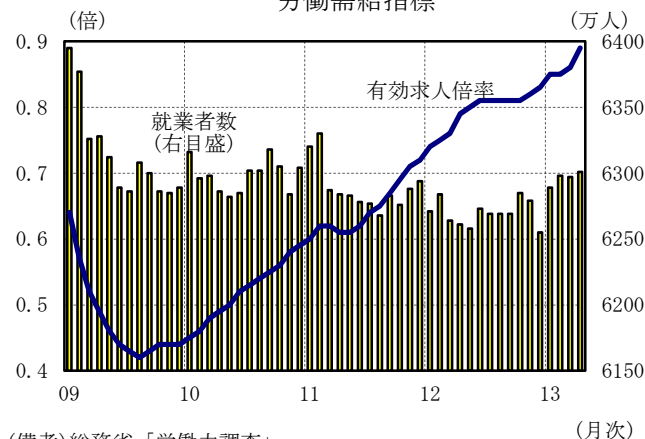
○5月の倒産件数は、前年比8.9%減の1,148件となり、金融円滑化法に基づく条件変更後の倒産増加により、倒産減少ペースはやや鈍化した。負債総額は、大型倒産は同38.6%減の2,826億円となった。

雇用者賃金総額
(前年比、%)



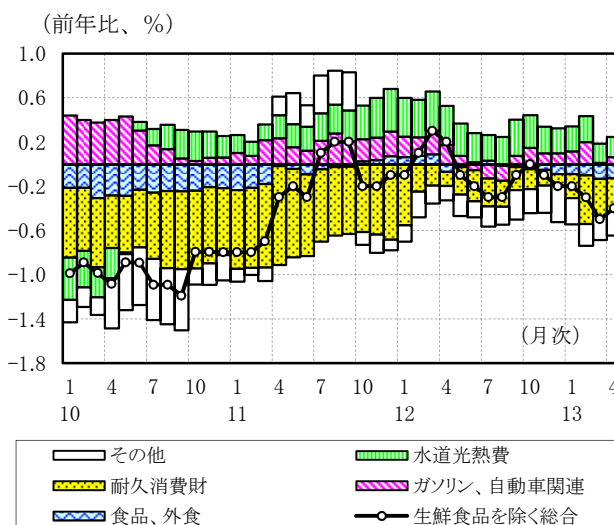
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の
名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を
乗じたもの

労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



(備考)総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は持ち直しつつある

○ 1～3月期の財・サービス実質輸出（GDPベース、2次速報）は、海外経済の緩やかな回復や足元の円安を受け、前期比年率16.1%と4四半期ぶりの増加に転じた。

○ 4・5月の数量指数は対1～3月平均比3.6%増、日銀の実質輸出は同2.8%増となった。5月単月ではいずれも前月比減少となったが、米国やアジア向けを中心に、輸出は持ち直しつつある。

○ 5月の輸出金額は、前月比3.1%増と6ヵ月連続増となった。数量増や円安による価格押し上げの効果もあり、増加基調を維持している。

輸入は横ばいとなっている

○ 1～3月期の財・サービス実質輸入（GDPベース、2次速報）は、前期比年率4.0%増となった。10～12月期に鉱物性燃料の特殊要因で落ち込んだ影響を除くと、基調としては概ね横ばいで推移している。

○ 4・5月平均の数量指数は対1～3月平均比0.8%減、日銀実質輸入は同1.3%減となった。均して見れば、輸入は横ばいで推移している。

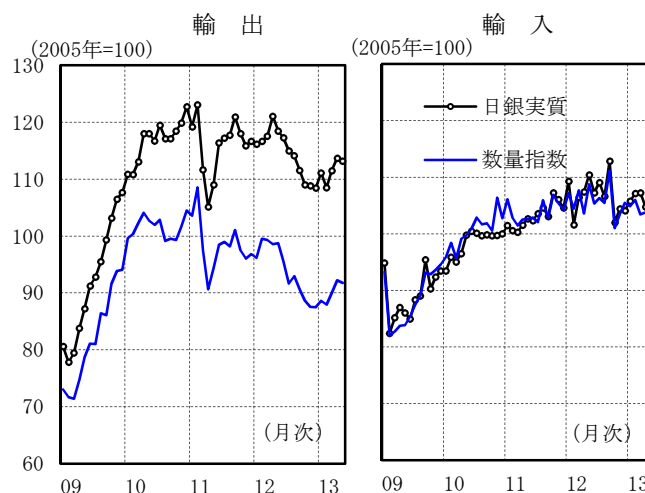
○ 5月の輸入金額は、前月比4.7%増と3ヵ月ぶりに増加した。

経常収支は一時的に黒字幅拡大

○ 1～3月期の財・サービス実質純輸出（GDPベース、2次速報）のGDP寄与度は、年率1.5%増と4四半期ぶりにプラス寄与となった。

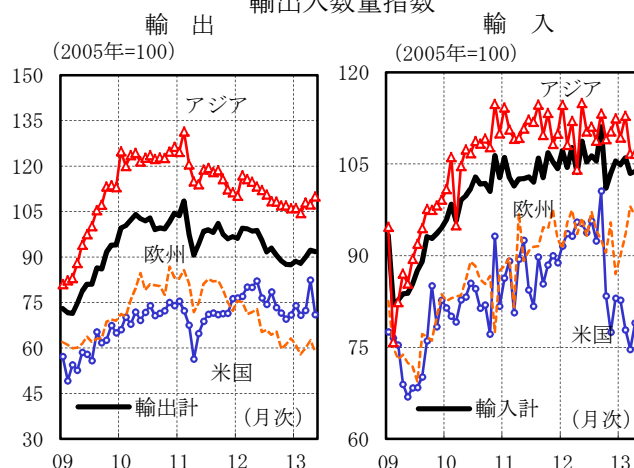
○ 4月の経常収支（季調値、年率）は、年率10.2兆円の黒字となった。企業の海外子会社による配当金等の送金が一時的に重なったこともあり、所得収支の黒字幅が大幅に拡大したことで、黒字幅が14ヵ月ぶりに10兆円を超えた。

財輸出入



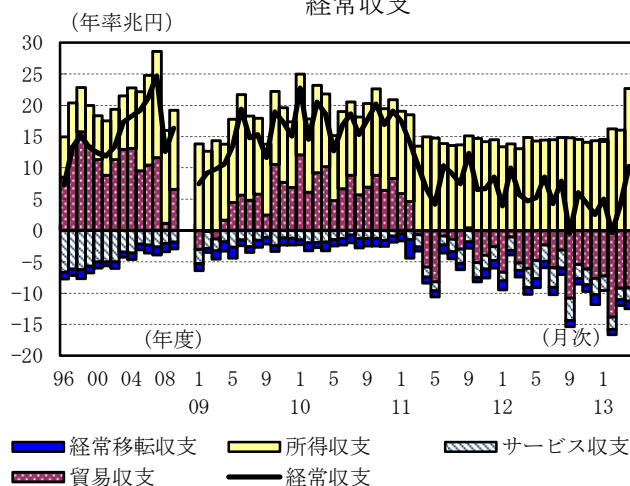
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 季節調整値（数量指数は内閣府試算）

輸出入数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値（内閣府試算）

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整値

◆ 米 国 経 済

緩やかに回復している

○ 1～3月期の実質GDP(5/30公表、2次速報)は、前期比年率2.4%増と前期から伸び率が拡大。政府支出が減少したものの、個人消費の増加に加え、在庫もプラス寄与となった。

個人消費は緩やかに増加している

○ 1～3月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率3.4%増となり、緩やかに増加している。

○ 5月の小売売上高は前月比0.6%増。自動車とガソリンを除くベースでは同0.3%増となった。

生産は緩やかに増加している

○ 5月の鉱工業生産は前月比横ばい。製造業は前月比0.1%増となったが、電力・ガスが同1.8%減と押し下げ要因となった。設備稼働率は77.6%と、前月から低下した。

○ 4月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.31ヵ月と前月から上昇。在庫水準は前月比0.3%増となった。

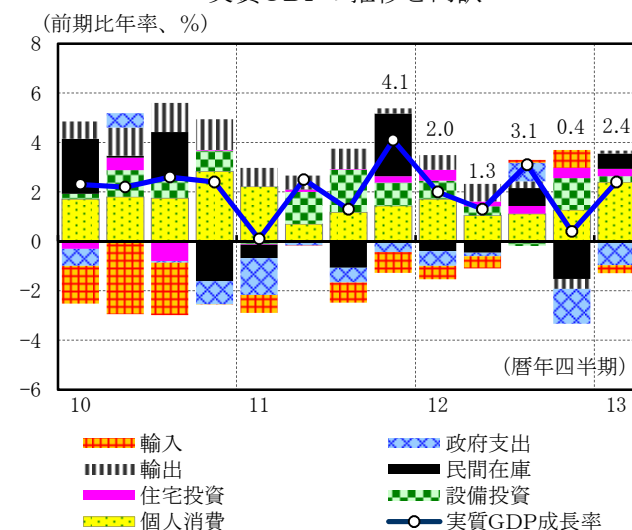
○ 5月のISM指数は、製造業が49.0と2009年6月以来の水準に低下。非製造業は53.7と生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回っている。

設備投資は持ち直している

○ 1～3月期の実質民間設備投資(GDPベース)は、前期比年率2.2%増と2期連続のプラスとなった。建物・構築物投資がマイナス寄与となる一方、ソフトウェア・機器がプラスに寄与した。

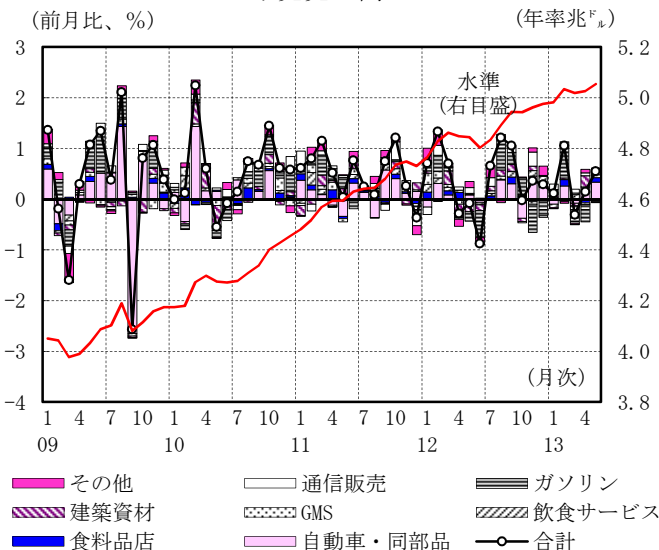
○ 機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は4月は前月比1.2%増となっており、設備投資の持ち直しが続くと思われる。

実質GDPの推移と内訳



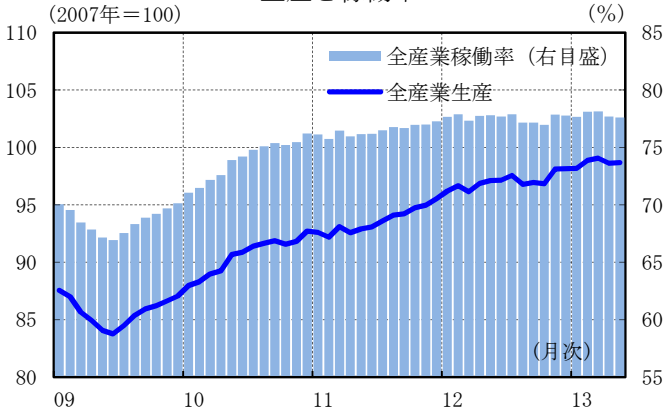
(備考)米商務省“National Accounts”

小売売上高



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”

生産と稼働率



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整値

雇用情勢は緩やかに改善している

○ 5月の非農業部門雇用者数は、前月差17.5万人増と15万人を上回る伸びとなった。雇用の緩やかな改善が動く中、労働力人口の増加から失業率は7.6%と前月から0.1%pt上昇。新規失業保険申請件数は緩やかな減少基調が継続、求人数も総じて緩やかに増加している。

住宅市場は持ち直している

○ 1～3月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率12.1%増と持ち直しが続いている。

○ 5月の住宅着工は年率91.4万戸と前月比6.8%増となった。先行指標である建築許可件数は年率97.4万件と、同3.1%減となった。4月中古販売は年率497万戸と同0.6%増、4月の新築販売は年率45.4万戸と同2.3%増となった。3月ケースシラー住宅価格(20都市)は同1.1%の上昇となった。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら持ち直している。

物価は安定している

○ 5月の消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前年比1.7%の上昇と、安定した上昇が続いている。エネルギー・食品を含む総合指数は前年比1.4%の上昇となった。

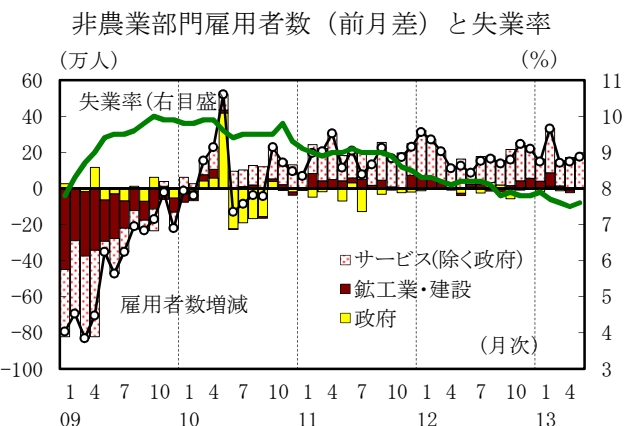
輸出入ともに横ばいの動き

○ 1～3月期の輸出入(実質GDPベース)は、輸出入ともに増加したが、輸入の増加が大きく、純輸出の寄与度は0.2%減とマイナスに寄与した。

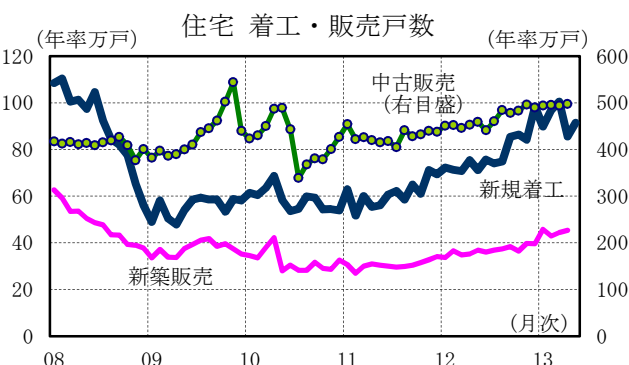
○ 4月の財・サービス貿易は、輸出が前月比1.2%増、輸入が同2.4%増となり、貿易赤字額は403億ドルと赤字が拡大となった。

2014年半ばのQE3終了の可能性に言及

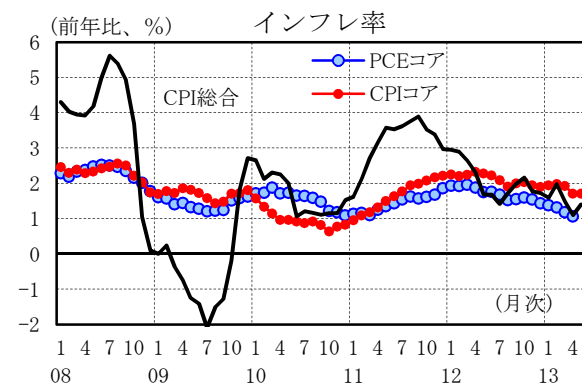
○ 6/18、19開催のFOMCでは政策の現状維持を決定する一方、バーナンキFRB議長は会合後の記者会見で、景気がFRBの見通し通りに回復していけば、2013年内に債券購入(QE3)の規模を縮小していき、2014年半ばに終了させる可能性があるとの認識を示した。



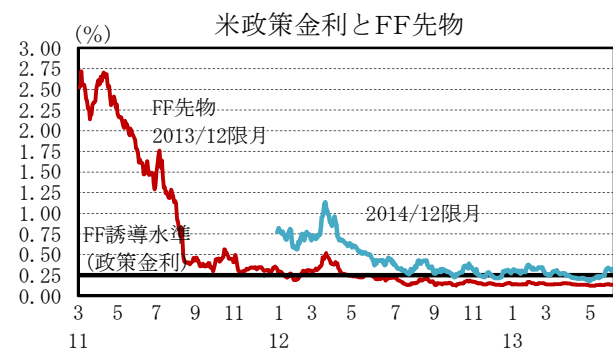
(備考) 米労働省“Employment Situation”



(備考) 1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



(備考) CMEグループ

◆ 欧州経済

弱含んでいる

○EU27カ国の1～3月期実質GDP（6/5公表、2次速報）は、前期比年率0.3%減と2期連続のマイナス成長となった。ユーロ圏は同0.8%減と6期連続のマイナス成長。純輸出がプラスに寄与したが、固定資本形成を中心に内需の落ち込みが続いた。国別では、英国やドイツなどでプラスに転じたが、フランスや南欧諸国で引き続きマイナス成長となった。

生産は弱含みの中一時的に上昇

○EUの4月鉱工業生産は、前月比0.3%増となり、3ヵ月連続増。輸送機械が大きく増加した。国別では、ドイツやフランスが増加する一方、南欧諸国では減少が続いている。

○EUの3月資本財域内出荷は、前月比1.8%増となったが、基調としては弱い動きが続いている。

輸出は持ち直している

○EUの4月域外輸出（数量ベース）は、前月比0.1%増、対1～3月比は2.4%増となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの4月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比0.9%増加した。基調としては、ドイツで横ばい、南欧諸国などで減少している。EUの5月の自動車販売は前年比5.9%減と2ヵ月ぶりに減少に転じた。

○EUの4月失業率は前月から横ばいの11.0%となった。ドイツでは5.4%にとどまるが、スペインで26.8%に上昇するなど南欧諸国で悪化が続いている。

ECBは現状の政策維持を決定

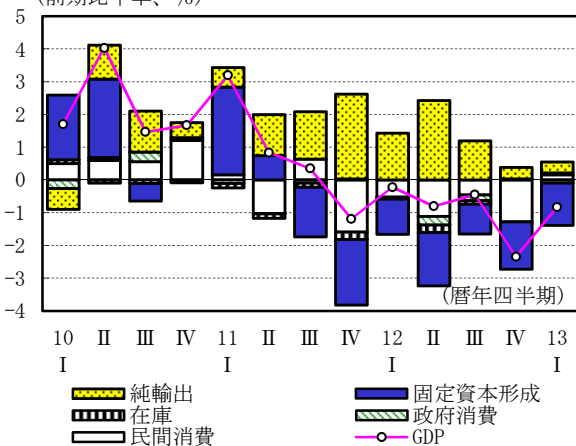
○ユーロ圏の5月消費者物価は前年比1.4%上昇と上昇幅が縮小し、前月に続きECB参照値の2.0%を下回った。

○ECBは、6/6の理事会で政策金利を現状の0.5%に据え置いた。BOEは6/5～6の金融政策委員会で、政策金利を0.5%、資産買入プログラムの規模を3,750億ポンドに据え置いた。

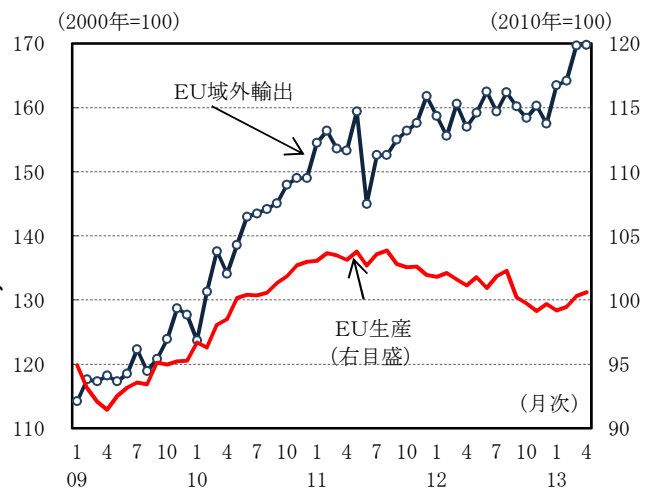
財政緊縮緩和へ

○欧州委員会は5/29に過剰財政赤字是正手続きについて、イタリアなど5カ国への適用廃止と、スペイン、フランスなど6カ国への目標期限延期を勧告。財政緊縮を緩和し、景気に配慮した方向となっている。

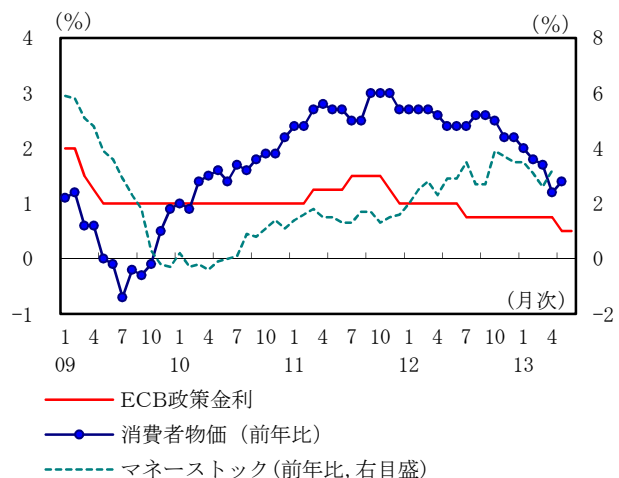
ユーロ圏実質GDPの推移
(項目別寄与度)
(前期比年率、%)



EUの域外輸出数量指数、生産数量指数
(2000年=100)



消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）



◆ 中国経済

緩やかに成長している

○ 1～3月期の実質GDP成長率は、前年比7.7%増（前期比年率6.6%増）と伸び率が前期より縮小した。足元の成長ペースは、2010年、2011年に比べ緩やかではあるが、政府の年間成長率目標である7.5%近辺の動きとなっており、政府目標に近い水準で緩やかに成長している。

○ 5月の小売売上高（名目）は前年比12.9%増となり、1～5月の固定資産投資（名目）は同20.4%増と伸び率が緩やかとなっている。5月の鉱工業生産（実質）は同9.2%増と5ヵ月連続で一桁増にとどまった。

○ 5月製造業PMIは、50.8と8ヵ月連続で好不況の目安である50を上回っているが、低水準で推移。

○ 5月の自動車販売は、前年比9.6%増と堅調に推移するものの、（春節の影響を除けば）伸び率が5ヵ月ぶりに一桁台となった。日系車（乗用車、速報値）の販売台数は、同6.2%減と依然マイナスとなっている。

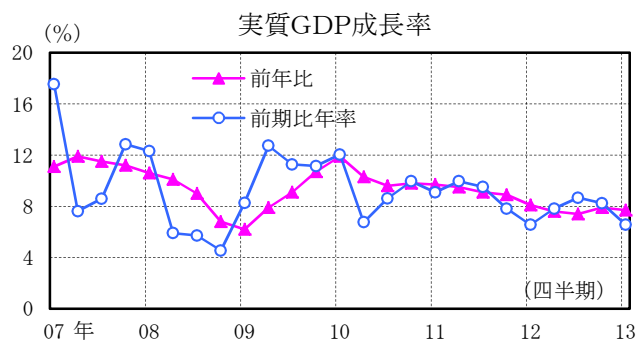
輸出入は低い伸び

○ 5月の輸出は、不正資金流入に対する当局の監督強化に伴い、香港向けが大きく鈍化したこともあり前年比1.0%増となった。一方、内需が力強さを欠く中、輸入は同0.3%減となった。

消費者物価は安定している

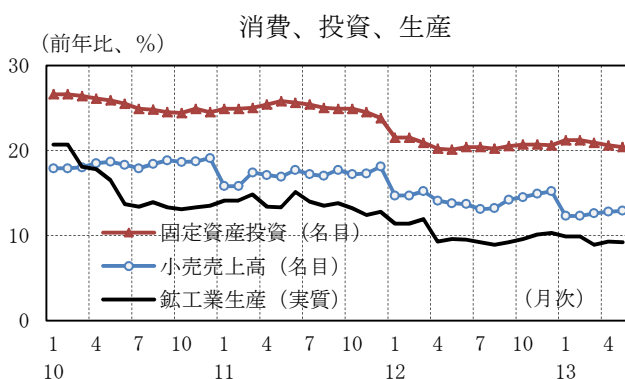
○ 5月の消費者物価指数は、前年比2.1%上昇と安定した伸びとなっている。

○ 2013年に入り、住宅価格は高騰。これに対し、中国政府は3月に新たな規制策を打ち出したが、5月では主要70都市中、65都市で前月比上昇となり、上昇基調が依然続いている。



（備考）1. 中国国家統計局

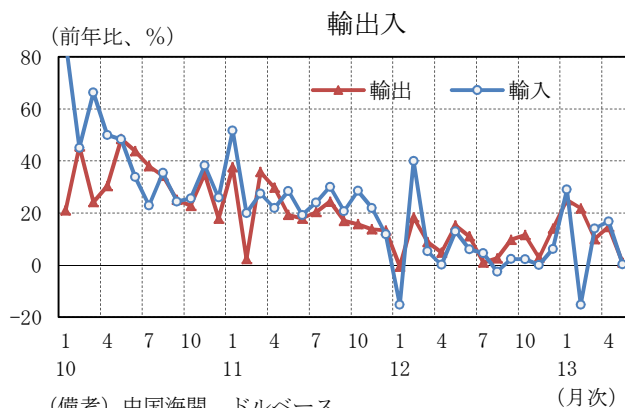
2. 10年10～12月期以前の前期比年率はDBJ試算



（備考）1. 中国国家統計局

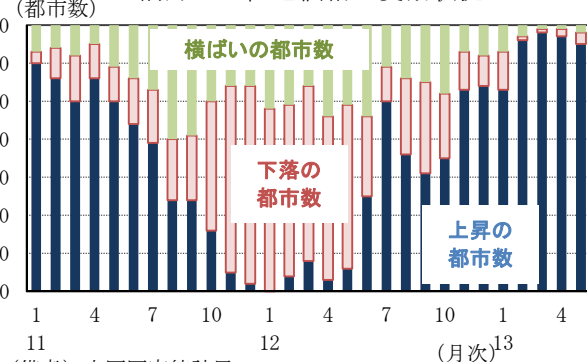
2. 1、2月は1～2月累計の前年比

3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比



（備考）中国海関、ドルベース

前月比の住宅価格の変動状況



（備考）中国国家統計局

◆ アジア経済・新興国経済

<韓国>

成長ペースが弱いながらも持ち直しの動き

○ 1～3月期の実質GDPは前期比年率3.4%増（前年比1.5%増）と、前期から伸び率が拡大。石油化学製品等を中心に輸出が増加したほか、固定資本形成が4四半期ぶりに増加に転じたことが寄与した。

○ 4月の鉱工業生産は、前月比0.8%増と4ヵ月ぶりの増加。5月の輸出は3ヵ月ぶりに増加となった。

○ 韓国政府は総額17.3兆ウォンの追加補正予算を決定。5/9に韓国中銀は7ヵ月ぶりに政策金利を引き下げた（2.50%）。

<インド>

低迷している

○ 1～3月期の実質GDPは前年比4.8%増となった。製造業、サービス業ともに前期からわずかに改善したが、依然低い伸びが続いている。

○ 5月の卸売物価（WPI）は前年比4.7%上昇と前月から上昇幅を縮小し低下基調にあるが、ルピー安が継続する中、再度のインフレ進行懸念も残る。6/17にインド中銀は、政策金利を据え置いた（7.25%）。

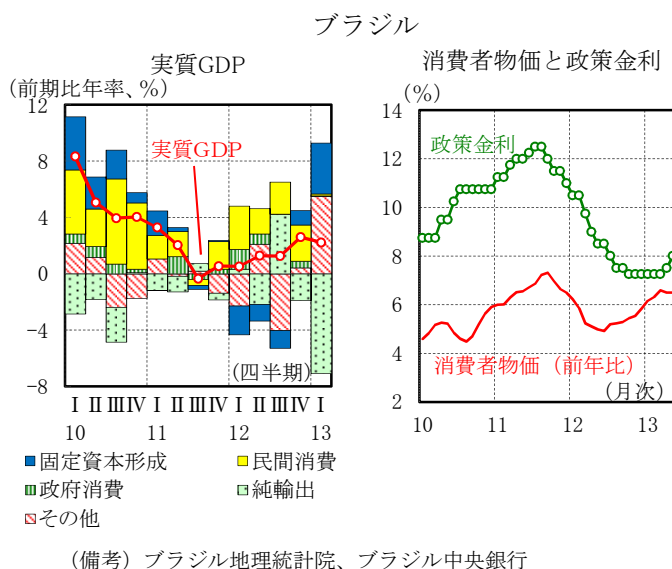
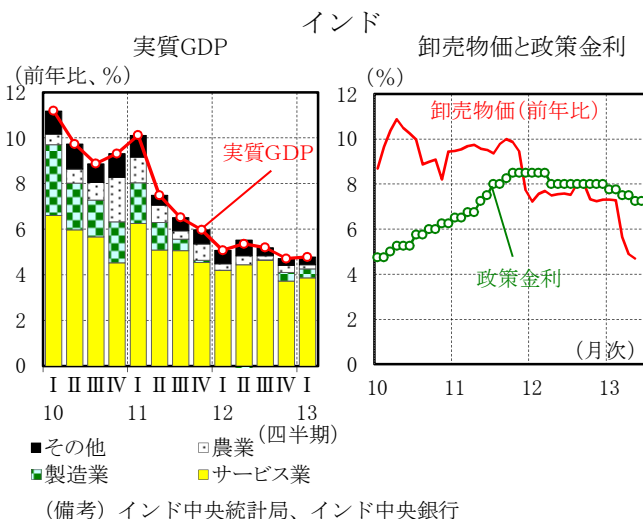
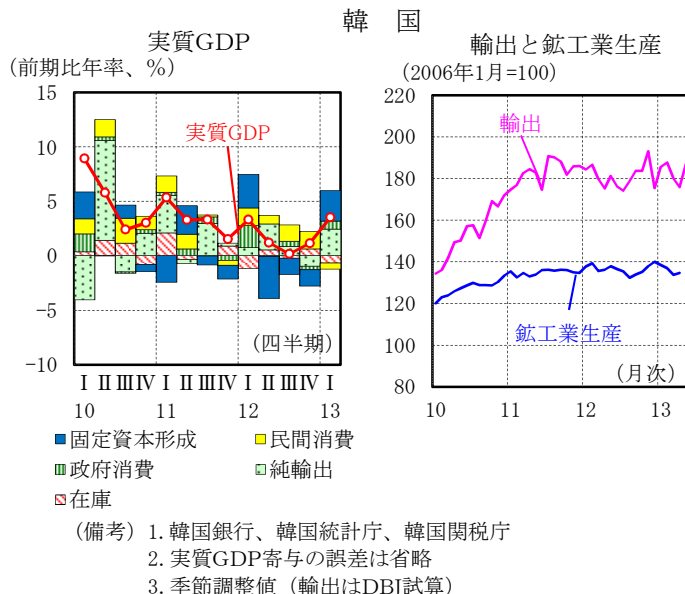
<ブラジル>

持ち直しの動きが弱まっている

○ 1～3月期の実質GDPは、前期比年率2.2%増（前年比1.9%増）となった。固定資本形成は2期連続でプラス寄与となったが、輸出の伸び悩みにより純輸出が大きくマイナス寄与となったほか、消費の伸び幅も縮小するなど、総じて持ち直しの動きが弱まっている。

○ 4月の鉱工業生産は前月比1.8%増と2ヵ月連続の増加となったが、依然低水準での推移が続いている。

○ 5月の消費者物価は前年比6.5%上昇と引き続き高水準で推移している。ブラジル中銀は5/29に2会合連続で政策金利引き上げを決定した（7.50%→8.00%）。

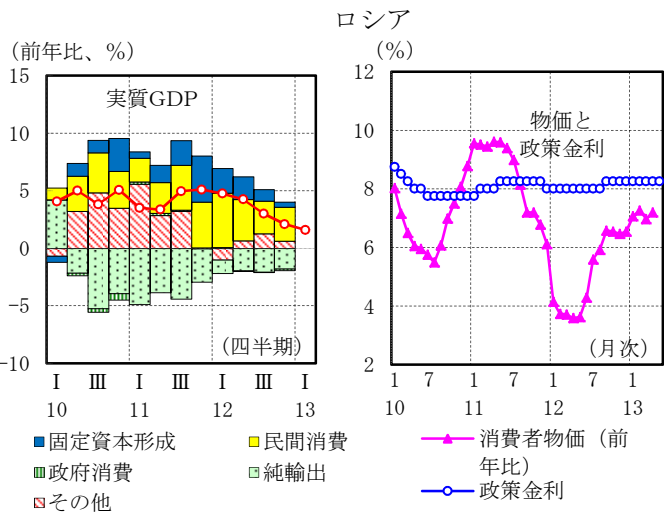


＜ロシア＞

成長ペースが鈍化

○1～3月期GDPは、前年比1.6%増と伸び率が鈍化。ユーロ圏経済の低迷により輸出が鈍化しているほか、高金利で投資や消費が伸び悩んでいることなどが原因とみられる。

○4月の消費者物価は、前年比7.4%上昇と高い伸びが続いている。ロシア中銀は、2012年9月に政策金利を引き上げた以来、据え置いている（リファイナンス金利8.25%）。



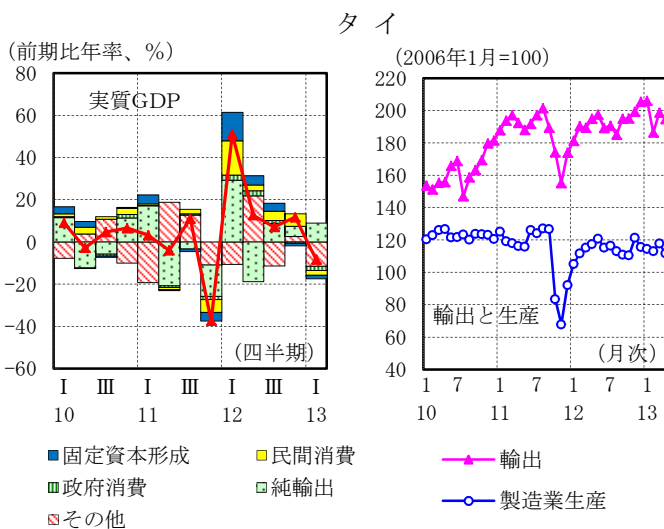
＜タイ＞

成長ペースが鈍化

○1～3月期GDPは、投資や消費などの減少により、前期比年率8.5%減（前年比5.3%増）と5期ぶりのマイナスとなった。

○足元の輸出と生産は伸び悩んでおり、生産は依然洪水前の水準に戻っていない。

○成長ペースの鈍化や通貨バツ高などを背景に、5/29にタイ中銀は7ヵ月ぶりに政策金利を引き下げた（2.75%→2.50%）。



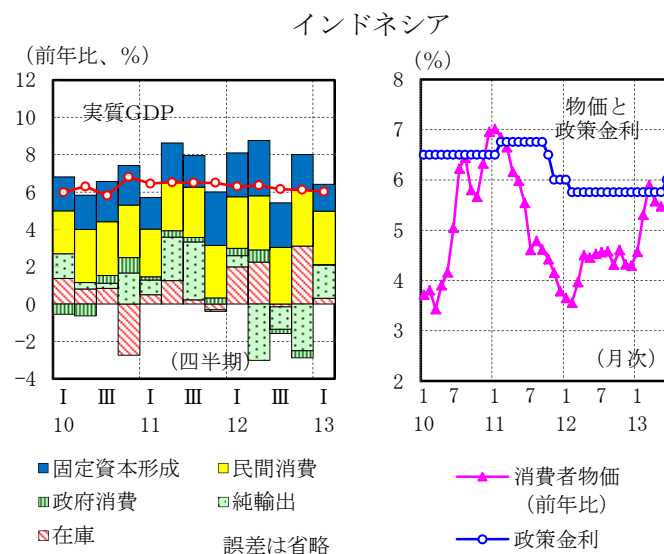
＜インドネシア＞

堅調な成長が続いている

○1～3月期のGDPは、前年比6.0%増と伸び率が10四半期連続で6%台となり、内需を中心に堅調な成長が続いている。

○消費者物価は、2013年に入り電気料金の引き上げや、輸入規制による食品価格の上昇などを背景に高騰。5月は前年比5.5%上昇と高い伸びが続いている。

○インドネシア中銀は、2012年3月以降、政策金利を据え置いていたが、6/13に引き上げた（5.75%→6.00%）。



*本資料は6月19日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

長期金利の動向

- ・米国の金利は、5/22のバーナンキFRB議長の議会証言を受けたQE3の早期縮小観測や5月雇用統計の底堅い結果を受けて、2.1%台まで上昇している。
- ・国内の金利は、米金利の上昇や円安株高の進行を受け、5/23に日中取引で一時1.0%まで上昇。日銀の1年物の資金供給オペの実施等により過度な上昇は一服したものの、足元では、為替や株価の乱高下を受け、依然不安定な動きが続いている。

株価の動向

- ・米国株価は、FRBの金融緩和が縮小するとの思惑から上昇基調に一服感。1万5千ドル台での推移。
- ・国内では、日経平均株価が一時1万5千円台後半まで上昇したあと、それまでの急ピッチの反動等により急落。荒い値動きを繰り返しながら、日銀が4月4日に決定した異次元緩和後の上昇分を一旦、ほぼ帳消しにした。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



外国為替の動向

- ・対ドル円レートは、FRBのQE3縮小を巡る思惑の中で円高が進行。5月米雇用統計公表後は緩やかな円安ドル高に復したが、日銀が長期資金供給オペの導入を見送ると再度円高に振れ、一時94円を割り込むなど、不安定な動きとなっている。
- ・対ユーロ円レートは、対ドル円レートの動きに合わせて130円を割り込み、一時127円を突破。6/6のECB理事会で追加緩和への消極的な姿勢が示されると、ユーロは対ドルでユーロ高が進んだが、対円では相対的にユーロ安となった。

WTI原油価格の動向

- ・弱い中国经济指標などを背景に世界需要減への懸念が強まり、5月末に92ドル/バレルと約1ヵ月ぶりの低水準となった。
- ・その後、5月の米雇用統計は市場予想より良い結果となったことなどをを受け上昇に転じ、6月半ば頃にシリア情勢の混迷を背景に、98ドル/バレル台まで上昇。

為替レート



WTI原油価格の推移



非居住者の5月対内債券投資は売り越し

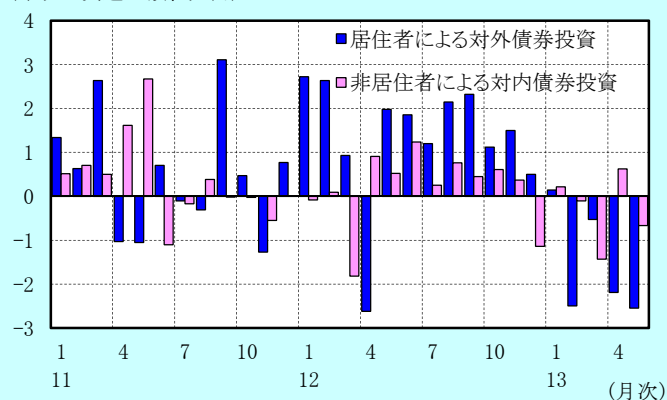
- ・非居住者による対内債券投資(中長期債)は、4月は日銀の異次元緩和を受け買い越しとなっていたが、5月は米景気改善や円安株高等の金利上昇圧力から6,688億円の売り越しに転じた。
- ・13年度に入り米金利の上昇基調が続く中、居住者による対外債券投資も2兆5,458億円の売り越しと2ヵ月連続で2兆円超の売り越しとなった。

株価のボラティリティが大幅上昇

- ・5/23の日経平均株価は前日比7.3%下落(1,143円安)と急落し、下落率でみて過去10番目の大幅安となるなど、株価のボラティリティが上昇している。
- ・外的なショックを伴わない中では異例の相場変動となっているが、これまでの急ピッチな上昇を受けた調整とみられ、いずれ相場は沈静化に向かうとの見方が多い。

対外、対内債券投資(中長期債)

(ネット買越し額、兆円)



日経平均株価下落率ランキング (日次)

	日付	下落率	要因等
1	87/10/20	-14.9%	ブラックマンデー
2	08/10/16	-11.4%	リーマンショック直後
3	11/3/15	-10.6%	東日本大震災
4	53/3/5	-10.0%	スターリン暴落
5	08/10/10	-9.6%	リーマンショック直前
6	08/10/24	-9.6%	リーマンショック直後
7	08/10/8	-9.4%	リーマンショック直前
8	70/4/30	-8.7%	IOSショック
9	71/8/16	-7.7%	ニクソンショック
10	13/5/23	-7.3%	今回

(備考) 日本経済新聞社

投機筋の円売り姿勢続く

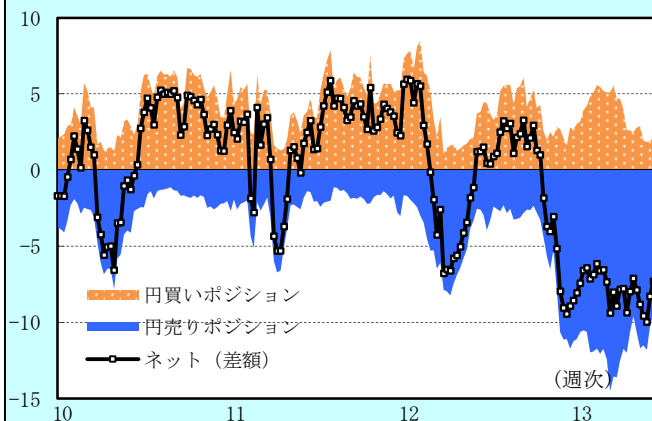
- ・シカゴ商品取引所における投機筋の円持高をみると、昨年末以来の円売りポジションの積み上がりが見られ、足元でも継続している。
- ・先月までみられた対ドル為替レート円安進行は一服しているが、売り買いの差額を見ると投機筋の円売り姿勢には大きな変化は見られず、依然として円安圧力のかかりやすい状況が続いている。

液体燃料(ガソリン等)消費量の見通し

- ・2013年、2014年の世界の液体燃料消費量は中国などアジア新興国の牽引により緩やかに増加する見通し。
- ・米国では、厳冬の影響で2013年が増加となり、2014年は横ばいだが、欧州などの減少により、OECD全体の消費量が減少する見通し。一方、中国は堅調に増加するが、経済成長とともに増加ペースが緩やかとなっている。

シカゴ商品取引所 投機筋円持高

(万枚)



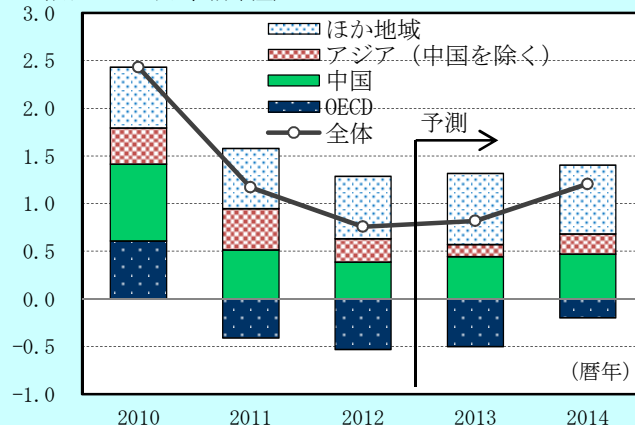
(備考) 1. CFTC (Commodity Futures Trading Commission)

2. Non-Commercialセクターの買い建て玉と売り建て玉 (6/11まで)

3. 一枚は1,250万円

液体燃料消費量の推移

(百万バレル/日、前年差)

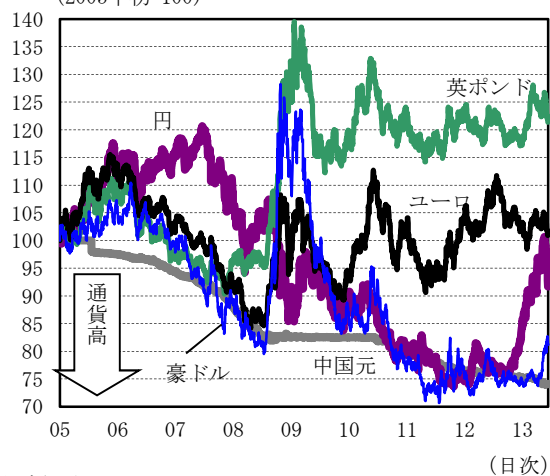


(備考) EIA

◆ Market Charts

1. 各国通貨 対ドル・レート

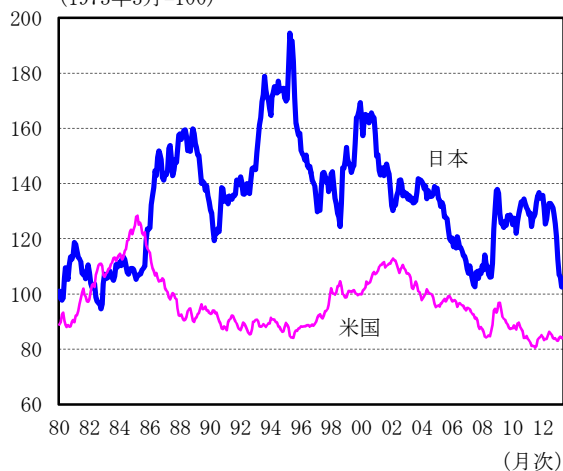
(2005年初=100)



(備考) 米FRB

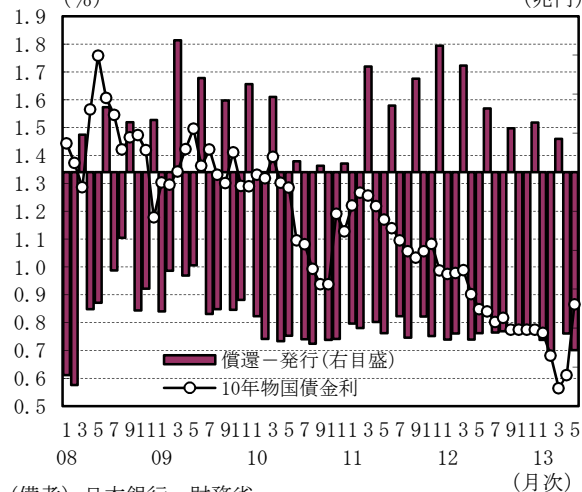
2. 日米実質実効為替レート

(1973年3月=100)



(備考) 日本銀行、米FRB

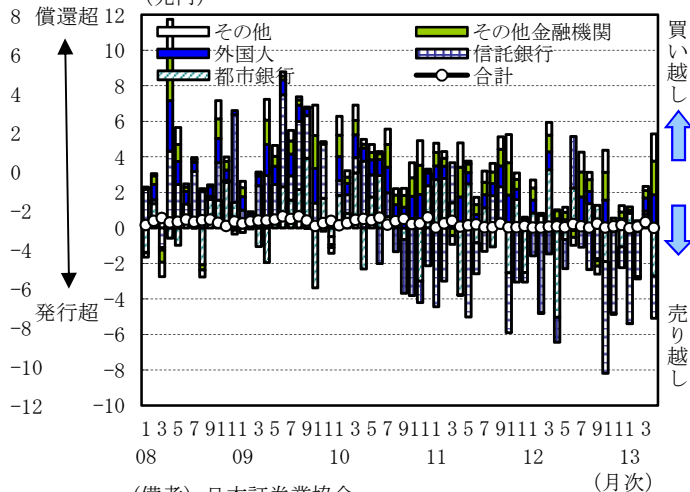
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



(備考) 日本銀行、財務省

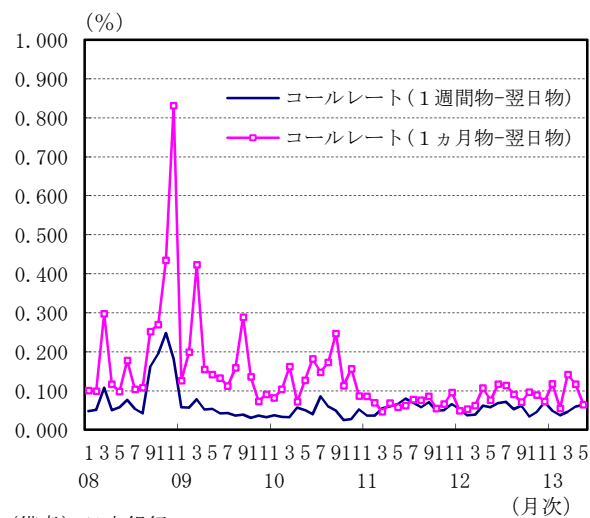
4. 投資部門別中長期債売買高

(兆円)



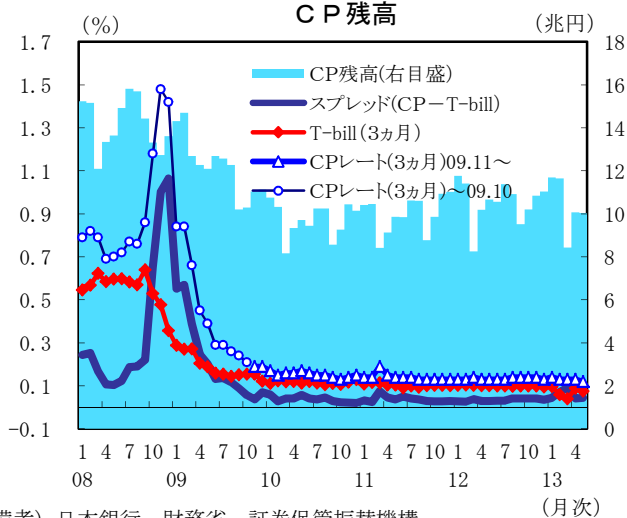
(備考) 日本証券業協会

5. 国内コール市場のスプレッド



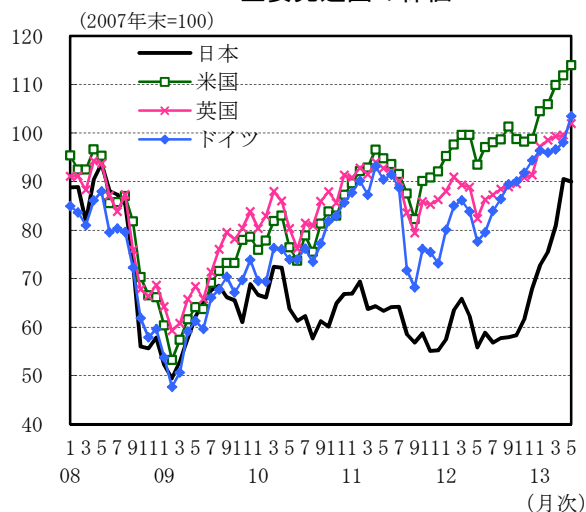
(備考) 日本銀行

6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高



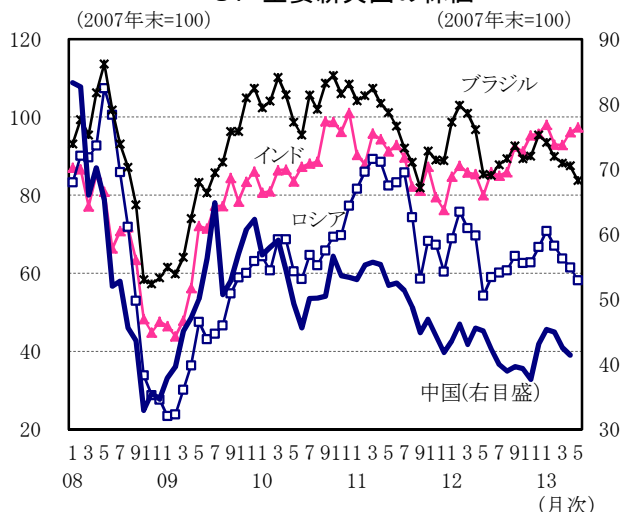
(備考) 日本銀行、財務省、証券保管振替機構

7. 主要先進国の株価



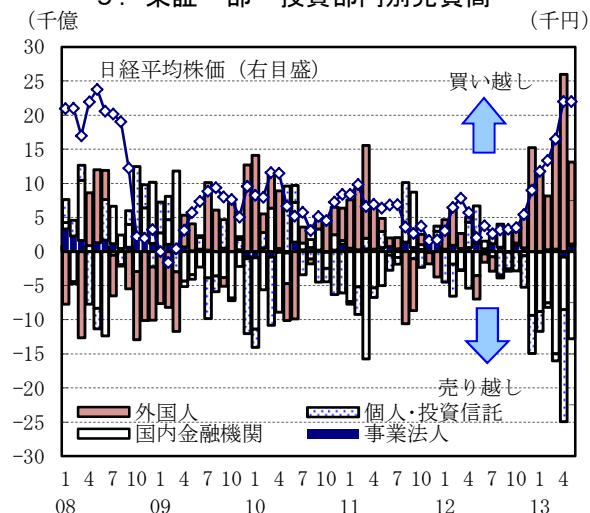
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



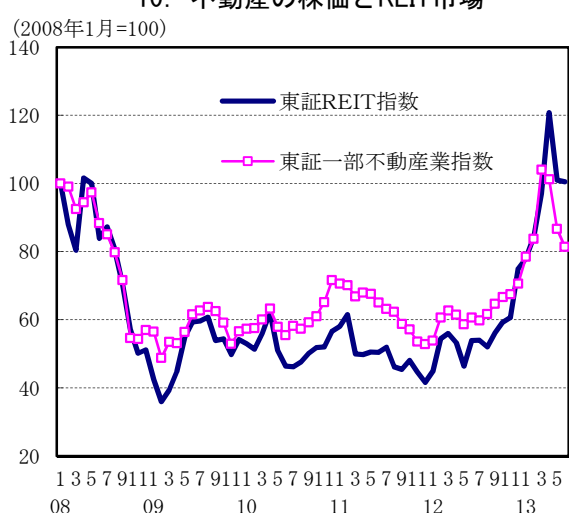
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、
上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



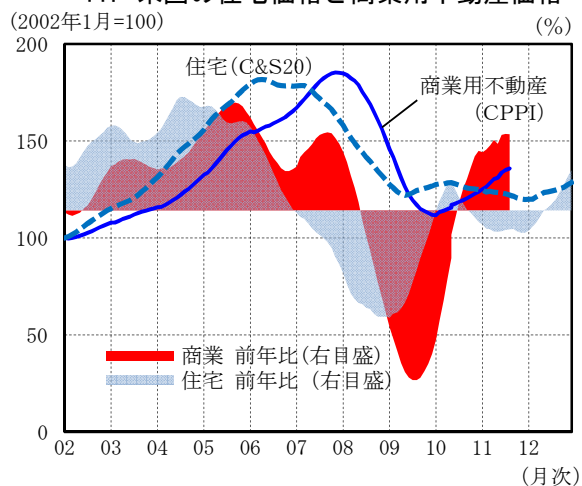
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



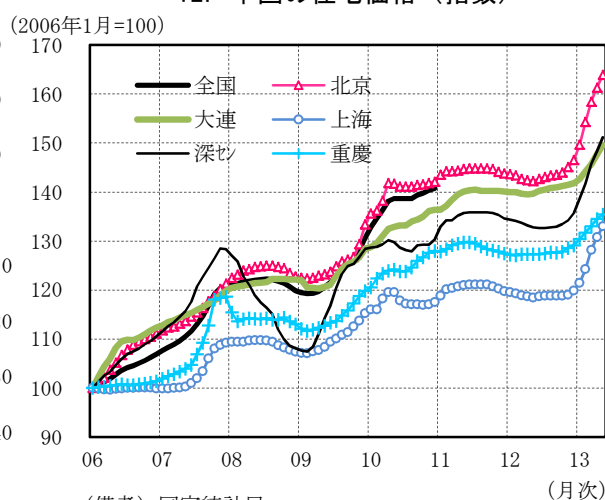
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の住宅価格と商業用不動産価格



(備考) Moodys “Commercial Property Price Index(CPPI)”、
Standard&Poor’s “Case-Shiller Index”

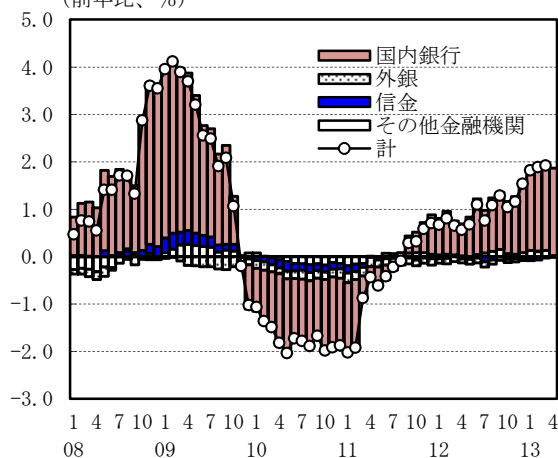
12. 中国の住宅価格 (指数)



(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）

（前年比、%）

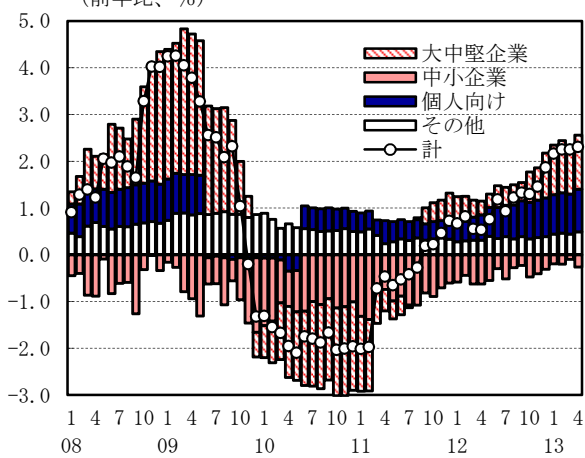


（備考）日本銀行

（月次）

14. 国内の貸出先別貸出金残高

（前年比、%）



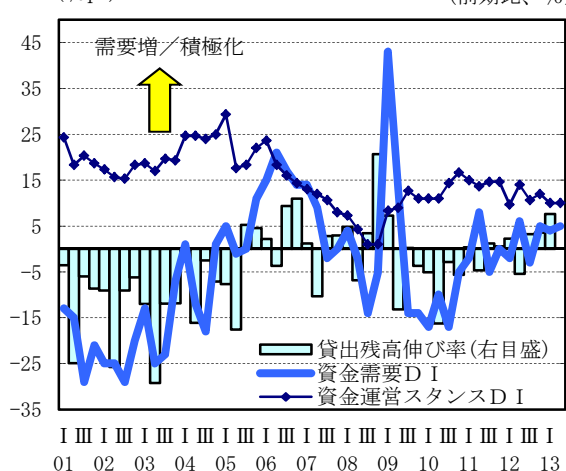
（備考）日本銀行

（月次）

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）

（%pt）

（前期比、%）



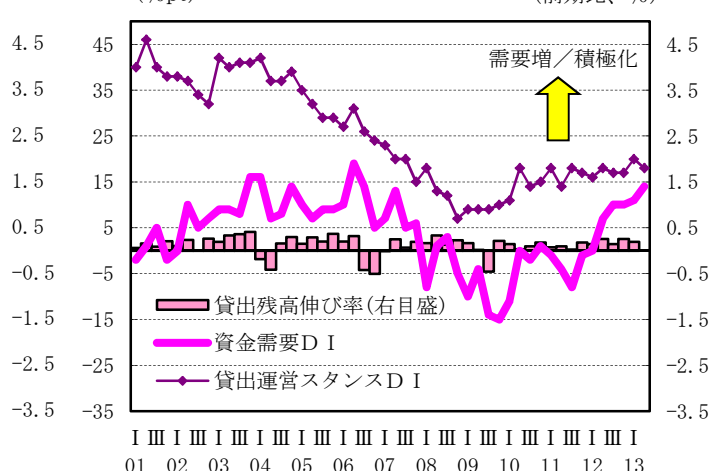
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

（%pt）

（前期比、%）



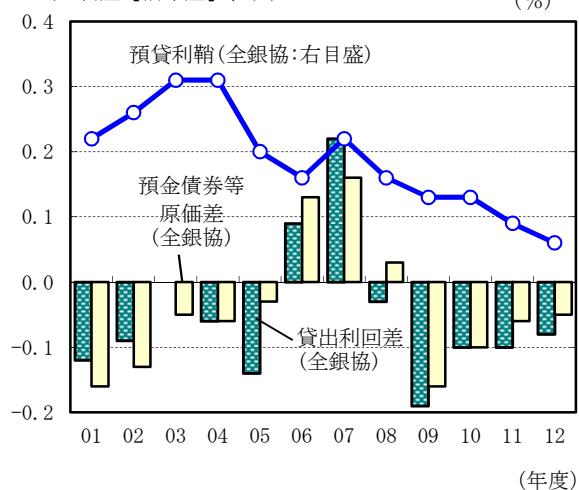
（備考）日本銀行

（暦年四半期）

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

（金利差【前年差】、%）

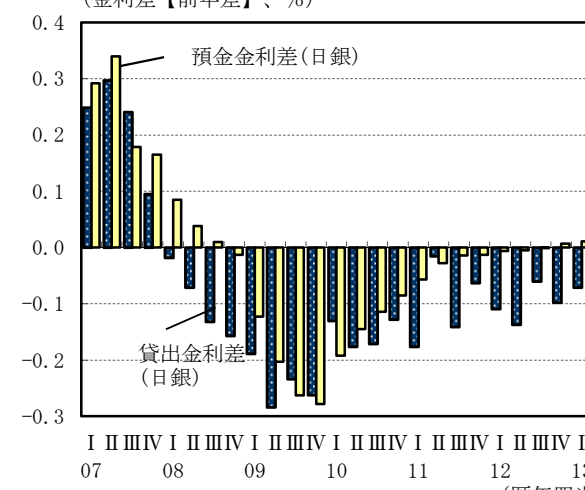
（%）



（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（年度）

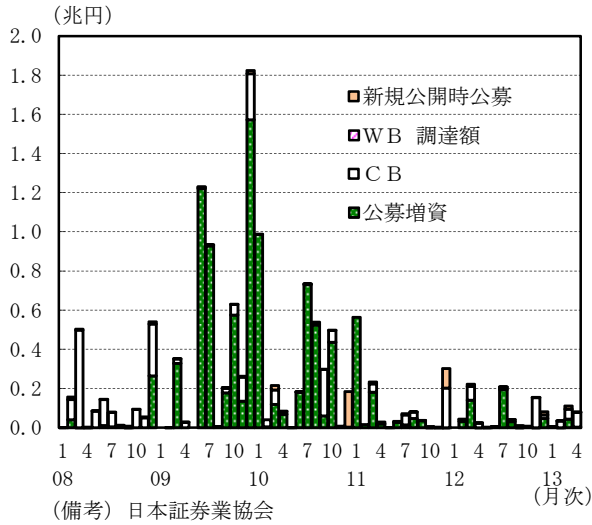
（金利差【前年差】、%）



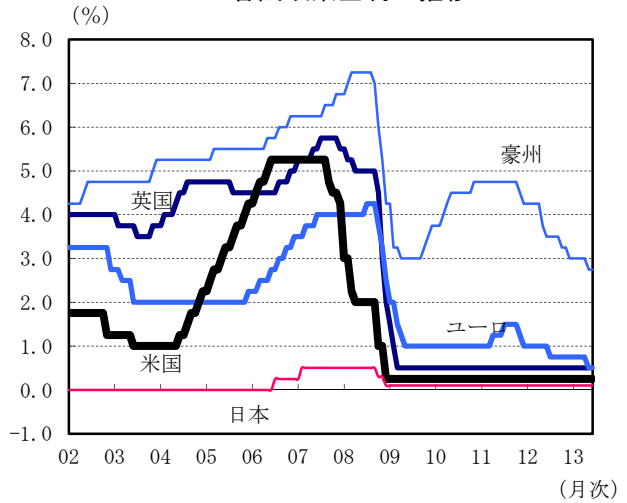
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

（暦年四半期）

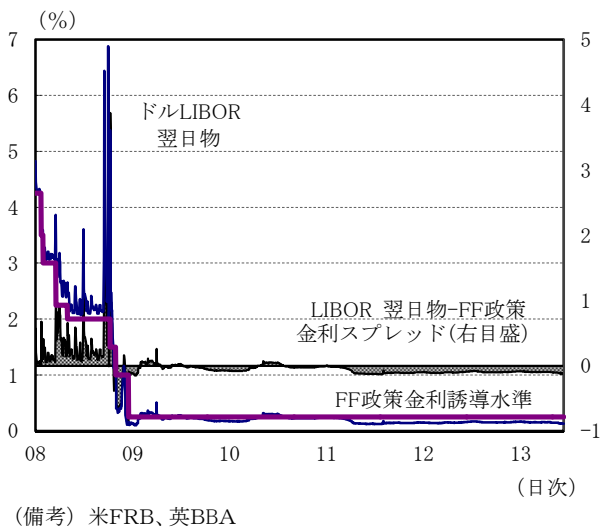
18. エクイティファイナンスによる調達額



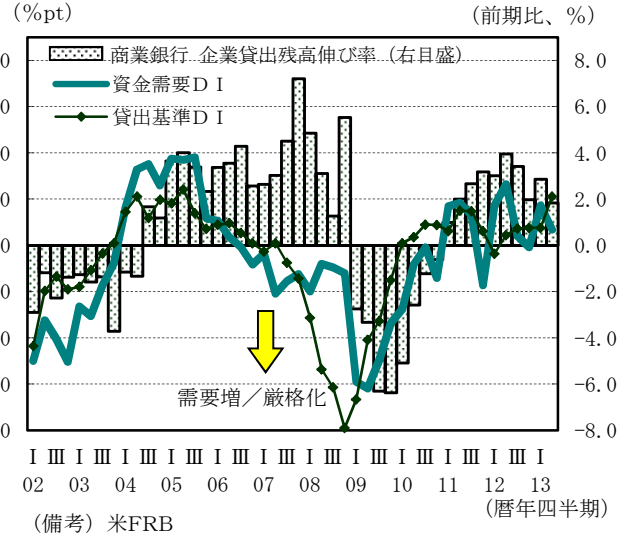
19. 各国政策金利の推移



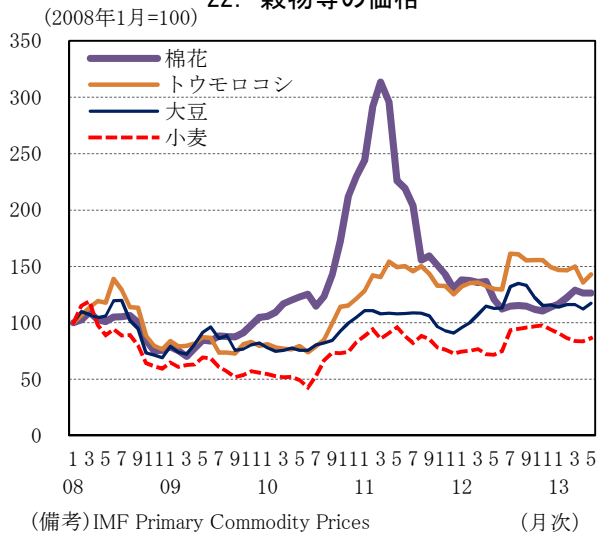
20. 米翌日物金利とスプレッド



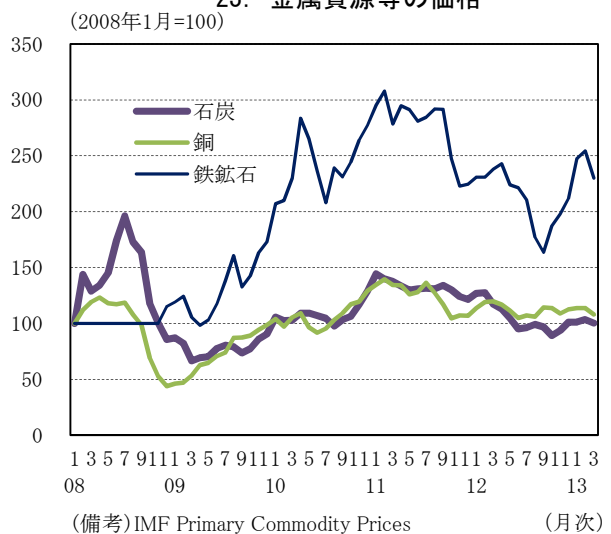
21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



22. 穀物等の価格



23. 金属資源等の価格



◆ Industry Trends

生産等の動向

				2012年度 実績	対前年比	12年												13年			
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月			
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6, 261千t	▲3.3%	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	○	○	◎	◎			
		鉄鋼	粗鋼生産量	107,299千t	0.8%	○	○	○	○	○	△	△	△	○	○	△	○	○			
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	25,730千t	▲3.3%	○	○	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△			
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,554千台	3.1%	◎	◎	◎	◎	○	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△			
		工作機械	受注額	11,398億円	▲13.1%	○	△	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰			
		産業機械	受注額	45,932億円	▲22.5%	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	◎	○	▲ ²⁰	▲ ⁴⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△			
		電気機械	生産額合計	179,292億円	▲7.2%	○	○	△	△	△	▲ ¹⁰	△	○	△	△	▲ ¹⁰	△	△			
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	64,252億円	▲8.9%	▲ ¹⁰	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	○	○	△	△	▲ ¹⁰	△	○			
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	9,587億円	▲16.5%	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△		
	非製造業	小売	小売業販売額	1,371,840億円	0.3%	○	○	○	△	○	○	△	○	○	△	△	△	△	△		
外食		外食産業売上高	*232,386億円	1.5%	○	△	○	△	○	○	△	○	△	△	△	△	○	△			
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	63,457億円	5.1%	◎	◎	◎	○	○	▲ ²⁰	△	○	△	○	△	△	△	△			
貨物輸送		JR貨物	29,991千t	0.5%	○	○	△	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	○			
通信		携帯電話累計契約数 (イー・アクセス除く)	13,172万件	6.1%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
情報サービス		売上高	101,688億円	0.8%	△	○	○	○	○	○	○	△	△	○	△	○	○	○			
電力		販売電力量(10電力)	8,516億kWh	▲1.0%	○	○	△	△	○	○	△	△	○	△	△	△	△	△			
不動産		平均空室率 (東京都心5区大型 オフィスビル)	8.94%	0.04% ポイント	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○			

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰([同20%以上30%未満減])

ただし、不動産については以下の基準による

◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化)

例: ▲²([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])

2. *は2012年実績。**は3ヵ月移動平均

【概況】

- ・4月は16業種中、増加・改善6業種、減少・悪化10業種。
- ・製造業は、引き続き、石油化学と鉄鋼を除く6業種が減少した。
- ・非製造業は、貨物輸送が増加に転じた。

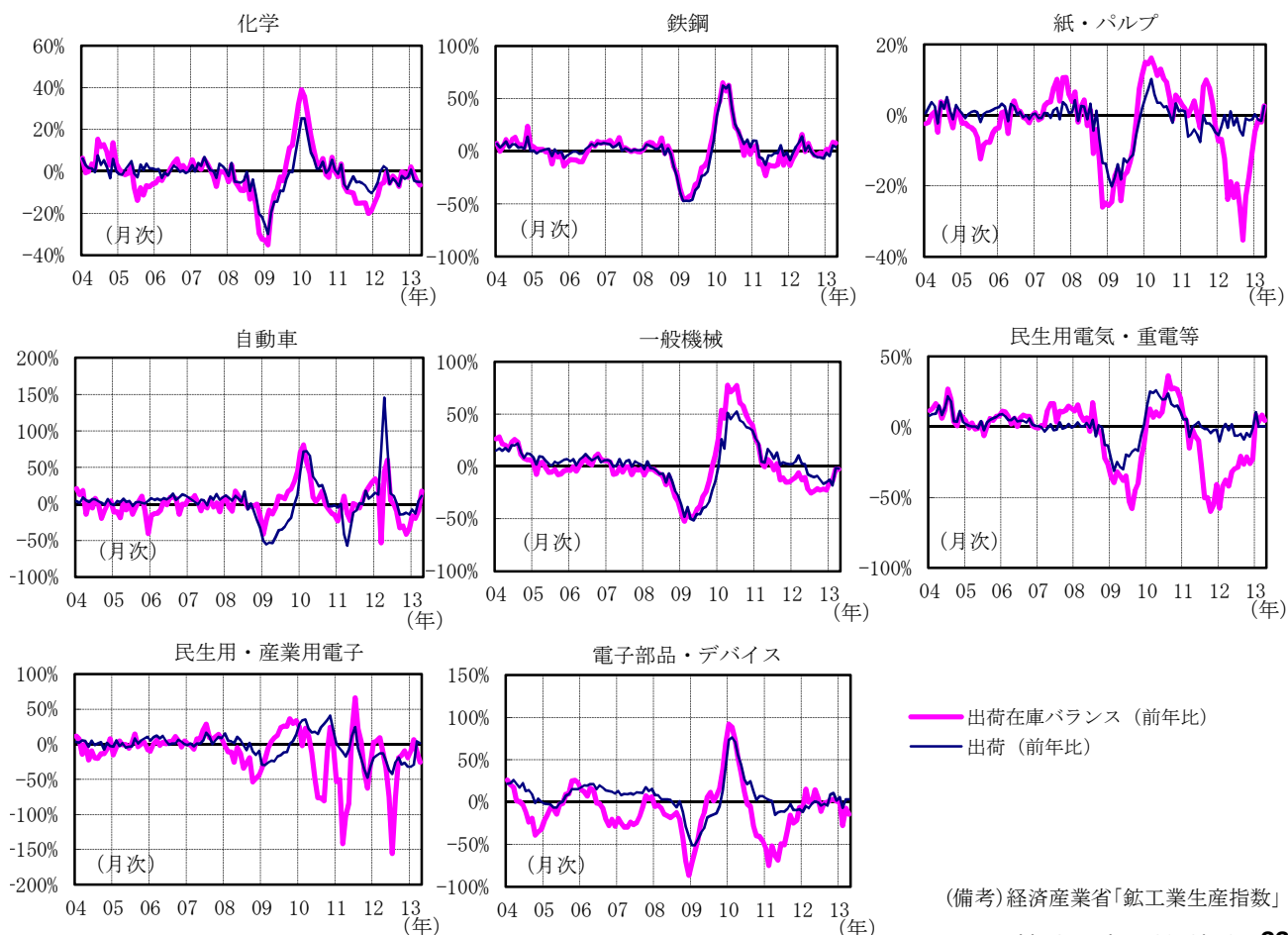
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		12年										13年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	
素材型産業	化学	△	△	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	
	鉄鋼	○	◎	△	○	○	△	△	△	△	○	○	○	○	
	紙・パルプ	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	△	○	○	
加工組立型産業	自動車	◎	◎	○	△	▲	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲	▲	△	◎	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	▲	▲	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲	▲	△	△	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	▲ ⁴⁰	▲ ³⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ²⁰	○	○	◎	○
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲	▲ ³⁰	▲ ⁷⁰	▲ ¹⁶⁰	▲ ⁷⁰	▲	▲	△	▲	△	○	◎	▲ ²⁰
		電子部品・デバイス	△	◎	○	▲	△	△	○	○	○	△	▲ ²⁰	△	▲

(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による

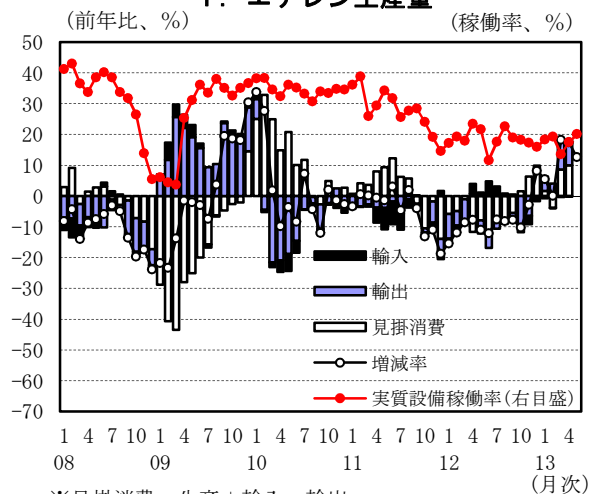
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例: ▲²⁰(同20%以上30%未満減))

2. 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

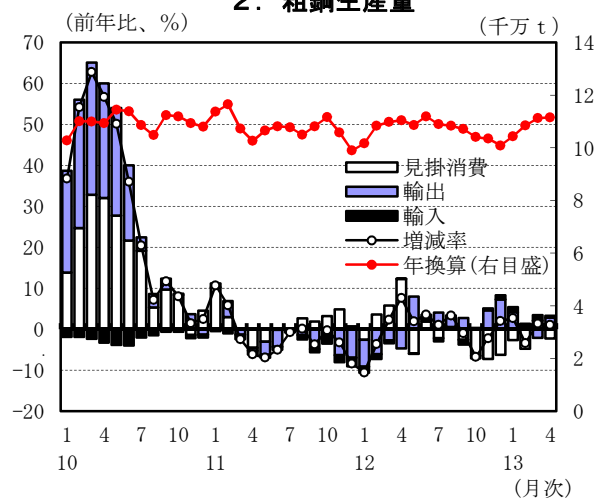


◆Industry Charts

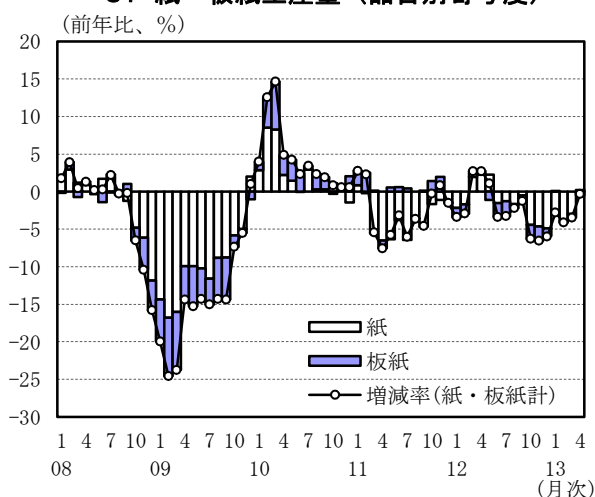
1. エチレン生産量



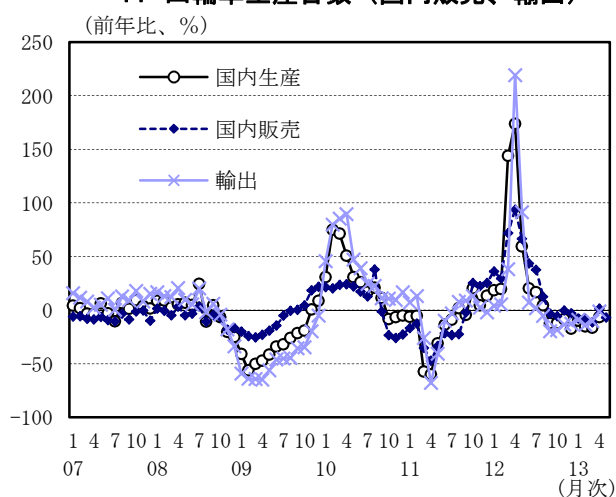
2. 粗鋼生産量



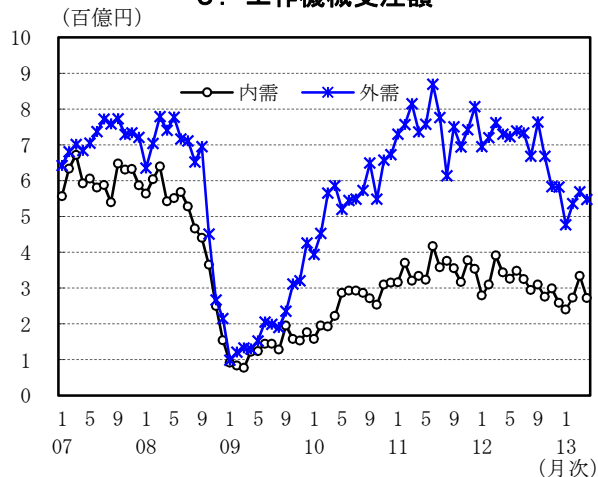
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



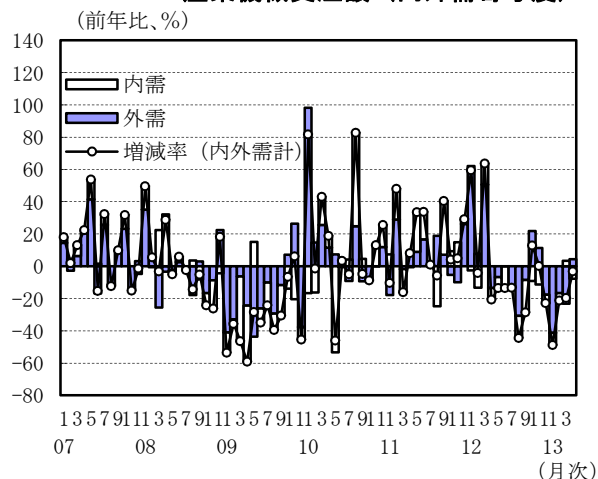
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



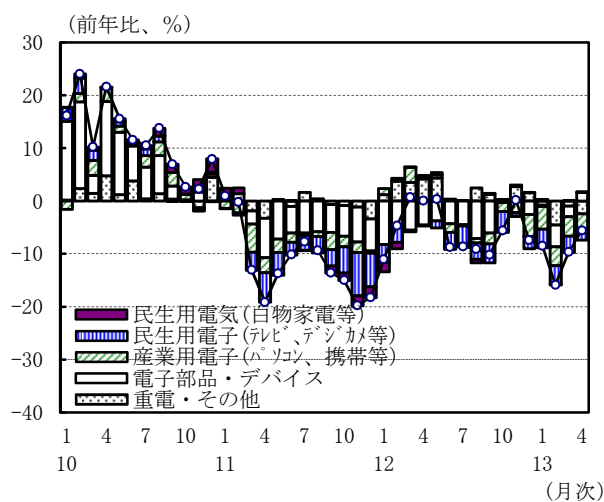
5. 工作機械受注額



6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)

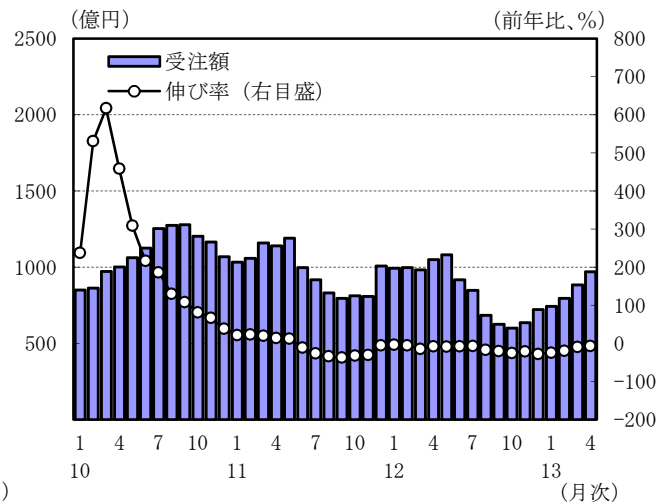


7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



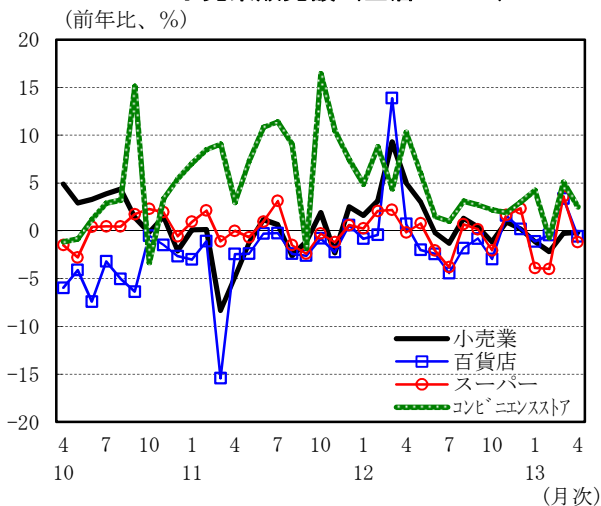
(備考) 経済産業省「生産動態統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8. 日本製半導体装置受注額



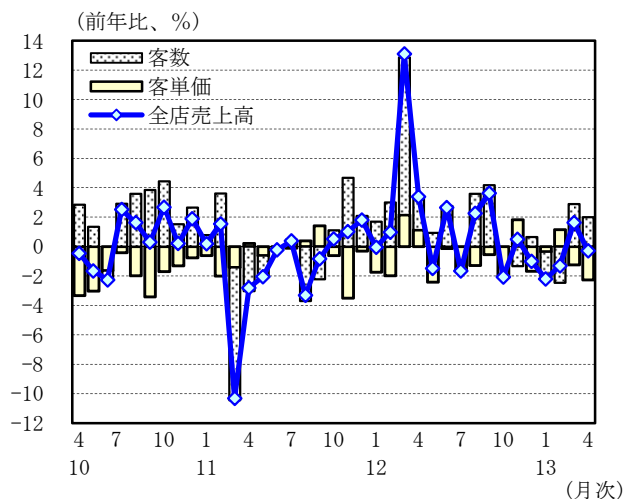
(備考) 日本半導体製造装置協会

9. 小売業販売額（全店ベース）



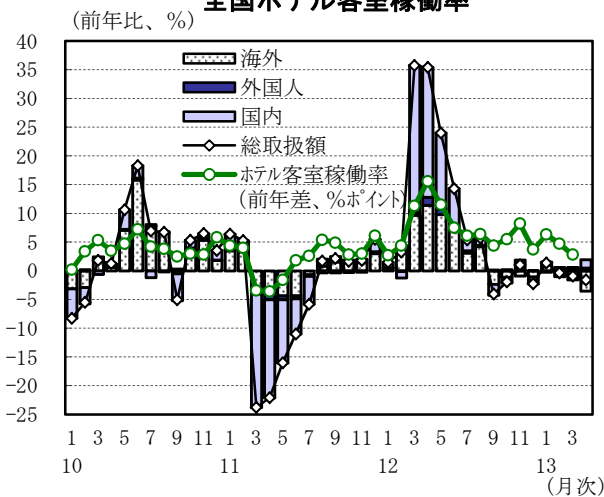
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

10. 外食産業売上高（要因別寄与度）



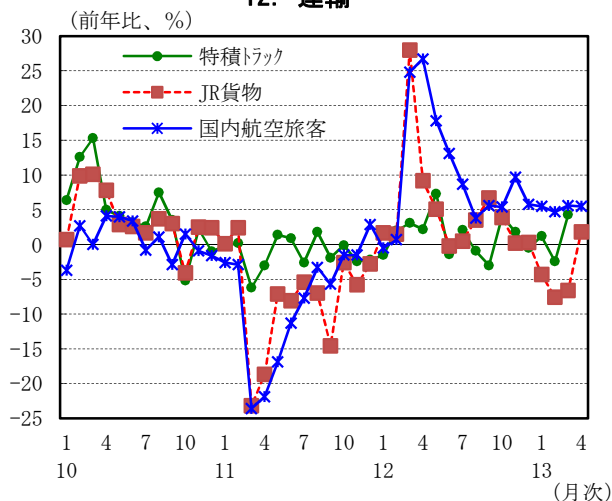
(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

11. 主要旅行業者取扱高及び 全国ホテル客室稼働率



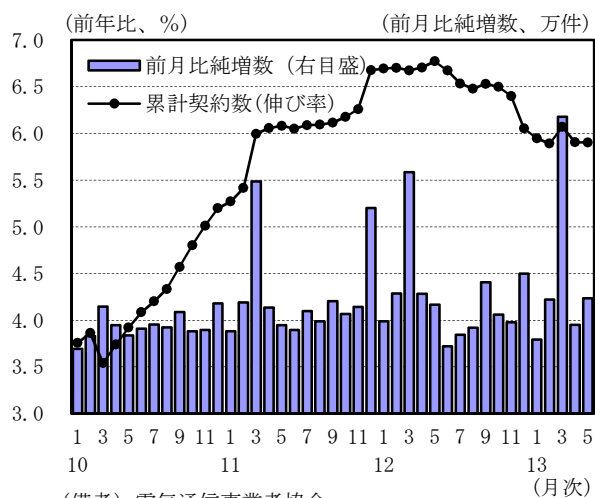
(備考) 観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ホテル連盟「客室利用率調査」

12. 運輸

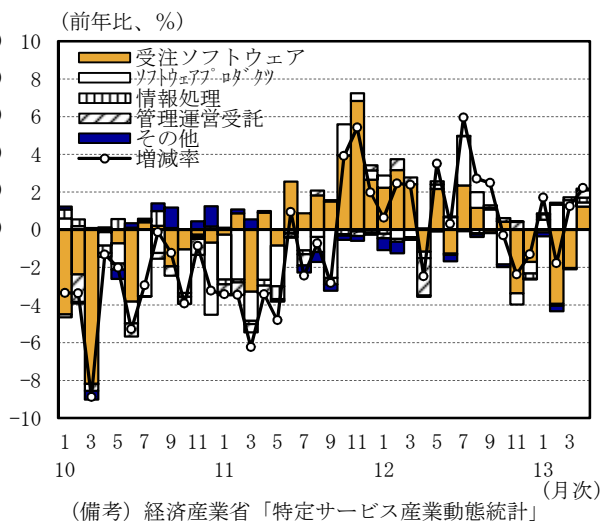


(備考) 国土交通省「トラック輸送情報」、各社ホームページ

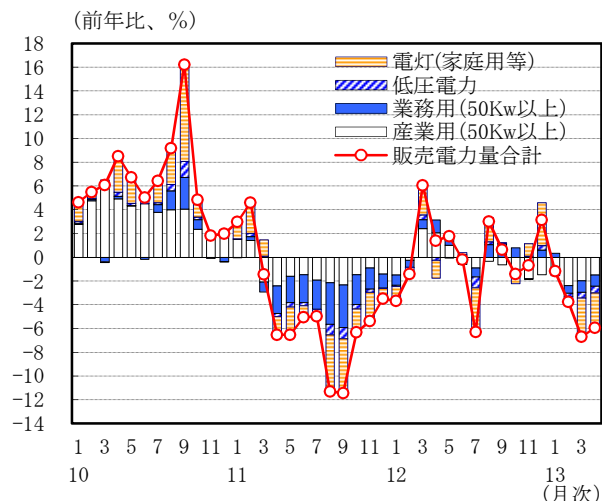
13. 携帯電話契約数



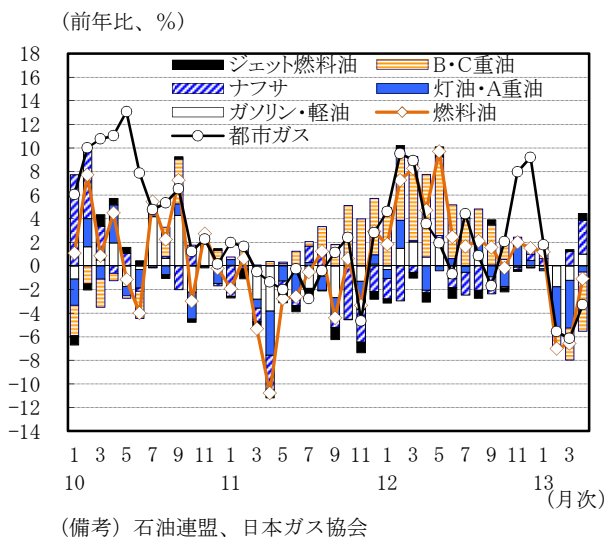
14. 情報サービス売上高



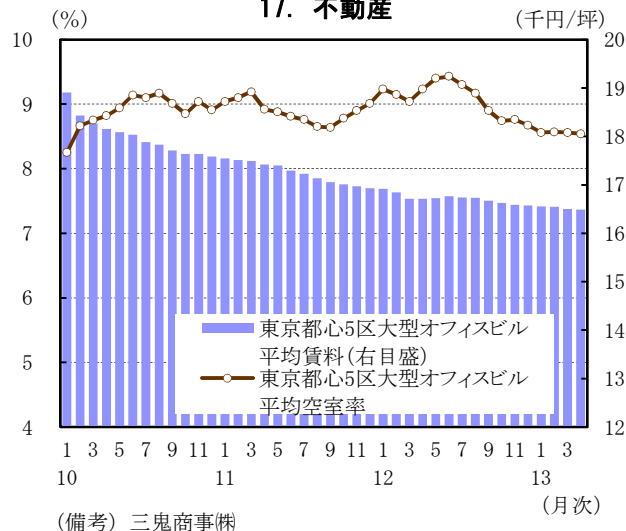
15. 電力（販売電力量 [10電力]）



16. 石油・都市ガス販売量



17. 不動産



◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2012年構成比]	IMF予測												OECD予測					
	実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	2012 13/01 13/04		2013 13/01 13/04		2014 13/01 13/04		2012 13/01 13/04		2013 13/01 13/04		2014 13/01 13/04		2012 12/11 13/05		2013 12/11 13/05		2014 12/11 13/05	
世界計	3.8	3.2	3.3	3.3	3.9	4.0	-	3.9	-	3.8	-	3.8	-	-	-	-	-	-
先進国 [50.1]	1.6	1.2	1.2	1.2	1.9	2.2	2.7	2.0	1.6	1.7	1.3	2.0	1.4	1.4	1.4	1.2	2.3	2.3
1. 日本 [5.6]	▲0.9	2.0	1.7	1.6	1.6	1.4	-	0.0	-	0.1	-	3.0	1.6	2.0	0.7	1.6	0.8	1.4
2. 米国 [18.9]	1.8	2.2	1.8	1.9	2.2	3.0	-	2.1	-	1.8	-	1.7	2.2	2.2	2.0	1.9	2.8	2.8
3. カナダ [1.8]	2.3	1.8	1.7	1.5	2.0	2.4	-	1.5	-	1.5	-	1.8	2.0	1.8	1.8	1.4	2.4	2.3
EU [19.4]	1.6	▲0.2	▲0.1	0.0	1.2	1.3	-	2.6	-	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.8]	0.9	0.2	0.6	0.7	2.0	1.5	-	2.8	-	2.7	-	2.5	▲0.1	0.3	0.9	0.8	1.6	1.5
5. ドイツ [3.8]	3.0	0.9	0.3	0.6	1.5	1.5	-	2.1	-	1.6	-	1.7	0.9	0.9	0.6	0.4	1.9	1.9
6. フランス [2.7]	1.6	0.0	0.2	▲0.1	1.0	0.9	-	2.0	-	1.6	-	1.5	0.2	0.0	0.3	▲0.3	1.3	0.8
7. イタリア [2.2]	0.4	▲2.4	▲2.2	▲1.5	▲0.6	0.5	-	3.3	-	2.0	-	1.4	▲2.2	▲2.4	▲1.0	▲1.8	0.6	0.4
8. オーストラリア [1.2]	-	3.6	-	3.0	-	3.3	-	1.8	-	2.5	-	2.5	3.7	3.6	3.0	2.6	3.2	3.2
9. ニュージーランド [0.2]	-	2.5	-	2.7	-	2.6	-	1.1	-	1.4	-	2.2	1.6	3.0	2.4	2.6	2.9	3.1
NIEs [0.0]	4.2	-	3.3	-	4.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	-	1.4	-	3.0	-	4.4	-	4.1	-	3.5	-	3.5	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]	-	1.3	-	2.0	-	5.1	-	4.6	-	4.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]	-	1.3	-	3.0	-	3.9	-	1.9	-	2.0	-	2.0	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.9]	-	2.0	-	2.8	-	3.9	-	2.2	-	2.4	-	2.9	2.2	2.0	3.1	2.6	4.4	4.0
途上国 [49.9]	6.2	5.1	5.4	5.3	5.9	5.7	7.2	5.9	6.2	5.9	5.5	5.6	-	-	-	-	-	-
アジア [25.1]	7.9	6.6	7.3	7.1	7.8	7.3	-	4.5	-	5.0	-	5.0	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [14.9]	9.2	7.8	8.2	8.0	8.8	8.2	-	2.6	-	3.0	-	3.0	7.5	7.8	8.5	7.8	8.9	8.4
ASEAN -	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]	-	5.6	-	5.1	-	5.2	-	1.7	-	2.2	-	2.4	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]	-	6.4	-	5.9	-	4.2	-	3.0	-	3.0	-	3.4	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]	-	6.6	-	6.0	-	5.5	-	3.1	-	3.1	-	3.2	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.5]	-	6.2	-	6.3	-	6.4	-	4.3	-	5.6	-	5.6	6.2	6.2	6.3	6.0	6.5	6.2
19. ベトナム [0.4]	-	5.0	-	5.2	-	5.2	-	9.1	-	8.8	-	8.0	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	-	1.3	-	1.2	-	6.0	-	0.5	-	1.5	-	2.0	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]	-	6.5	-	6.7	-	7.2	-	2.9	-	3.1	-	4.3	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	-	8.3	-	8.0	-	7.7	-	4.3	-	7.3	-	4.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]	-	6.3	-	6.5	-	6.6	-	6.1	-	6.5	-	5.1	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.6]	7.4	4.0	7.0	5.7	7.3	6.2	-	9.3	-	10.8	-	10.7	4.5	3.8	5.9	5.3	7.0	6.4
25. パキスタン [0.6]	-	3.7	-	3.5	-	3.3	-	11.0	-	8.2	-	9.5	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]	-	6.1	-	6.0	-	6.4	-	8.7	-	6.5	-	6.2	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.2]	3.1	4.8	3.2	3.1	3.6	3.7	-	10.7	-	9.6	-	9.0	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [1.1]	-	6.8	-	4.4	-	4.2	-	2.9	-	3.7	-	3.6	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]	-	▲1.9	-	▲1.3	-	1.1	-	30.6	-	27.2	-	21.1	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.6]	-	2.2	-	2.0	-	3.3	-	8.6	-	8.2	-	13.7	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	5.1	1.6	1.1	2.2	2.4	2.8	-	5.8	-	4.4	-	3.6	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.4]	-	2.6	-	3.4	-	3.7	-	8.9	-	6.6	-	5.3	2.9	2.2	4.1	3.1	5.2	4.6
独立国家共同体 [4.3]	4.5	3.4	3.7	3.4	3.8	4.0	-	6.5	-	6.8	-	6.5	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]	4.1	3.4	3.3	3.4	3.5	3.8	-	5.1	-	6.9	-	6.2	3.4	3.4	3.8	2.3	4.1	3.6
中南米 [8.7]	4.6	3.0	3.6	3.4	3.9	3.9	-	6.0	-	6.1	-	5.7	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]	4.1	3.9	3.5	3.4	3.5	3.4	-	4.1	-	3.7	-	3.2	3.8	3.9	3.3	3.4	3.6	3.7
33. アルゼンチン [0.9]	-	1.9	-	2.8	-	3.5	-	10.0	-	9.8	-	10.1	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.8]	2.9	0.9	3.0	3.0	4.0	4.0	-	5.4	-	6.1	-	4.7	1.5	0.9	4.0	2.9	4.1	3.5
サハラ以南アフリカ [2.5]	4.9	4.8	5.5	5.6	5.3	6.1	-	9.1	-	7.2	-	6.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]	3.1	2.5	2.5	2.8	3.4	3.3	-	5.7	-	5.8	-	5.5	2.6	2.5	3.3	2.8	4.0	4.3
36. ナイジェリア [0.5]	-	6.3	-	7.2	-	7.0	-	12.2	-	10.7	-	8.2	-	-	-	-	-	-
BRICs [26.4]	-	5.7	-	6.5	-	6.9	-	4.6	-	5.4	-	5.1	14, 24, 31, 34					
Next11 [11.1]	-	3.3	-	3.6	-	4.1	-	8.6	-	7.6	-	7.0	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs [36.0]	-	5.2	-	5.7	-	6.2	-	4.7	-	5.3	-	5.0	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs [2.8]	-	6.4	-	6.1	-	5.6	-	3.7	-	4.4	-	4.5	16, 17, 18					
VTICs [21.7]	-	6.7	-	7.3	-	7.5	-	4.5	-	5.1	-	5.0	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.8]	-	3.7	-	4.2	-	4.6	-	7.2	-	6.9	-	6.5	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			[参考] 日銀展望		
	2012年度(%程度)	2013年度(%程度)		2013年度(%)	2014年度(%)	2015年度(%)
	2012/8	2013/2		2013/4		
国内総生産・実質	2.2	1.0	2.5	2.4～3.0	1.0～1.5	1.4～1.9
民間最終消費支出	1.7	1.2	1.6	-	-	-
民間住宅	2.8	3.1	6.8	-	-	-
民間企業設備	3.5	▲ 0.7	3.5	-	-	-
政府支出	1.5	-	-	-	-	-
財貨・サービスの輸出	4.8	▲ 1.8	4.3	-	-	-
財貨・サービスの輸入	4.7	4.0	3.7	-	-	-
内需寄与度	2.2	1.9	2.5	-	-	-
外需寄与度	▲ 0.0	▲ 0.9	0.0	-	-	-
国内総生産・名目	1.9	0.3	2.7	-	-	-
完全失業率	4.3	4.2	3.9	-	-	-
雇用者数	0.5	0.2	0.9	-	-	-
鉱工業生産指数	3.0	▲ 2.9	3.4	-	-	-
国内企業物価指数	▲ 0.2	▲ 1.2	0.8	-	-	-
消費者物価指数（総合）	0.2	▲ 0.1	0.5	0.4～0.8(除く生鮮食品)	2.7～3.6(除く生鮮食品)	1.6～2.9(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.3	▲ 0.6	0.2	-	-	-

日銀短観（全国企業）

(%ポイント)

全規模合計		2012/12調査		2013/ 3 調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 9	▲ 15	▲ 8	1	▲ 5	3
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	6	6	6	0	4	▲ 2
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	0	0	▲ 1	▲ 1	▲ 2	▲ 1
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	4	-	4	0	-	-
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	9	-	10	1	-	-
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 7	▲ 1	▲ 8	▲ 1	3	11

(前年度比、%)

全規模合計			2013/ 3 調査					
			2012年度（計画）			2013年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	0.7	▲ 0.2		1.0	-	
	経常利益	全産業	0.4	1.5		5.9	-	
	売上高経常利益率 (%、%ポイント)	全産業	3.41		0.06	3.58		-

◆ 設備投資計画調査

(単位：%)

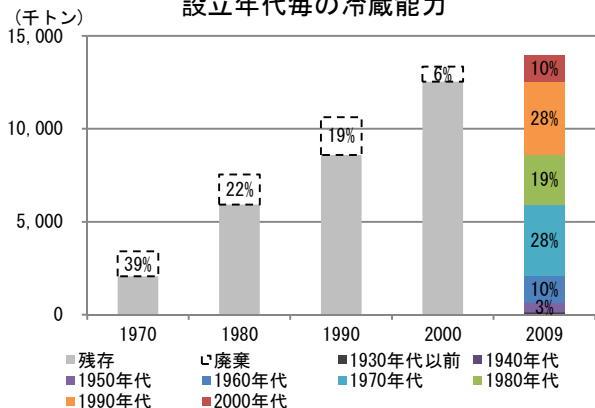
		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2011年度	2012年度	2013年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2012/6	全 産 業	2,214	▲ 2.1	12.2	▲ 5.9	資本金10億円以上
			製 造 業	1,040	▲ 1.7	19.1	▲ 5.0	
			非製造業	1,174	▲ 2.2	8.6	▲ 6.3	
	日本銀行	2013/3	全 産 業	2,312	—	5.2	▲ 2.0	資本金10億円以上
			製 造 業	1,163	—	5.7	▲ 0.7	
			非製造業	1,149	—	4.9	▲ 2.6	
	日本経済 新聞社	2013/4	全 産 業	1,321	—	11.4	12.3	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	679	—	12.0	10.8	
			非製造業	642	—	10.4	14.4	
	内閣府 財務省	2013/5	全 産 業	4,646	—	3.6	9.8	資本金10億円以上
			製 造 業	1,684	—	4.0	8.9	
			非製造業	2,962	—	3.4	10.4	
中 堅 企 業	日本銀行	2013/3	全 産 業	2,923	—	7.8	▲ 4.5	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	1,154	—	2.6	▲ 1.4	
			非製造業	1,769	—	11.4	▲ 6.4	
	内閣府 財務省	2013/5	全 産 業	2,998	—	5.1	▲ 6.4	資本金1億円以上10億円未満
			製 造 業	813	—	▲ 1.7	▲ 3.0	
			非製造業	2,185	—	8.4	▲ 8.1	
中 小 企 業	日本銀行	2013/3	全 産 業	5,463	—	8.1	▲ 12.1	資本金2千万以上1億円未満
			製 造 業	1,975	—	▲ 6.0	▲ 3.2	
			非製造業	3,488	—	17.2	▲ 16.8	
	内閣府 財務省	2013/5	全 産 業	5,182	—	4.2	▲ 8.5	資本金1千万以上1億円未満
			製 造 業	1,372	—	▲ 7.8	▲ 14.0	
			非製造業	3,810	—	9.3	▲ 5.9	
金 融	日本政策 金融公庫	2013/4	製 造 業	11,902	18.6	16.9	▲ 7.4	従業者数 20人～299人
	日本銀行	2013/3	(上記の外数)	196	—	11.6	9.4	[短 観]
融	内閣府 財務省	2013/5	(上記の内数)	—	—	8.1	13.0	[法人企業景気予測調査]

冷蔵倉庫業界 業界勢力図を塗り替えるフロン規制対応

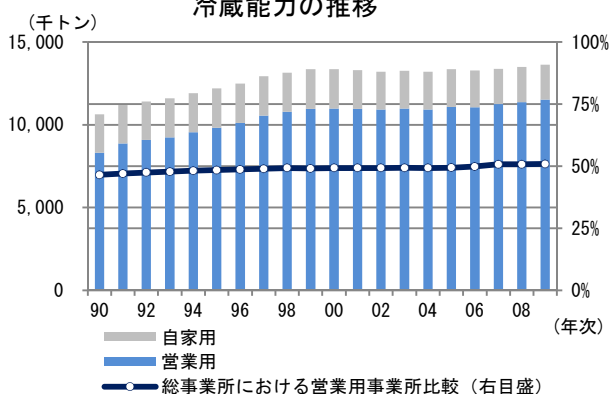
1. 冷蔵倉庫業界の概要

- 冷蔵倉庫とは、一般に倉庫業法施行規則別表で定める第8類物品（生鮮品、凍結品等の加工品、その他+10℃以下での保管が適当なもの）を保管する倉庫を指す。冷蔵倉庫業はもともと水産品の鮮度を保つために製氷業から発展した事業であり、主に水産品の水揚げが行われる漁港を中心に事業を拡大してきた。その後、流通の近代化に伴い、水産品に加えて畜産品や農産品が冷蔵倉庫の保管対象となり、さらには、1960年代に冷凍食品が普及し、新たな需要を取り込む形で冷蔵倉庫業の市場規模は拡大してきた。
- 現在の冷蔵倉庫業の市場規模は約3,000億円程度となっており、上記のような背景から、業界上位の事業者には、水産業大手が名を連ねている。ただし、各地域で港湾物流を手がけてきた地場の中小企業が数多く残存しており、表面的には、大小多数のプレーヤーが混在する業界というイメージが強い。なお、冷蔵倉庫の法定耐用年数は約20年と普通倉庫（約30年）より短い、減価償却終了後相当の年数が経過している倉庫が多数残存しており、実質的なライフサイクルや投資回収期間は非常に長いという特徴がある。
- 冷蔵倉庫は営業用（倉庫業法により営業の登録を受けた冷蔵倉庫）と自家用（系統団体の冷蔵倉庫や公営冷蔵倉庫、自家用貨物保管用の冷蔵倉庫）に大別され、1990年以降は営業用冷蔵倉庫の大型化を主因として冷蔵能力を拡大させてきている（図表1-1、図表1-2）。一方で、リプレイスができない中小企業の撤退等により、事業所数は急激に減少しており、新設される冷蔵倉庫の大型化も相まって、一事業所当たりの冷蔵能力（容量ベース）は急拡大している。
- 設立主体別では、大型化した冷蔵倉庫の新設は企業体力のある事業者に限られることや、大手の再編があったことで、近年大手20社のシェア増加が著しい（図表1-3）。2009年度時点で約1,600もの大中小の事業所が存在する業界ではあるが、冷蔵能力8,000トン（20,000㎡）以上のみをフォーカスした場合、全体の事業者数に占める割合は約1/4に過ぎない一方で、容量では約7割を占めている。業界全体の趨勢を捉える上では、8,000トン以上の動きを捉えれば事足りるため（図表1-4）、次頁以降では8,000トン以上のみをフォーカスしていく。

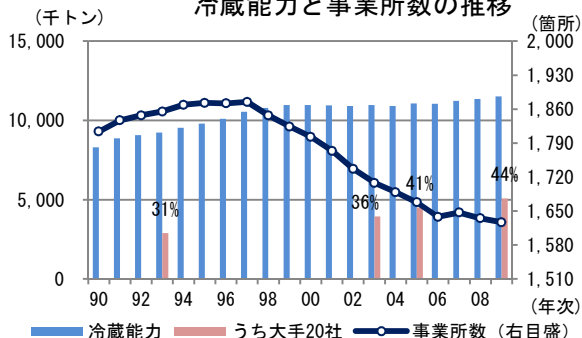
図表1-1 時点別
設立年代毎の冷蔵能力



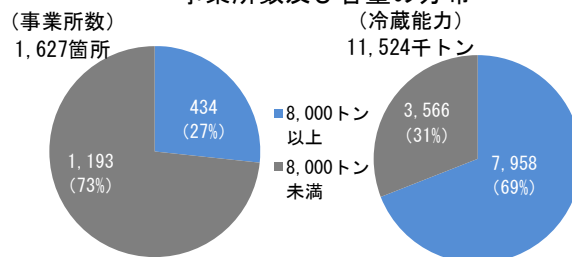
図表1-2 冷蔵倉庫（営業用、自家用）
冷蔵能力の推移



図表1-3 冷蔵倉庫
冷蔵能力と事業所数の推移



図表1-4 冷蔵倉庫（2009年時点）
事業所数及び容量の分布



(備考) 図表1-1 DBJによる推計

図表1-2、1-3、1-4 社団法人日本冷蔵倉庫協会資料よりDBJ作成

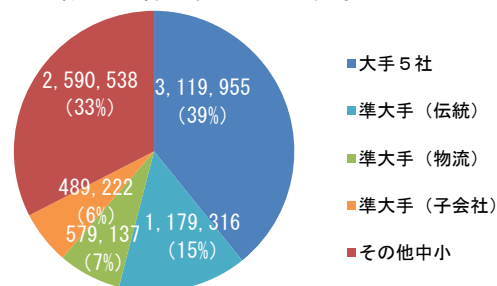
2. 冷蔵倉庫業界の趨勢

- ・ 8,000トン以上の冷蔵倉庫を設立主体別に分類すると、大手（業界1-5位）と準大手（同6-20位、冷蔵倉庫専業以外の物流事業者及び大手食品メーカー等の子会社）の上位20社程度で総容量の67%を占めており、実態的な寡占化は表面以上に進んでいる（図表2-1、図表2-2）。また、2000年以降の比較的新しい冷蔵倉庫では、大手と準大手で総容量の76%を占めており、更にその傾向が顕著となる。
- ・ 冷蔵倉庫の保管対象となる商品の大半は、国内で消費される「食品」であるため、冷蔵倉庫の需要は食品の輸入量及び生産量と相関関係にある。在庫量は2000年頃まで増加傾向にあったが、日本人の食生活の変化による水産品の急激な落ち込みにより、近年は減少傾向に転じている。また、在庫量は国内人口や対象商品の1人あたり消費量に連動すると推察されることから、冷凍食品のような新たな対象商品が登場しない限り、今後とも緩やかに減少していくことが予想される。
- ・ 嵩高の冷凍食品の占める割合が増加（＝トンあたりの必要容量（ m^3 ）が増加）し、同じスペースに対するトン単位の在庫量が小さくなってきていることから、グラフ（図表2-3）上の需給ギャップは実態よりも過剰に見える（※）という側面がある。実際に、荷物が集中している東京の事業者へのヒアリングでは、「冷蔵倉庫の需給は逼迫しており、スペースが余っているという認識はない」という意見が多数を占めた。また、保管料の低下についても、原料中心から製品中心に荷物が変化してきたことで、荷物の入出庫（＝回転）が頻繁に発生し、荷物の平均在庫量が減少、あるいはピーク時と期末の保管残高の差が大きくなったことで、トン当たりの保管料が下がったという意見が多数あった。
（※）冷蔵能力の単位「トン」は、容量の単位である m^3 に一定の係数（0.4）を乗じて換算したものであり、冷蔵能力の長期推移はあくまでもスペースの増減を表しているにすぎない。
- ・ しかし、上記のような意見はあるものの、保管料と需給ギャップは、1991年以降逆相関で推移しており、上記ヒアリングだけでは説明できない結果となっている（図表2-4）。結論としては、程度の差はあれ、やはり全国で見れば、供給能力の過剰による需給ギャップは拡大しており、それを反映して保管料は低迷していると考えられ、これは全国に展開している大手事業者のヒアリング結果とも一致する。供給過剰に伴う需給ギャップの拡大により足下の保管料は低下傾向にあり、今後とも需要面の増加が望めないことは誰もが安易に想像できるにもかかわらず、今なお新規かつ大型の冷蔵倉庫が供給され続けている理由について、次章で検証していく。

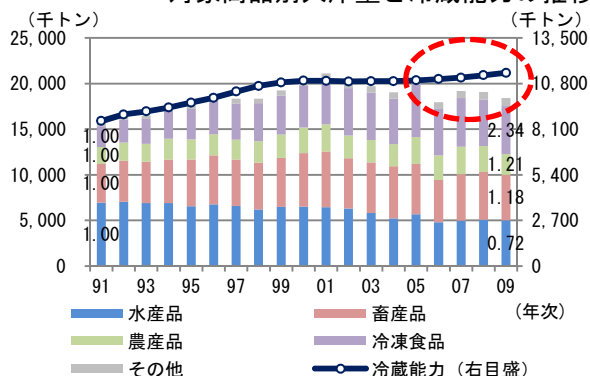
図表2-1 冷蔵倉庫（8,000トン以上）
設立年代内訳（2009年時点）

	冷蔵能力(トン)	
	大手 準大手	その他
1970年代以前	2,924,598	61.3%
1980年代	1,415,877	68.3%
1990年代	2,650,828	70.7%
2000年代	966,866	76.0%
合計	7,958,168	67.4%
		32.6%

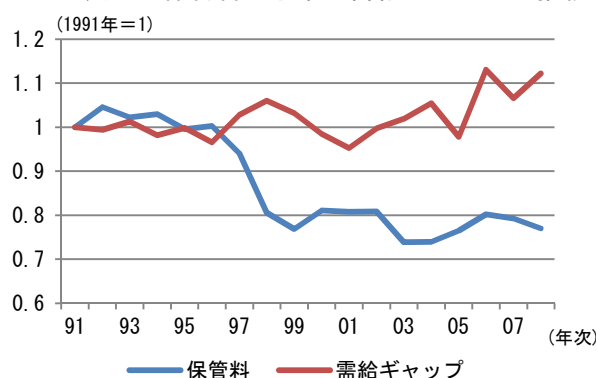
図表2-2 冷蔵倉庫（8,000トン以上）
設立主体内訳（2009年時点）



図表2-3 冷蔵倉庫
対象商品別在庫量と冷蔵能力の推移



図表2-4 保管料金水準と需給ギャップの推移

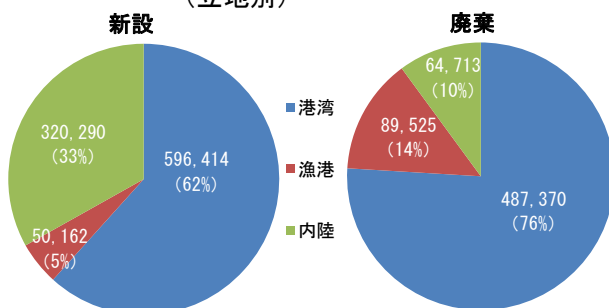


（備考）図表2-1、2-2 DBJによる推計、図表2-3 社団法人日本冷凍倉庫協会資料、DBJ推計 図表2-4 国土交通省資料

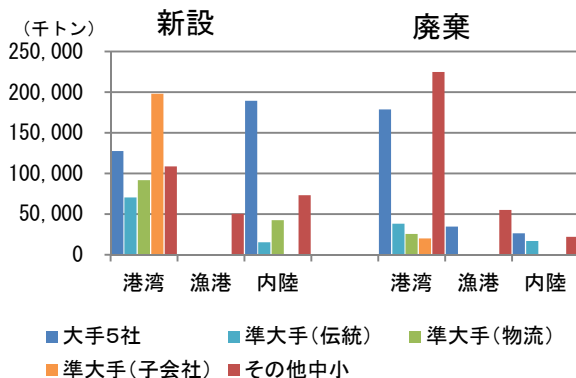
3. 物流総合効率化法

- ・2000年以降に新設・廃棄された冷蔵倉庫を立地別に分類すると、新規・廃棄ともに港湾の占める割合が大きいものの、新設と廃棄の絶対量はほぼ同水準である。また、漁港では廃棄が新設を上回っており、新設が廃棄を大きく上回っているのは内陸だけである（図表3-1）。つまり、供給量が大きく増加したのは内陸の新設増加によるものといえる。
- ・内陸の新設増加の要因は、物流の近代化に伴い荷物が原料中心から製品中心へと変化してきた中で、冷蔵倉庫もより消費者に近い立地に拠点を置くことが求められてきたことによる。また、2005年に「物流総合効率化法」（以下「物効法」）が施行されたことも、冷蔵倉庫の新設に大きな影響を与えている。
- ・物効法とは、「物流を総合的かつ効率的に実施することで、物流コストの削減と環境負荷の低減を図ること」を目的に施行された法律である。具体的には、高速道路IC・港湾・空港等の近傍への物流拠点を集約化し、輸送・保管・荷さばき・流通加工を総合的に実施、共同輸配送等による配送ネットワークの合理化を図らんとするもので、事業会社のメリットとしては、国土交通省から認定を受けることで、事業許可の一括取得（倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業の許可等の見なし）や物流拠点施設に関する税務特例（法人税、固定資産税等）といった恩典が受けられる。
- ・これにより、大手メーカーの子会社や冷蔵倉庫専業以外の物流事業者の冷蔵倉庫事業への参入を促すことになり、結果として港湾での競争が激化、資金力や競争力のない中小事業者は撤退に追い込まれていったと推察される。大手・準大手も同様の影響を受けているものの、大手は老朽化した冷蔵倉庫のリプレースを行い、かつ競争が激化した港湾だけでなく内陸にも拠点展開を進めている。一方、冷蔵倉庫専業の伝統的な準大手は、リプレース（及びスクラップ＆ビルド）・新設ともほとんどできていない（図表3-2）。

図表3-1 冷蔵倉庫（8,000トン以上）
2000-2009年の新設・廃棄状況
（立地別）



図表3-2 冷蔵倉庫（8,000トン以上）
2000-2009年の新設・廃棄状況
（立地・設立主体別）



図表3-3 物効法の認定事例

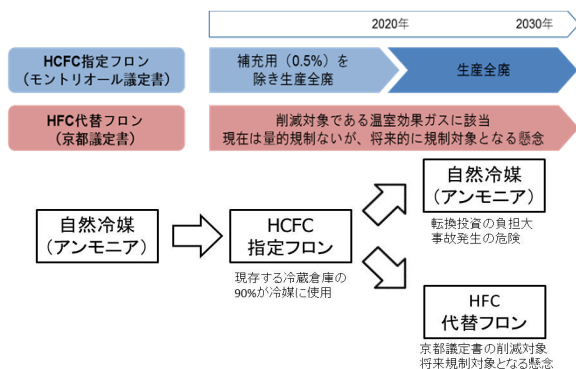
認定日	事業者名	所在地	総床面積 (m ²)	ICからの距離 (km)
2006/3	ヒューテックノオリン	埼玉県越谷市	17,029	4.5
2006/9	昭和冷凍	静岡県静岡市	759	2.0
2007/1	ランテック 他	福岡県糟屋郡	17,014	3.6
2007/1	奈良低温	奈良県大和郡山市	621	0.5
2007/4	マルハ物流ネット 他	佐賀県鳥栖市	15,853	1.0
2007/4	マルハ物流ネット 他	福岡県福岡市	3,143	1.0
2008/8	エルス	福岡県古賀市	1,858	1.5
2008/10	ヒューテックノオリン	神奈川県川崎市	6,133	3.5
2009/3	名豊興運	愛知県小牧市	6,198	1.0
2009/7	日本物流、寶船冷蔵 他	大阪府大阪市	13,655	0.1
2010/6	ニチレイ・ロジスティクス九州 他	福岡県福岡市	19,817	1.0
2010/6	ヒューテックノオリン	愛知県小牧市	9,331	0.9
2011/1	日本アクセス 他	埼玉県草加市	17,551	4.9
2011/3	八戸通運	青森県八戸市	9,650	3.0
2011/9	ヒューテックノオリン、伊藤忠商事	神奈川県厚木市	14,698	3.0
2011/11	横浜低温流通	神奈川県厚木市	8,361	0.7
2012/3	兵食 他	兵庫県神戸市	7,515	1.5
2012/3	シモハナ物流	兵庫県神戸市	14,094	1.9

（備考）図表3-1、3-2 DBJによる推計、図表3-3 国土交通省「物流効率化法 認定状況」よりDBJ作成

4. フロンガス規制

- ・老朽化した冷蔵倉庫のリプレイスや新設される冷蔵倉庫の大型化の背景には、物効法の影響もあることが判ったが、結果として需給ギャップが拡大したことで、税務的な恩恵以上に保管料が低下しており、経済的合理性が説明できない。これを説明するのが、冷媒であるフロンガスに関する規制である（図表4-1）。昭和49年に冷蔵倉庫の冷媒には自然冷媒（アンモニア）が使用されていたが、特に市街地での使用等安全面での問題から、フロン冷媒への転換が政策的（低金利貸付による支援等を含む）に進められ、現存する冷蔵倉庫の約90%がHCFC指定フロンとなっている。
- ・一方、1987年に採択（以降、段階的に規制を強化）されたオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書により、日本はHCFCの使用を段階的に減らし、2020年には、実質的にHCFCの使用が不可能になる。従って、2020年までにHCFCからHFC代替フロンへの切り替え、或いはアンモニア（CO₂との併用含む）への転換投資が必要となってくるが、HFCは地球温暖化への影響が大きく、新たな規制が懸念されることから、アンモニアへの転換が主流になると考えられている。
- ・アンモニアへの転換を行うには8000トン以上の保管能力を有する事業所であれば数億円単位の設備投資負担が発生するため、投資対効果や企業体力の観点から、設立後40年以上経過している冷蔵倉庫の多くが一斉に廃棄されると想定される（通常であれば、完全に廃棄されるまでのタームは60年程度である）。2009年から2020年までに廃棄される冷蔵倉庫は、営業用冷蔵倉庫の総容量の約1/4（6.9百万m³）と相当な規模になると試算され、冷蔵倉庫の需給ギャップを劇的に変えるような大きなインパクトをもたらすと考えられる（図表4-2）。
- ・2030年には0.5%の補充用も含めたHCFC全廃の影響を考慮した需給ギャップの将来予測を（2009年以降に新設がなく人口減に伴う需要減を反映した前提条件において）行ったところ、2009年に+14%（供給過剰）である需給ギャップが2020年には▲9%（供給不足）となり、冷蔵倉庫の不足が想定される結果となった（図表4-3）。すなわち、2000年以降も新設を続けている大手は、競争力のある立地に最新かつ大型の冷蔵倉庫を建設することで、保管料と保管残高（平残）の低下を最小限に止めながら既存の冷蔵倉庫から需要を取り込み、需給ギャップが逆転する2020年以降に採算面でも改善を行う、という将来を見越した戦略をとっていると推察される。一方、リプレイスが進んでいない伝統的な準大手は、新設の冷蔵倉庫に商品を奪われるとともに保管料も低下することで、リプレイスを行うための企業体力をますます毀損させていくことが懸念される。

図表4-1 フロン規制対応のイメージ図



図表4-2 冷蔵倉庫 冷蔵能力の将来予測

【前提条件】

	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
① 廃棄率（累積）	23.8%	24.9%	8.4%	14.3%	14.3%	14.3%
	23.8%	48.7%	57.1%	71.4%	85.7%	100.0%

	設立10年後	20年後	30年後	40年後	50年後	60年後
② 廃棄率（累積）	0.0%	0.0%	12.5%	15.5%	19.6%	52.4%
	0.0%	0.0%	12.5%	28.0%	47.6%	100.0%

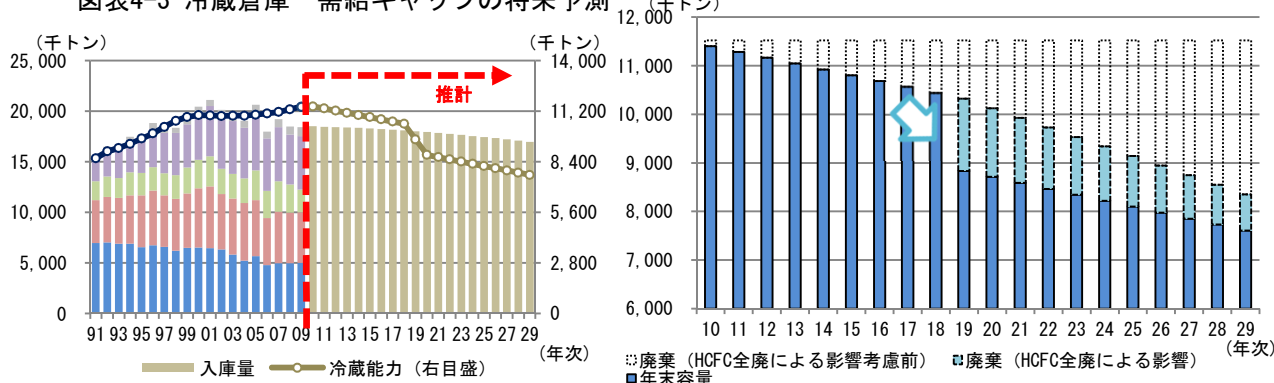
①1980年に存在していた冷蔵倉庫
②1980年以降に設立された冷蔵倉庫（10年毎）

HCFC全廃に伴う調整

	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年
① 廃棄率（累積）	23.8%	24.9%	8.4%	42.9%	100.0%	100.0%
	23.8%	48.7%	57.1%	100.0%	100.0%	100.0%

	設立10年後	20年後	30年後	40年後	50年後	60年後
② 廃棄率（累積）	0.0%	0.0%	12.5%	15.5%	19.6%	52.4%
	0.0%	0.0%	12.5%	28.0%	47.6%	100.0%

図表4-3 冷蔵倉庫 需給ギャップの将来予測



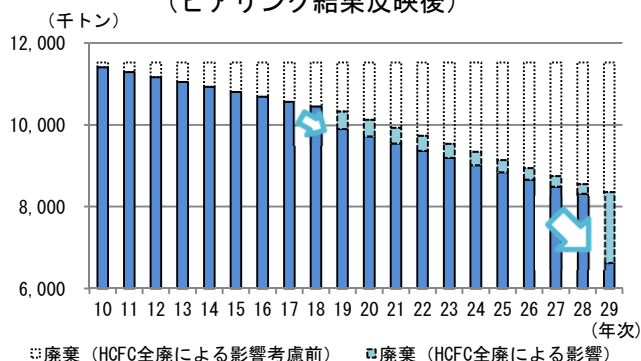
5. 事業者からのヒアリングを踏まえた考察

- ・2020年に迫ったHCFCフロン生産全廃への対応方針について複数の事業者にヒアリングを行ったところ、大手と準大手では考え方が根本的に異なる（図表5-1）。大手は、2020年までに事業継続に係るリスクを排除すべく、設立後35～40年以上経過している冷蔵倉庫はスクラップ（&ビルド）し、それ以外はアンモニアへの冷媒変更で対応する計画である。一方、準大手は、2020年以降も現行のHCFCフロンを使用し続ける予定で、スクラップはもちろんのこと、アンモニアへの冷媒転換工事も想定していない事業者が多い。この理由として、昭和49年に政府主導でアンモニアからHCFCフロンへの冷媒転換を行ってきた背景から、政府が補助金や実用的なレトロフィット（代替）冷媒を提供すべきという声が多く聞かれた。
- ・大手が2020年までにスクラップ&ビルドと冷媒変更を終え、準大手以下は2030年直前に取り組むと仮定した場合、スクラップされる冷蔵倉庫の2020年時点での経過年数は、大手は40年、準大手以下は30年（タイミングが10年順延するため）となる。これは、準大手以下の方がスクラップ対象の占める割合が多くなることで業容縮小を余儀なくされる可能性を示している。なお、スクラップ対象の冷蔵倉庫について、大手は2020年、準大手以下は2030年に廃棄するとした場合、2009年に+14%（供給過剰）である需給ギャップは、2020年に需給均衡、2030年には▲19%（供給不足）になるという試算結果となった（図表5-2、図表5-3）。
- ・また、2030年に需給均衡となるようスクラップ&ビルドが行われたと仮定すると、先んじてスクラップ&ビルドに取り組んだ大手が需要の取り込みを図ることから、準大手以下の業容は2/3以下に縮小することとなり、大手と準大手以下のシェアは足下の3:7から4:6と大手シェアが上昇するという試算結果となった（図表5-4）。
- ・ただし、上記試算には、フロン対応を終えた大手による保管能力の増強や、フロン対応を先延ばししたことによる、2020年前後から懸念されるフロン価格の高騰による事業収益への悪影響や調達そのものの制約による悪影響を加味していない。実際には、大手は保管能力を拡大していくと予想され、フロン規制への対応如何で、業界勢力図が大きく変わってしまうことが危惧される。ビルド&スクラップしかできないという業種特性を踏まえると、企業体力面で制約のある準大手以下は、企業間の垣根を越えた計画的な取り組みが必要と思われる。

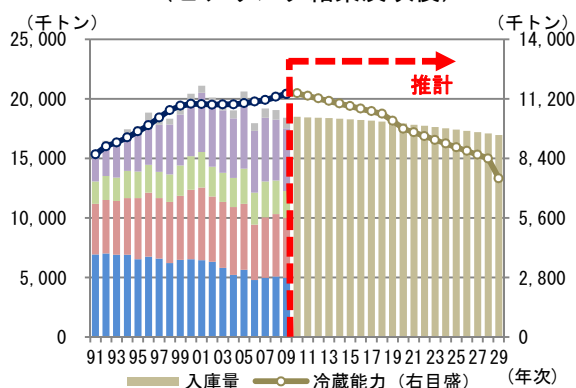
図表5-1 大手と準大手のフロン対応方針の違い



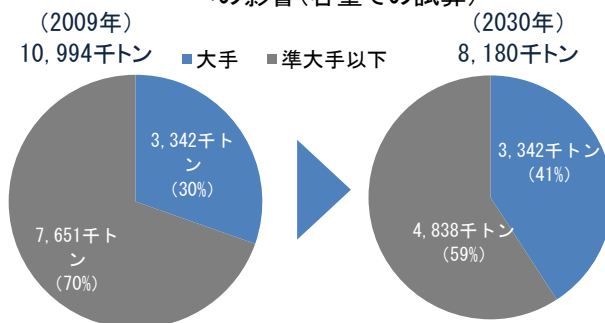
図表5-2 冷蔵倉庫 冷蔵能力の将来予測（ヒアリング結果反映後）



図表5-3 冷蔵倉庫 需給ギャップの将来予測（ヒアリング結果反映後）



図表5-4 フロン対応の遅れによる業界勢力図への影響（容量での試算）



（備考）図表5-1 DBJ作成、図表5-2 DBJによる推計、図表5-3、5-4

【産業調査部 大久保 康三、森 賢次】

◆ 経済・産業指標

国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
			消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
			2005年=100 兆円(2005年価格)										
年度													
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1	
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0	
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5	
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1	
08	96.8	505.8	291.4	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8	
09	95.6	495.5	295.0	12.3	62.5	▲ 5.0	96.0	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6	
10	93.7	512.4	300.1	12.5	64.8	▲ 0.3	97.9	20.7	▲ 0.1	16.8	83.6	66.8	
11	92.1	513.6	304.7	13.0	67.5	▲ 2.7	99.3	20.3	0.0	12.0	82.3	70.3	
12	91.3	519.8	309.6	13.7	66.5	▲ 2.9	101.5	23.3	▲ 0.0	8.2	81.3	73.0	
前年度比													
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	-	1.2	▲ 10.9	-	-	11.1	7.9	
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	-	0.4	▲ 6.7	-	-	8.5	4.5	
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	-	0.4	▲ 7.3	-	-	8.7	3.8	
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	-	1.2	▲ 4.9	-	-	9.4	2.4	
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	-	▲ 0.4	▲ 6.7	-	-	▲ 10.6	▲ 4.7	
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	-	2.7	11.5	-	-	▲ 9.7	▲ 10.7	
10	▲ 2.0	3.4	1.7	2.2	3.6	-	2.0	▲ 6.4	-	-	17.2	12.0	
11	▲ 1.7	0.2	1.5	3.7	4.1	-	1.4	▲ 2.2	-	-	▲ 1.6	5.3	
12	▲ 0.9	1.2	1.6	5.3	▲ 1.4	-	2.2	15.0	-	-	▲ 1.3	3.8	
前年同期比													
12/4~6	▲ 1.0	3.9	3.1	4.7	7.1	-	2.2	11.3	-	-	9.2	9.1	
7~9	▲ 0.8	0.2	1.3	1.5	1.5	-	2.3	15.1	-	-	▲ 4.8	5.2	
10~12	▲ 0.7	0.4	1.0	5.8	▲ 7.1	-	2.7	19.6	-	-	▲ 5.0	1.1	
13/1~3	▲ 1.1	0.4	1.2	9.3	▲ 5.2	-	1.6	13.1	-	-	▲ 3.5	0.3	
季調済前期比													
12/4~6	-	▲ 0.2	0.2	2.3	▲ 0.2	-	0.2	6.3	-	-	0.0	1.8	
7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.4	1.5	▲ 3.3	-	0.4	3.2	-	-	▲ 4.4	▲ 0.3	
10~12	-	0.3	0.4	3.5	▲ 1.5	-	0.7	2.7	-	-	▲ 2.9	▲ 2.2	
13/1~3	-	1.0	0.9	1.9	▲ 0.3	-	0.4	0.4	-	-	3.8	1.0	
季調済寄与度													
12/4~6	-	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.3	0.0	0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.3	
7~9	-	▲ 0.9	▲ 0.2	0.0	▲ 0.4	0.1	0.1	0.2	0.0	▲ 0.6	▲ 0.7	0.1	
10~12	-	0.3	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	0.4	
13/1~3	-	1.0	0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.0	▲ 0.0	0.4	0.5	▲ 0.2	
資 料	内 閣 府												

名目 GDP		民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出			
		消費支出	住宅投資	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加		輸出	輸入(控除)	
兆円												
年度	04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
	05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
	06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
	07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
	08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
	09	473.9	284.2	12.6	60.7	▲ 5.0	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
	10	480.1	284.7	12.9	61.9	▲ 0.5	95.6	21.3	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
	11	473.2	287.3	13.5	63.8	▲ 2.8	96.7	21.0	0.1	▲ 6.4	70.9	77.3
	12	474.8	289.8	14.1	62.7	▲ 3.0	97.4	24.1	▲ 0.0	▲ 10.4	70.4	80.8
	前年度比	04	0.2	0.0	2.1	3.0	-	0.7	▲ 10.4	-	-	10.8
05		0.5	1.4	0.1	4.1	-	0.4	▲ 5.4	-	-	11.6	17.9
06		0.7	0.3	2.1	5.7	-	▲ 0.5	▲ 6.0	-	-	11.9	12.3
07		0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	-	1.4	▲ 3.0	-	-	10.0	9.7
08		▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	-	▲ 0.4	▲ 4.0	-	-	▲ 15.0	▲ 4.9
09		▲ 3.2	▲ 1.4	▲ 23.5	▲ 14.5	-	1.4	7.7	-	-	▲ 17.9	▲ 25.0
10		1.3	0.2	2.3	1.9	-	1.4	▲ 6.5	-	-	14.4	15.5
11		▲ 1.4	0.9	4.2	3.1	-	1.2	▲ 1.5	-	-	▲ 3.9	11.2
12		0.3	0.9	4.7	▲ 1.7	-	0.7	14.6	-	-	▲ 0.8	4.5
前年同期比		12/4～6	2.9	2.6	3.8	7.0	-	0.6	10.9	-	-	5.6
	7～9	▲ 0.6	0.4	0.2	0.8	-	0.8	14.0	-	-	▲ 7.6	1.2
	10～12	▲ 0.3	0.4	5.4	▲ 7.6	-	1.1	19.3	-	-	▲ 4.2	1.5
	13/1～3	▲ 0.6	0.3	9.9	▲ 5.4	-	0.5	13.3	-	-	3.5	8.1
季調済前期比	12/4～6	▲ 0.5	▲ 0.1	2.1	▲ 0.3	-	▲ 1.0	6.5	-	-	▲ 0.2	0.5
	7～9	▲ 1.1	▲ 0.9	1.4	▲ 3.5	-	0.3	2.7	-	-	▲ 4.7	▲ 1.7
	10～12	0.2	0.5	3.8	▲ 1.5	-	0.3	2.5	-	-	0.1	1.2
	13/1～3	0.6	0.7	2.4	▲ 0.1	-	0.6	0.9	-	-	8.2	8.0
季調済寄与度	12/4～6	▲ 0.5	▲ 0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.4	▲ 0.2	0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1
	7～9	▲ 1.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.5	0.1	0.1	0.1	0.0	▲ 0.4	▲ 0.7	0.3
	10～12	0.2	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.1	0.1	0.1	▲ 0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2
	13/1～3	0.6	0.4	0.1	▲ 0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	1.2	▲ 1.3
資 料	内 閣 府											

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2010年=100						2005年=100
年度												
08	9.1	14.8	91.2	▲ 20	▲ 7	101.0	100.8	104.7	119.6	99.7	101.2	100.2
09	85.6	78.0	81.5	▲ 30	▲ 22	91.4	91.5	93.8	114.3	90.2	100.2	96.7
10	55.3	60.6	91.6	5	0	99.4	99.2	92.3	100.4	99.1	99.9	98.0
11	61.4	51.5	92.9	▲ 4	1	98.7	97.7	103.6	109.0	97.9	98.9	98.4
12	45.8	54.0	92.8	▲ 6	7	95.8	95.9	100.8	114.4	95.4	98.0	99.2
前年度比												
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.9	0.6	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 9.2	▲ 10.4	▲ 4.4	▲ 9.5	▲ 1.0	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.8	8.4	▲ 1.6	▲ 12.2	9.9	▲ 0.3	1.3
11	-	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 1.5	12.2	8.6	▲ 1.2	▲ 1.0	0.4
12	-	-	-	-	-	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 2.7	5.0	▲ 2.6	▲ 0.9	0.8
四半期												
12/7~8	13.6	33.4	92.3	▲ 3	8	95.9	94.6	112.7	116.4	95.1	98.2	99.0
10~12	34.8	59.1	90.9	▲ 12	4	94.1	93.4	110.8	117.7	93.1	98.2	99.3
13/1~3	80.0	81.7	92.6	▲ 8	6	94.7	97.2	107	112.1	94.4	98	99.4
季調済前期比												
12/7~8	-	-	-	-	-	▲ 3.2	▲ 4.3	1.9	4.4	▲ 4.5	-	0.0
10~12	-	-	-	-	-	▲ 1.9	▲ 1.3	▲ 1.7	1.1	▲ 2.1	-	0.3
13/1~3	-	-	-	-	-	0.6	4.1	▲ 3.4	▲ 4.8	1.4	-	0.1
月次												
13/2	81.8	90.9	93.7	-	-	94.9	98.0	107.8	110.3	94.4	98.0	99.9
3	81.8	90.9	94.6	-	-	95.0	97.2	107.0	112.8	94.4	98.0	99.7
4	80.0	80.0	95.3	-	-	95.9	95.8	107.9	107.1	95.9	97.2	99.7
前年同月比												
13/2	-	-	-	-	-	▲ 10.1	▲ 8.6	0.5	6.2	▲ 11.2	▲ 0.9	▲ 1.6
3	-	-	-	-	-	▲ 7.2	▲ 5.9	▲ 2.7	1.7	▲ 8.8	▲ 0.9	0.3
4	-	-	-	-	-	▲ 3.4	▲ 3.0	▲ 4.0	▲ 4.5	▲ 4.3	▲ 1.5	1.4
季調済前月比												
13/2	-	-	-	-	-	0.9	1.8	▲ 1.2	▲ 2.6	▲ 0.1	-	1.3
3	-	-	-	-	-	0.1	▲ 0.8	▲ 0.7	2.3	0.0	-	▲ 0.2
4	-	-	-	-	-	0.9	▲ 1.4	0.8	▲ 5.1	1.6	-	0.0
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,050	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,303	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.2	83,961	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,315	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
12	340,795	122,530	218,265	81.0	86,807	44,560	123,820	893	317	321	250	79,415
前年度比												
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 14.1	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 20.3	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.6	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.4	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
12	▲ 1.6	▲ 2.6	▲ 1.0	0.0	▲ 2.8	10.0	10.3	6.2	3.8	10.7	4.4	4.8
四半期												
12/7~9	84,234	31,020	53,214	82.0	21,715	11,270	35,292	876	312	309	252	78,020
10~12	84,872	29,685	55,187	77.1	21,546	11,239	30,937	918	324	333	255	81,020
13/1~3	84,071	29,357	54,714	79.3	21,539	11,416	25,084	904	327	317	251	80,972
季調済前期比												
12/7~9	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 3.1	▲ 4.8	▲ 1.3	-	-	0.0	2.5	▲ 5.0	4.2	0.3
10~12	0.8	▲ 4.3	3.7	▲ 6.0	▲ 0.8	-	-	4.8	3.9	7.9	1.2	3.8
13/1~3	▲ 0.9	▲ 1.1	▲ 0.9	2.9	▲ 0.0	-	-	▲ 1.6	0.9	▲ 5.1	▲ 1.6	▲ 0.1
月次												
13/2	-	-	-	79.7	6,945	3,915	6,708	944	318	312	269	84,204
3	-	-	-	81.7	7,931	4,077	12,338	904	335	342	244	79,668
4	-	-	-	80.1	7,233	4,284	15,991	939	360	355	233	83,208
前年同月比												
13/2	-	-	-	▲ 14.9	▲ 9.9	26.2	▲ 4.8	3.0	2.3	▲ 2.4	9.1	3.5
3	-	-	-	▲ 5.6	6.1	32.0	▲ 11.7	7.3	11.4	10.7	▲ 0.3	6.4
4	-	-	-	▲ 3.3	▲ 5.7	26.4	28.6	5.8	17.5	7.8	▲ 6.9	6.4
季調済前月比												
13/2	-	-	-	4.0	4.2	-	-	9.4	▲ 3.1	6.0	12.4	6.5
3	-	-	-	2.5	14.2	-	-	▲ 4.3	5.3	9.6	▲ 9.4	▲ 5.4
4	-	-	-	▲ 2.0	▲ 8.8	-	-	3.9	7.5	3.8	▲ 4.5	4.4
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

経済・産業指標

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査	家計消費	商 業 販 売 額				新車(乗用)	主要旅行	外食産業
		実質消費	状況調査	小売業	百貨店	スーパー	コンビニ	新規登録・	業者旅行	全店
		水準指数	支出総額	指 数			エンスストア	届出台数	総取扱額	売上高
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2010年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
08	-	98.9	98.9	98.8	-	-	-	-	6,437.6	-
09	-	99.9	101.3	98.3	-	-	-	-	5,761.5	-
10	-	99.5	99.2	99.3	-	-	-	-	6,077.0	-
11	-	98.2	96.9	100.2	-	-	-	-	6,035.8	-
12	-	100.1	98.4	100.5	-	-	-	-	6,345.7	-
前年度比										
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.0	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	0.4
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.5	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.2	6.8	▲ 10.5	▲ 1.2
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.0	1.0	▲ 3.1	▲ 1.4	1.5	▲ 7.1	5.5	▲ 0.3
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.3	0.9	0.0	▲ 1.3	4.6	3.3	▲ 0.6	0.7
12	▲ 0.1	1.9	1.5	0.3	▲ 0.1	▲ 2.1	▲ 1.3	10.7	5.1	0.4
四半期		*	*	*						
12/7~9	▲ 0.1	99.0	97.9	100.3	▲ 1.6	▲ 2.5	▲ 2.2	16.4	1,828.7	1.4
10~12	▲ 0.5	98.3	97.7	100.1	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 2.2	▲ 2.8	1,624.7	▲ 0.9
13/1~3	▲ 0.0	102.6	97.7	100.7	1.7	▲ 3.3	▲ 2.1	▲ 9.2	1,404.7	▲ 0.6
季調済前期比										
12/7~9	-	▲ 1.4	▲ 0.7	▲ 0.9	-	-	-	-	-	-
10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-
13/1~3	-	4.4	0.0	0.6	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
13/2	-	103.2	98.9	101.8	-	-	-	-	454.2	-
3	-	104.3	97.1	100.3	-	-	-	-	547.3	-
4	-	102.0	96.9	101.0	-	-	-	-	450.2	-
前年同月比										
13/2	▲ 0.3	4.6	0.6	▲ 2.2	0.7	▲ 5.7	▲ 4.9	▲ 8.1	▲ 0.4	▲ 1.3
3	▲ 0.4	5.2	▲ 2.3	▲ 0.3	4.0	1.6	▲ 0.4	▲ 11.0	▲ 0.9	1.6
4	0.6	1.5	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 3.3	▲ 2.6	0.7	▲ 1.6	▲ 0.3
季調済前月比										
13/2	-	3.0	1.6	1.7	-	-	-	-	-	-
3	-	1.1	▲ 1.8	▲ 1.5	-	-	-	-	-	-
4	-	▲ 2.2	▲ 0.2	0.7	-	-	-	-	-	-
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
	万人		%	倍	2010年=100	2010年=100	2005年=100	2010年=100		件
年度										
08	6,399	5,544	4.1	0.78	96.4	107.6	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,301	5,488	5.2	0.45	82.6	99.0	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,301	5,508	5.0	0.56	101.4	100.4	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,280	5,501	4.5	0.69	103.1	103.0	96.1	99.8	99.5	12,707
12	6,275	5,511	4.3	0.82	102.3	102.5	95.8	99.6	98.9	11,719
前年度比										
08	▲ 0.5	0.1	-	-	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.5	▲ 1.0	-	-	▲ 14.3	▲ 8.0	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	0.0	0.4	-	-	22.8	1.4	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
11	▲ 0.3	▲ 0.1	-	-	1.7	2.6	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
12	▲ 0.1	0.2	-	-	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 7.8
四半期		*	*	*	*					
12/7~9	6,269	5,511	4.3	0.81	100.8	101.0	95.7	99.6	99.1	2,924
10~12	6,273	5,509	4.2	0.82	97.8	101.5	95.6	99.6	99.1	2,889
13/1~3	6,295	5,525	4.2	0.85	102.7	104.8	95.8	99.3	98.4	2,779
季調済前期比										
12/7~9	0.1	0.3	-	-	▲ 6.9	-	▲ 0.4	▲ 0.2	0.1	-
10~12	0.1	▲ 0.0	-	-	▲ 3.0	-	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	-
13/1~3	0.4	0.3	-	-	5.0	-	0.2	0.0	▲ 0.1	-
月次		*	*	*	*					
13/3	6,297	5,521	4.1	0.86	105.6	105.6	96.4	99.5	98.7	929
4	6,301	5,545	4.1	0.89	108.4	106.1	96.1	99.8	99.0	899
5	-	-	-	-	-	106.6	-	-	99.2	1,045
前年同月比										
13/3	0.5	0.7	-	-	▲ 3.8	1.5	▲ 0.2	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 19.9
4	0.6	1.0	-	-	▲ 1.3	2.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 10.4
5	-	-	-	-	-	3.6	-	-	0.1	▲ 8.9
季調済前月比										
13/3	▲ 0.0	▲ 0.2	-	-	1.6	-	0.7	0.3	0.4	-
4	0.1	0.4	-	-	2.7	-	▲ 0.3	0.3	0.3	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
	11	97.7	104.5	65,288	69,711	▲ 4,422	10,322	6,021	7,438	6,520	36,121	30,914
	12	91.4	105.3	63,941	72,114	▲ 8,173	11,396	6,111	6,391	6,816	34,912	31,890
前年度比												
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
	11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.1
	12	▲ 6.4	0.8	▲ 2.1	3.4	－	10.4	1.5	▲ 14.1	4.5	▲ 3.3	3.2
四半期		*	*	*	*	*						
	12/7～9	91.7	107.6	15,741	17,639	▲ 1,898	2,754	1,523	1,546	1,684	8,735	7,761
	10～12	87.9	103.3	15,471	17,625	▲ 2,153	2,854	1,465	1,557	1,729	8,465	8,043
	13/1～3	88.8	104.8	16,577	19,317	▲ 2,740	2,944	1,536	1,629	1,788	8,709	8,302
季調済前期比												
	12/7～9	▲ 6.0	1.6	▲ 3.4	▲ 0.4	－	▲ 3.1	▲ 4.1	▲ 6.8	4.4	▲ 3.0	▲ 0.3
	10～12	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 1.7	▲ 0.1	－	3.6	▲ 3.8	0.7	2.7	▲ 3.1	3.6
	13/1～3	1.1	1.4	7.1	9.6	－	3.1	4.8	4.7	3.4	2.9	3.2
月次		*	*	*	*	*						
	13/3	90.0	103.5	5,639	6,533	▲ 893	1,097	535	586	646	3,399	2,865
	4	92.2	103.8	5,673	6,376	▲ 703	1,101	539	562	601	3,151	2,889
	5	91.8	104.0	5,853	6,674	▲ 821	1,041	614	529	618	3,199	2,981
前年同月比												
	13/3	▲ 9.8	▲ 5.5	1.1	5.6	－	7.0	▲ 0.4	▲ 4.7	11.5	0.3	3.9
	4	▲ 5.3	2.0	3.8	9.5	－	14.8	0.9	▲ 3.5	15.2	4.3	13.1
	5	▲ 4.8	▲ 2.4	10.1	10.0	－	16.3	10.2	▲ 4.9	8.7	11.1	9.7
季調済前月比												
	13/3	2.3	▲ 2.4	1.8	▲ 1.2	－	－	－	－	－	－	－
	4	2.5	0.3	0.6	▲ 2.4	－	－	－	－	－	－	－
	5	▲ 0.5	0.2	3.2	4.7	－	－	－	－	－	－	－
資 料		財 務 省										

*は季節調整値。

※は季節調整値

		相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				
								経 常 収 支(年率)			資本 収支 (年率)	
		対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービス 収支	所得 収支		
		輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
		10億円						10億円				
年度												
	08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
	09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 15,247
	10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 15,563
	11	14,549	5,932	9,967	10,224	12,480	14,785	7,618	▲ 3,470	▲ 1,827	14,007	2,962
	12	13,880	6,113	10,391	10,432	11,344	15,344	4,293	▲ 6,895	▲ 2,581	14,725	▲ 5,479
前年度比												
	08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	-	▲ 12.5	-
	09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	-	▲ 14.8	-
	10	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	-	▲ 0.2	-
	11	▲ 8.4	8.1	0.8	12.2	▲ 6.9	6.8	▲ 54.3	-	-	11.1	-
	12	▲ 4.6	3.0	4.3	2.0	▲ 9.1	3.8	▲ 43.6	-	-	5.1	-
四半期								*	*	*	*	
	12/7～9	3,395	1,452	2,594	2,565	2,928	3,756	3,904	▲ 6,602	▲ 3,195	14,750	▲ 9,562
	10～12	3,384	1,553	2,511	2,492	2,710	4,002	4,318	▲ 6,368	▲ 2,479	14,348	1,266
	13/1～3	3,574	1,616	2,585	2,779	2,713	3,884	2,931	▲ 10,104	▲ 2,018	15,541	▲ 1,546
季調済前期比												
	12/7～9	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 4.0	▲ 1.2	▲ 2.2	1.4	▲ 36.5	-	-	1.3	-
	10～12	▲ 0.3	6.9	▲ 3.2	▲ 2.9	▲ 7.4	6.6	10.6	-	-	▲ 2.7	-
	13/1～3	5.6	4.1	3.0	11.5	0.1	▲ 3.0	▲ 32.1	-	-	8.3	-
月次								*	*	*	*	
	13/3	1,365	538	985	970	1,109	1,344	4,109	▲ 9,211	▲ 1,823	16,070	▲ 10,348
	4	1,304	501	933	924	998	1,441	10,232	▲ 9,162	▲ 2,102	22,692	▲ 1,349
	5	1,334	553	907	963	1,046	1,456	-	-	-	-	-
前年同月比												
	13/3	3.9	5.1	▲ 2.3	6.2	▲ 2.5	1.1	▲ 4.3	-	-	14.0	-
	4	10.0	4.3	3.5	14.5	0.3	13.4	100.8	-	-	51.7	-
	5	18.4	7.8	5.9	3.5	8.3	14.6	-	-	-	-	-
季調済前月比												
	13/3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 1.3	-
	4	-	-	-	-	-	-	149.0	-	-	41.2	-
	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料		財 務 省						日 本 銀 行				

経済・産業指標

量的金融指標

		マネーストック					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							都銀等		法人	地方公共 団体	個人	
億 円												
年度	08	900,339	4,799,591	7,384,508	10,376,141	14,380,589	3,991,710	2,097,142	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
	09	946,346	4,840,776	7,596,910	10,585,833	14,453,451	4,023,782	2,089,063	4,205,405	2,787,403	208,405	1,144,671
	10	1,006,798	4,968,462	7,800,301	10,801,292	14,542,527	3,944,069	2,001,620	4,175,070	2,725,710	225,461	1,158,407
	11	1,156,347	5,218,241	8,024,892	11,058,332	14,564,631	3,941,620	1,965,572	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
	12	1,257,221	5,396,277	8,224,776	11,293,793	14,657,410	3,986,644	1,962,101	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
前年比	08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	1.9	4.0	3.4	15.9	3.0
	09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	▲ 0.4	▲ 1.7	▲ 3.2	8.5	▲ 0.4
	10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 0.7	▲ 2.2	8.2	1.2
	11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	▲ 1.8	0.6	▲ 0.4	4.2	1.8
	12	8.7	3.4	2.5	2.1	0.6	1.1	▲ 0.2	2.2	1.5	6.2	3.0
月次	12/9	1,243,261	5,349,706	8,193,494	11,261,948	14,576,834	3,976,331	1,949,846	4,208,500	2,709,003	240,351	1,192,543
	10	1,281,344	5,354,645	8,184,316	11,254,384	14,550,540	3,986,857	1,958,981	4,170,122	2,666,922	242,088	1,194,065
	11	1,244,449	5,355,053	8,194,764	11,263,609	14,560,118	3,975,788	1,950,781	4,178,940	2,674,616	237,399	1,198,599
	12	1,319,837	5,457,294	8,278,247	11,359,865	14,661,333	4,011,659	1,971,384	4,239,280	2,727,226	240,512	1,201,840
	13/1	1,319,205	5,467,896	8,301,114	11,386,691	14,705,010	4,028,734	1,983,804	4,218,558	2,703,890	242,404	1,200,621
	2	1,293,148	5,445,081	8,284,121	11,366,997	14,706,605	4,023,314	1,979,123	4,227,462	2,705,880	245,336	1,203,175
	3	1,347,413	5,521,974	8,341,231	11,417,386	14,790,183	4,046,508	1,989,775	4,292,328	2,754,600	249,331	1,215,122
	4	1,495,975	5,610,766	8,440,139	11,520,977	14,961,137	4,051,611	1,995,100	4,245,487	2,701,769	250,212	1,217,580
	5	1,541,412	5,600,584	8,438,429	11,518,564	15,024,659	4,028,679	1,978,715	-	-	-	-
	前年同月比	12/9	9.0	3.6	2.4	2.1	0.5	1.2	▲ 0.4	1.3	0.3	7.8
10		10.8	3.3	2.3	2.0	0.5	1.1	▲ 0.4	1.3	0.3	7.2	2.5
11		5.0	3.2	2.1	1.9	0.4	1.2	▲ 0.2	1.5	0.4	6.7	2.7
12		11.8	3.4	2.6	2.2	1.0	1.4	0.2	1.9	1.0	6.9	3.1
13/1		10.9	3.6	2.7	2.3	1.3	1.6	0.6	2.1	1.3	6.5	2.8
2		15.0	3.9	2.9	2.4	1.4	1.8	1.1	2.2	1.4	6.3	2.1
3		19.8	4.1	3.1	2.5	1.6	1.9	1.2	2.3	1.5	6.3	3.0
4		23.1	4.0	3.2	2.6	2.2	2.1	1.5	2.3	1.4	5.7	3.0
5		31.6	4.4	3.4	2.8	2.8	2.1	1.6	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

金利・為替・株価

		金 利						為 替			株 価	
		公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)
%								円	ドル		1968.1.4=100	円
年度												
	02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
	03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
	04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
	05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
	06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
	07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
	08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
	09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
	10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
	11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	12	0.300	0.082	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
月次												
	11/11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
	12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
	12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
	2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
	3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
	4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
	5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
	6	0.300	0.076	0.337	0.325	0.218	0.839	79.61	1.254	1.556	770.08	9,006.78
	7	0.300	0.084	0.328	0.250	0.197	0.802	78.28	1.228	1.559	736.31	8,695.06
	8	0.300	0.086	0.328	0.285	0.224	0.817	78.46	1.241	1.572	731.64	8,839.91
	9	0.300	0.085	0.328	0.285	0.198	0.774	77.58	1.289	1.613	737.42	8,870.16
	10	0.300	0.085	0.328	0.275	0.200	0.784	79.73	1.297	1.608	742.33	8,928.29
	11	0.300	0.086	0.319	0.250	0.180	0.730	82.63	1.284	1.597	781.46	9,446.01
	12	0.300	0.082	0.309	0.225	0.187	0.794	86.32	1.312	1.615	859.80	10,395.18
	13/1	0.300	0.083	0.294	0.230	0.152	0.763	90.92	1.330	1.597	940.25	11,138.66
	2	0.300	0.087	0.270	0.215	0.123	0.681	92.36	1.335	1.547	975.66	11,559.36
	3	0.300	0.078	0.250	0.205	0.131	0.564	94.04	1.295	1.508	1,034.71	12,397.91
	4	0.300	0.072	0.230	0.225	0.250	0.611	97.83	1.303	1.531	1,165.13	13,860.86
	5	0.300	0.073	0.230	0.240	0.369	0.865	100.63	1.298	1.530	-	13,774.54
資 料	日 本 銀 行		全国銀行 協会	東京金融 取引所	財 務 省			日本銀行	F R B		東京証券 取引所	日本経済 新聞社

主要国実質GDP

		米 国									欧 州			
		国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27 (2000年 価格)	イギリス (2000年 価格)	ドイツ (2000年 価格)	フランス (2000年 価格)
		10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年														
	06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,443.4	1,157.9	2,187.3	1,597.4
	07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,781.7	1,200.0	2,258.9	1,633.9
	08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,818.4	1,188.4	2,283.3	1,632.6
	09	12,758	9,033	1,260	345	▲ 139	2,589	▲ 355	1,499	1,854	10,353.9	1,141.1	2,166.3	1,581.2
	10	13,063	9,196	1,268	332	51	2,606	▲ 420	1,666	2,085	10,570.2	1,161.7	2,256.3	1,608.5
	11	13,299	9,429	1,378	328	31	2,524	▲ 408	1,777	2,185	10,740.0	1,173.2	2,324.7	1,641.1
	12	13,593	9,603	1,488	367	43	2,481	▲ 401	1,837	2,238	10,703.6	1,176.4	2,340.3	1,641.3
前年比														
	06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
	07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.2	3.6	3.3	2.3
	08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.0	1.1	▲ 0.1
	09	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 18.1	▲ 22.4	-	3.7	-	▲ 9.1	▲ 13.5	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 5.1	▲ 3.1
	10	2.4	1.8	0.7	▲ 3.7	-	0.6	-	11.1	12.5	2.1	1.8	4.2	1.7
	11	1.8	2.5	8.6	▲ 1.4	-	▲ 3.1	-	6.7	4.8	1.6	1.0	3.0	2.0
	12	2.2	1.9	8.0	12.1	-	▲ 1.7	-	3.4	2.4	▲ 0.3	0.3	0.7	0.0
前年同期比														
	12/4~6	2.1	1.9	9.7	10.4	-	▲ 2.2	-	4.3	3.9	▲ 0.3	▲ 1.1	0.5	▲ 0.3
	7~9	2.6	1.9	4.6	13.6	-	▲ 0.5	-	3.2	2.5	▲ 0.4	0.3	0.4	▲ 0.1
	10~12	1.7	1.8	5.5	14.9	-	▲ 1.8	-	2.1	0.2	▲ 0.7	0.6	0.0	▲ 0.1
	13/1~3	1.8	2.1	4.1	12.8	-	▲ 2.3	-	1.2	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 0.9
季調済前期比														
	12/4~6	0.3	0.4	0.9	2.0	-	▲ 0.2	-	1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.4	0.2	▲ 0.2
	7~9	0.8	0.4	▲ 0.5	3.2	-	1.0	-	0.5	▲ 0.2	0.1	0.9	0.2	0.1
	10~12	0.1	0.5	3.1	4.1	-	▲ 1.8	-	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	▲ 0.2
	13/1~3	0.6	0.8	0.6	2.9	-	▲ 1.3	-	0.2	0.5	▲ 0.1	0.3	0.1	▲ 0.2
季調済年率														
	12/4~6	1.3	1.5	3.6	8.5	-	▲ 0.7	-	5.3	2.8	▲ 0.8	▲ 1.5	0.7	▲ 0.7
	7~9	3.1	1.6	▲ 1.8	13.5	-	3.9	-	1.9	▲ 0.6	0.3	3.8	0.9	0.3
	10~12	0.4	1.8	13.2	17.6	-	▲ 7.0	-	▲ 2.8	▲ 4.2	▲ 2.0	▲ 1.2	▲ 2.7	▲ 0.8
	13/1~3	2.4	3.4	2.2	12.1	-	▲ 4.9	-	0.8	1.9	▲ 0.3	1.3	0.3	▲ 0.7
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

*ブラジルの暦年は名目値、伸び率は実質値

		アジア				BRICs			
		日 本 (2005年 価格)	韓 国 (2005年 価格)	台 湾 (2006年 価格)	シンガポール (2005年 価格)	中 国	*ブラジル (2000年 価格)	ロシア (2000年 価格)	インド (2005年度 価格)
		兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億 シンガポールドル		10億レアル	10億 ルーブル	10億ルピー
暦年									
	06	512.5	910.0	12.2	226.8	-	2,369.5	26,917	34,775
	07	523.7	956.5	13.0	247.2	-	2,661.3	33,248	38,134
	08	518.2	978.5	13.1	251.5	-	3,032.2	41,277	41,222
	09	489.6	981.6	12.8	249.6	-	3,239.4	38,807	43,920
	10	512.4	1043.7	14.2	286.4	-	3,770.1	46,309	48,162
	11	509.4	1082.1	14.8	301.2	-	4,143.0	55,800	51,758
	12	519.3	1104.2	15.0	305.2	-	4,402.5	62,599	54,384
前年比									
	06	1.7	5.2	5.4	8.6	12.7	4.0	8.2	9.6
	07	2.2	5.1	6.0	9.0	14.2	6.1	8.5	9.7
	08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.8	9.6	5.2	5.3	8.1
	09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 0.8	9.2	▲ 0.3	▲ 7.8	6.4
	10	4.7	6.3	10.8	14.8	10.4	7.5	4.5	9.8
	11	▲ 0.6	3.7	4.1	5.2	9.3	2.7	4.3	7.3
	12	1.9	2.0	1.3	1.3	7.8	0.9	3.4	5.1
前年同期比									
	12/4~6	3.9	2.4	▲ 0.1	2.3	7.6	0.5	4.3	5.4
	7~9	0.2	1.6	0.7	▲ 0.0	7.4	0.9	3.0	5.2
	10~12	0.4	1.5	4.0	1.5	7.9	1.4	2.1	4.7
	13/1~3	0.4	1.5	1.7	0.2	7.7	1.9	1.6	4.8
季調済前期比									
	12/4~6	▲ 0.2	0.3	0.0	-	-	0.3	-	-
	7~9	▲ 0.9	0.0	0.7	-	-	0.3	-	-
	10~12	0.3	0.3	1.7	-	-	0.6	-	-
	13/1~3	1.0	0.8	▲ 0.7	-	-	0.6	-	-
季調済年率									
	12/4~6	▲ 0.6	-	0.0	0.1	-	-	-	-
	7~9	▲ 3.6	-	3.0	▲ 4.6	-	-	-	-
	10~12	1.2	-	7.1	3.3	-	-	-	-
	13/1~3	4.1	-	▲ 2.8	▲ 1.4	-	-	-	-
資 料		内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド 中央統計局

経済・産業指標

米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差、万人	%
暦年	08	93.1	58.0	96.6	74.3	-	-	906	-	13,195	▲79.4	5.8
	09	80.5	45.2	85.7	65.4	-	-	554	-	10,401	▲597.6	9.3
	10	86.9	54.5	90.6	71.4	-	-	587	-	11,555	▲95.9	9.6
	11	91.3	58.1	93.6	74.4	-	-	609	-	12,735	158.0	8.9
	12	93.1	67.1	97.0	76.3	-	-	781	-	14,440	224.2	8.1
	前年比											
前年比	08	-	-	▲3.4	▲5.5	▲6.0	▲0.9	▲33.2	2.3	▲18.0	▲0.6	-
	09	-	-	▲11.3	▲12.0	▲29.4	▲22.8	▲38.8	▲5.7	▲21.2	▲4.4	-
	10	-	-	5.7	9.2	23.3	12.8	6.0	4.5	11.1	▲0.7	-
	11	-	-	3.4	4.1	10.9	11.6	3.7	7.0	10.2	1.2	-
	12	-	-	3.6	2.6	4.4	2.5	28.2	4.9	13.4	1.7	-
	前年比											
四半期	12/7~9	93.0	65.0	97.1	76.2	▲1.6	▲5.3	781	-	14,461	40.9	8.0
	10~12	93.5	70.4	97.7	76.3	3.6	3.3	896	-	15,013	54.5	7.8
	13/1~3	94.4	62.8	98.7	77.0	▲1.0	5.0	957	-	15,250	64.5	7.7
	季調済前期比											
	12/7~9	-	-	0.1	▲0.4	▲1.6	▲5.3	5.4	1.0	2.5	0.3	-
	10~12	-	-	0.6	0.2	3.6	3.3	14.7	1.3	3.8	0.4	-
月次	12/12	93.8	66.7	98.2	77.1	-	-	983	-	15,325	21.9	7.8
	13/1	94.2	58.4	98.2	76.9	-	-	898	-	15,222	14.8	7.9
	2	94.6	68.0	98.9	77.3	-	-	969	-	15,323	33.2	7.7
	3	94.4	61.9	99.1	77.0	-	-	1,005	-	15,206	14.2	7.6
	4	95.0	69.0	98.6	76.6	-	-	856	-	14,860	14.9	7.5
	5	-	76.2	98.7	76.6	-	-	914	-	15,230	17.5	7.6
季調済前月比	12/12	-	-	0.0	0.8	5.1	▲1.9	16.7	0.1	▲1.0	0.2	-
	13/1	-	-	0.0	▲0.3	▲6.1	8.9	▲8.6	0.3	▲0.7	0.1	-
	2	-	-	0.7	0.6	6.4	▲4.8	7.9	1.0	0.7	0.2	-
	3	-	-	0.2	▲0.5	▲5.9	1.1	3.7	▲0.3	▲0.8	0.1	-
	4	-	-	▲0.4	▲0.5	3.5	1.2	▲14.8	0.0	▲2.3	0.1	-
	5	-	-	0.0	▲0.0	-	-	6.8	0.3	2.5	0.1	-
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省					労 働 省	

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	08	-	-	1,287.4	2,103.6	▲816.2	8,205.4	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	-	-	1,056.0	1,559.6	▲503.6	8,512.2	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	-	-	1,278.5	1,913.9	▲635.4	8,823.2	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	11	-	-	1,480.3	2,208.1	▲727.8	9,691.2	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
	12	-	-	1,545.7	2,275.3	▲729.6	10,482.6	0.14	1.80	12,966.04	3,019.51	1.286
	前年比											
前年比	08	3.3	2.3	12.1	7.5	-	9.7	-	-	-	-	-
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	-	3.7	-	-	-	-	-
	10	1.2	1.0	21.1	22.7	-	3.7	-	-	-	-	-
	11	2.4	1.6	15.8	15.4	-	9.8	-	-	-	-	-
	12	2.6	2.1	4.4	3.0	-	8.2	-	-	-	-	-
	前年比											
四半期	12/7~9	-	-	387.7	563.7	▲176.3	10,086.3	0.14	1.64	13,122.50	3,116.23	1.252
	10~12	-	-	387.1	566.1	▲179.4	10,317.6	0.16	1.71	13,136.28	3,019.51	1.298
	13/1~3	-	-	388.7	563.4	▲175.2	10,444.4	0.14	1.95	14,000.30	3,267.52	1.321
	季調済前期比											
	12/7~9	0.7	0.4	▲0.2	▲1.4	▲3.9	2.2	-	-	-	-	-
	10~12	0.2	0.4	▲0.2	0.4	1.7	2.3	-	-	-	-	-
月次	12/12	-	-	131.5	187.7	▲56.2	10,408.9	0.16	1.72	13,144.18	3,019.51	1.313
	13/1	-	-	129.4	189.9	▲60.5	10,448.6	0.14	1.91	13,615.32	3,142.13	1.331
	2	-	-	130.5	191.0	▲60.5	10,424.6	0.15	1.98	13,967.33	3,160.19	1.334
	3	-	-	128.3	182.5	▲54.2	10,460.0	0.14	1.96	14,418.26	3,267.52	1.297
	4	-	-	130.0	187.5	▲57.5	10,525.6	0.15	1.76	14,675.91	3,328.79	1.303
	5	-	-	-	-	-	10,552.6	0.11	1.93	15,172.18	3,455.91	1.298
季調済前月比	12/12	0.2	0.1	2.3	▲2.4	▲12.0	1.1	-	-	-	-	-
	13/1	0.2	0.3	▲1.6	1.2	7.7	0.4	-	-	-	-	-
	2	0.1	0.2	0.8	0.6	▲0.0	▲0.2	-	-	-	-	-
	3	0.2	0.1	▲1.7	▲4.5	▲10.4	0.3	-	-	-	-	-
	4	0.1	0.0	1.3	2.8	6.2	0.6	-	-	-	-	-
	5	0.1	0.2	-	-	-	0.3	-	-	-	-	-
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2010年=100	%	2010年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
08	94.0	▲17.7	▲8.8	109.0	82.9	101.6	7.1	▲23.4	▲94.1
09	79.7	▲23.1	▲28.6	93.7	71.5	99.4	9.0	▲7.9	▲82.8
10	101.7	▲13.1	▲4.4	100.0	76.1	100.0	9.6	▲10.7	▲98.5
11	101.0	▲15.5	▲0.2	103.1	80.5	100.1	9.7	▲11.3	▲100.2
12	90.8	▲21.4	▲10.9	100.9	79.1	99.1	10.5	▲2.4	▲106.3
前年比									
08	-	-	-	▲1.7	▲1.6	▲0.1	▲1.8	-	-
09	-	-	-	▲13.8	▲13.8	▲2.2	27.3	-	-
10	-	-	-	6.7	6.5	0.6	7.0	-	-
11	-	-	-	3.2	5.8	0.1	0.2	-	-
12	-	-	-	▲2.1	▲1.7	▲0.9	8.4	-	-
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/7~9	88.3	▲22.2	▲13.6	101.5	78.4	99.4	10.5	▲0.5	▲26.0
10~12	88.5	▲23.9	▲13.9	99.5	77.6	98.2	10.7	1.3	▲27.1
13/1~3	91.3	▲21.7	▲11.7	99.7	77.8	98.7	10.9	11.8	▲26.5
前期比									
12/7~9	-	-	-	▲0.2	▲2.1	▲0.2	1.3	-	-
10~12	-	-	-	▲0.2	▲1.0	▲0.3	1.9	-	-
13/1~3	-	-	-	0.2	0.3	0.3	1.9	-	-
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
12/11	89.1	▲23.6	▲13.9	99.1	-	98.5	10.7	4.8	▲9.1
12	89.3	▲23.9	▲12.3	99.7	-	97.8	10.8	1.5	▲8.7
13/1	90.9	▲21.9	▲12.7	99.2	-	98.8	10.9	5.2	▲8.2
2	91.5	▲21.6	▲10.8	99.5	-	98.7	10.9	11.6	▲9.1
3	91.5	▲21.6	▲11.6	100.3	-	98.6	11.0	18.6	▲9.2
4	89.7	▲20.4	▲12.9	100.6	-	97.9	11.0	-	▲8.2
5	90.8	▲20.2	▲12.3	-	-	-	-	-	-
前月比									
12/11	-	-	-	▲0.6	-	0.3	0.0	-	-
12	-	-	-	0.5	-	▲0.7	0.9	-	-
13/1	-	-	-	▲0.5	-	0.9	0.9	-	-
2	-	-	-	0.3	-	0.0	0.0	-	-
3	-	-	-	0.9	-	▲0.1	0.9	-	-
4	-	-	-	0.3	-	▲0.7	0.0	-	-
5	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会			欧州統計局			OECD	英国統計局	

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3カ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9405.1	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9355.2	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9293.6	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9500.1	1.4	2.6
12	115.7	123.0	0.75	0.50	9772.4	0.6	1.5
前年比							
08	3.3	3.6	-	-	8.7	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲0.5	-	-
10	1.6	3.3	-	-	▲0.7	-	-
11	2.7	4.5	-	-	2.2	-	-
12	2.5	2.8	-	-	2.9	-	-
四半期					*		
12/7~9	115.8	123.0	0.75	0.50	9698.8	0.4	1.3
10~12	116.8	124.5	0.75	0.50	9772.4	0.2	1.3
13/1~3	116.5	125.1	0.75	0.50	9809.5	0.2	1.5
前期比							
12/7~9	▲0.1	0.3	-	-	0.7	-	-
10~12	0.8	1.2	-	-	0.8	-	-
13/1~3	▲0.2	0.5	-	-	0.4	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
12/4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.3	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	2.9	0.7	1.4
6	2.4	2.5	1.00	0.50	2.9	0.7	1.3
7	2.4	2.6	0.75	0.50	3.5	0.5	1.2
8	2.6	2.5	0.75	0.50	2.7	0.3	1.3
9	2.6	2.2	0.75	0.50	2.7	0.2	1.4
10	2.5	2.7	0.75	0.50	3.9	0.2	1.4
11	2.2	2.7	0.75	0.50	3.7	0.2	1.3
12	2.2	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.2
13/1	2.0	2.7	0.75	0.50	3.5	0.2	1.5
2	1.9	2.8	0.75	0.50	3.1	0.2	1.5
3	1.7	2.8	0.75	0.50	2.6	0.2	1.4
4	1.2	2.4	0.75	0.50	3.2	0.2	1.3
5	1.4	-	0.50	0.50	-	0.2	1.4
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行	フランクフルト 証券取引所	

経済・産業指標

中国経済

		工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ペー ス)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
		10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年	08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
	09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
	10	-	24,143	15,455	-	-	15,778	13,960	1,818	1,057	5.81	72.6	2,808
	11	-	30,240	18,091	-	-	18,984	17,435	1,549	1,160	6.56	82.5	2,199
	12	-	36,484	20,717	-	-	20,491	18,180	2,312	1,117	6.00	97.4	2,269
前年比	08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
	09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	28.4	-
	10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
	11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	-	9.7	-	17.3	-
	12	10.0	20.6	14.3	2.7	▲ 1.7	7.9	4.3	-	▲ 3.7	-	14.4	-
四半期	12/7~9	-	-	-	-	-	5,410	4,617	793	242	-	94.4	2,079
	10~12	-	-	-	-	-	5,540	4,712	828	283	-	97.4	2,106
	13/1~3	-	-	-	-	-	5,089	4,657	432	299	-	103.6	2,329
	12/7~9	-	21.1	13.8	1.9	▲ 3.3	4.4	1.4	-	▲ 6.0	-	14.8	-
	10~12	-	19.7	14.5	2.1	▲ 2.3	9.4	2.9	-	▲ 3.5	-	13.8	-
前年同期比	13/1~3	-	21.4	12.4	2.4	▲ 1.7	18.4	8.4	-	1.4	-	15.9	-
月次	12/12	-	-	-	-	-	1,991	1,681	310	117	6.00	97.4	2,269
	13/1	-	-	-	-	-	1,873	1,587	286	93	6.00	99.2	2,385
	2	-	-	-	-	-	1,393	1,242	151	82	6.00	99.9	2,366
	3	-	-	-	-	-	1,822	1,831	▲ 9	124	6.00	103.6	2,237
	4	-	-	-	-	-	1,871	1,689	182	84	-	103.3	2,178
前年同月比	5	-	-	-	-	-	1,828	1,623	204	93	-	104.2	2,301
	12/12	10.3	19.8	15.2	2.5	▲ 1.9	14.0	6.3	-	▲ 4.5	-	13.8	-
	13/1	-	-	-	2.0	▲ 1.6	25.0	29.2	-	▲ 7.3	-	15.9	-
	2	-	21.2	-	3.2	▲ 1.6	21.8	▲ 15.2	-	6.3	-	15.2	-
	3	8.9	20.7	12.6	2.1	▲ 1.9	10.0	14.1	-	5.7	-	15.7	-
前年同月比	4	9.3	20.1	12.8	2.4	▲ 2.6	14.7	16.8	-	0.4	-	16.1	-
	5	9.2	19.9	12.9	2.1	▲ 2.9	1.0	▲ 0.3	-	0.3	-	15.8	-
資 料		国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上海証券取引所	

NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

		製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
		韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月	3ヵ月物%
		2010年=100	2006年=100	2007年=100	2010年=100	2006年=100	2009年=100	百万USドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月	3ヵ月物%
暦年	08	86.1	83.7	74.6	94.5	98.5	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	3.44
	09	86.0	77.1	71.5	97.1	97.7	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	2.38
	10	100.0	95.8	92.8	100.0	98.6	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	1.00
	11	105.9	100.0	100.0	104.0	100.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.69
	12	106.8	99.8	100.3	106.3	101.9	113.1	28,285	30,708	28,636	3.30	0.90	0.44
前年比	08	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
	09	▲ 0.1	▲ 7.9	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
	10	16.3	24.2	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
	11	5.9	4.4	7.8	4.0	1.4	5.2	▲ 25.2	14.8	7.4	-	-	-
	12	0.9	▲ 0.3	0.3	2.2	1.9	4.6	▲ 8.2	14.5	▲ 34.6	-	-	-
四半期	12/7~9	104.8	100.2	96.9	106.4	103.1	113.8	7,473	8,503	8,742	3.22	0.87	0.50
	10~12	107.8	100.6	98.9	106.7	102.7	114.6	9,938	10,760	6,089	2.89	0.85	0.44
	13/1~3	106.8	100.3	96.1	107.4	102.3	116.0	5,674	4,628	7,218	2.84	0.85	0.44
	12/7~9	▲ 1.0	1.3	▲ 1.4	1.6	3.0	4.2	18.7	8.5	▲ 27.9	-	-	-
	10~12	▲ 0.1	4.0	▲ 0.2	1.7	1.8	4.0	8.5	21.3	▲ 42.6	-	-	-
前年同期比	13/1~3	▲ 1.7	1.1	▲ 6.7	1.4	1.8	4.0	382.6	▲ 20.0	1.3	-	-	-
月次	12/12	109.7	99.5	103.7	106.7	102.6	115.2	1,806	4,113	19,942	2.88	0.85	0.44
	13/1	108.4	101.7	94.5	107.3	102.4	115.4	466	512	18,048	2.86	0.85	0.44
	2	107.3	100.1	93.8	107.6	102.9	116.6	1,971	922	23,802	2.83	0.84	0.44
	3	104.7	99.2	100.1	107.4	101.4	115.9	3,238	3,195	44,551	2.81	0.85	0.44
	4	105.5	98.2	102.7	107.3	102.1	114.2	2,447	2,271	39,799	2.80	0.82	0.44
前年同月比	5	-	-	-	107.3	102.2	-	6,000	4,458	43,695	2.72	-	0.44
	12/12	▲ 0.4	2.1	1.6	1.4	1.6	4.3	▲ 19.9	77.4	▲ 71.7	-	-	-
	13/1	7.7	19.3	0.2	1.5	1.1	3.6	▲ 120.1	▲ 0.2	60.5	-	-	-
	2	▲ 9.5	▲ 11.2	▲ 16.4	1.4	3.0	4.9	62.1	▲ 67.9	▲ 54.4	-	-	-
	3	▲ 2.9	▲ 3.0	▲ 3.8	1.3	1.4	3.5	42.2	33.4	98.7	-	-	-
前年同月比	4	1.7	▲ 0.9	4.7	1.2	1.1	1.5	14.5	215.7	▲ 7.0	-	-	-
	5	-	-	-	1.0	0.7	-	150.8	91.7	133.6	-	-	-
資 料		統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2005年=100	100万US\$ _₹	1億US\$ _₹	100万US\$ _₹
暦年												
08	125.3	101.7	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,776	▲ 118,401
09	116.2	92.3	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,132	▲ 109,622
10	128.5	99.9	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,470	▲ 118,633
11	129.0	104.7	170.3	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	156.1	29,794	1,969	▲ 161,827
12	125.5	107.5	172.0	108.4	21,319.9	2,543.0	3,500.7	370.4	167.7	19,431	1,933	▲ 168,738
前年比												
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	43.9	35.3
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 36.3	▲ 7.4
10	10.6	8.2	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	29.8	8.2
11	0.4	4.8	2.9	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.9	47.9	33.9	36.4
12	▲ 2.7	2.6	1.0	8.4	12.1	0.6	5.4	5.1	7.4	▲ 34.8	▲ 1.8	4.3
四半期												
12/7~9	126.0	107.7	165.0	106.5	5492.4	618.1	3,513.9	374.7	167.3	8,641	385	▲ 51,318
10~12	126.0	112.2	172.2	121.5	6100.2	680.7	3,576.5	379.4	168.7	3,712	466	▲ 59,314
13/1~3	127.2	104.2	183.4	105.4	5232.9	725.9	3,653.7	386.8	170.6	▲ 5,156	498	▲ 45,233
前年同期比												
12/7~9	▲ 2.2	2.5	0.4	8.6	-	4.2	5.2	6.0	7.9	▲ 14.5	▲ 14.7	19.1
10~12	▲ 0.5	1.7	2.1	7.3	-	11.1	5.6	6.5	7.3	▲ 44.9	▲ 12.8	22.9
13/1~3	1.1	▲ 0.2	1.8	3.5	-	▲ 11.6	6.4	7.1	6.8	▲ 313.0	▲ 15.2	▲ 1.7
月次												
12/11	125.5	111.5	165.8	110.1	1,900.3	227.1	3,574.2	379.2	168.8	▲ 188	152.5	▲ 19,728
12	125.5	114.2	179.3	144.6	2,295.4	206.9	3,602.5	381.2	168.8	2,246	165.2	▲ 17,672
13/1	128.9	100.7	181.8	107.8	1,706.3	242.4	3,633.4	384.9	170.3	▲ 4,039	177.4	▲ 19,996
2	125.8	99.9	176.0	96.7	1,688.3	226.5	3,655.2	387.1	170.9	▲ 1,278	159.1	▲ 14,922
3	126.8	112.0	192.3	111.6	1,838.3	257.0	3,672.4	388.5	170.6	161	161.1	▲ 10,315
4	129.1	105.7	-	-	1,844.7	208.4	3,692.6	390.4	171.5	▲ 995	140.8	▲ 17,787
前年同月比												
12/11	▲ 0.9	1.9	▲ 1.0	8.4	12.2	3.9	5.5	6.5	7.2	▲ 132.9	▲ 8.5	▲ 24.1
12	▲ 1.5	1.4	▲ 0.6	5.1	12.3	▲ 1.1	5.8	6.5	7.3	▲ 40.9	▲ 18.6	▲ 20.4
13/1	3.3	▲ 0.9	2.4	5.9	11.9	▲ 4.6	6.2	7.1	7.3	209.1	▲ 12.8	▲ 13.8
2	▲ 0.8	▲ 2.3	0.5	▲ 0.2	10.8	▲ 16.7	6.3	7.3	7.3	▲ 175.0	▲ 21.3	0.0
3	0.9	2.4	2.5	4.4	12.0	▲ 13.0	6.6	7.0	6.0	▲ 92.0	▲ 11.2	23.8
4	3.5	2.1	-	-	11.8	▲ 8.2	6.5	7.2	4.9	▲ 213.1	▲ 22.0	▲ 26.7
資 料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ボヘスバ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%	95/9=100	78-79年=100	
暦年					
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
12	5.5	5.5	60,952	1,527	19,427
前年比					
07	-	-	-	-	-
08	-	-	-	-	-
09	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-
11	-	-	-	-	-
四半期					
12/7~9	5.4	5.1	59,176	1,476	18,763
10~12	4.9	5.2	60,952	1,527	19,427
13/1~3	5.6	5.8	56,352	1,460	18,836
前年同期比					
12/7~9	-	-	-	-	-
10~12	-	-	-	-	-
13/1~3	-	-	-	-	-
月次					
12/11	4.9	5.2	57,475	1,437	19,340
12	4.6	5.1	60,952	1,527	19,427
13/1	5.4	6.0	59,761	1,622	19,895
2	5.6	5.8	57,424	1,534	18,862
3	5.7	5.7	56,352	1,460	18,836
4	5.8	5.6	55,910	1,407	19,504
前年同月比					
12/11	-	-	-	-	-
12	-	-	-	-	-
13/1	-	-	-	-	-
2	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-
資 料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2010年度		6,999	▲ 3.0	110,792	14.9	27,363	4.2
2011年度		6,474	▲ 7.5	106,462	▲ 3.9	26,609	▲ 2.8
2012年度		6,261	▲ 3.3	107,299	0.8	25,730	▲ 3.3
2012.	4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
	5	492	▲ 11.0	9,224	1.9	2,193	1.1
	6	461	▲ 12.1	9,198	3.5	2,113	▲ 3.4
	7	523	▲ 7.6	9,251	1.1	2,110	▲ 3.3
	8	562	▲ 8.2	9,207	3.3	2,107	▲ 2.2
	9	493	▲ 7.8	8,802	▲ 1.0	2,151	▲ 1.3
	10	500	▲ 10.3	8,836	-6.8	2,243	▲ 6.3
	11	540	▲ 2.9	8,498	▲ 2.2	2,148	▲ 6.6
	12	567	8.1	8,567	1.9	2,109	▲ 6.0
2013.	1	577	5.5	8,863	2.7	2,059	▲ 2.8
	2	526	▲ 0.0	8,321	-3.4	2,028	▲ 4.1
	3	556	18.2	9,453	1.4	2,239	▲ 3.5
	4	545	17.4	9,169	1.0	2,229	0.3
	5	554	12.6	-	-	-	-
資料		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

		自動車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度		9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2012年度		9,554	3.1	5,210	9.6	4,661	0.8
2012.	4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
	5	781	59.5	395	66.4	388	91.2
	6	893	20.3	505	43.6	431	7.2
	7	923	16.7	513	37.5	418	1.8
	8	736	4.5	371	12.4	344	▲ 5.4
	9	774	▲ 12.4	447	▲ 3.4	384	▲ 19.6
	10	792	▲ 12.4	359	▲ 5.7	385	▲ 18.5
	11	768	▲ 8.4	394	▲ 0.4	383	▲ 13.5
	12	702	▲ 17.2	339	▲ 3.1	400	▲ 12.7
2013.	1	754	▲ 9.9	383	▲ 7.8	346	▲ 9.1
	2	808	▲ 15.1	477	▲ 8.1	392	▲ 13.7
	3	823	▲ 16.4	667	▲ 11.3	388	▲ 10.1
	4	748	▲ 6.5	365	1.5	398	▲ 1.1
	5	-	-	368	▲ 6.9	-	-
資料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度		13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2012年度		11,398	▲ 13.1	3,629	▲ 13.4	45,932	▲ 22.5	27,736	▲ 13.5
2011.	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
	11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
	12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012.	1	974	▲ 6.9	279	▲ 11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
	2	1,030	▲ 8.6	310	▲ 16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲ 13.3
	3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
	4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲ 20.7	1,742	▲ 10.9
	5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	2,366	▲ 13.6	1,590	▲ 10.6
	6	1,087	▲ 15.5	348	▲ 16.5	4,492	▲ 13.6	2,608	▲ 21.0
	7	1,057	▲ 6.7	324	▲ 9.3	2,828	▲ 13.3	2,002	▲ 1.7
	8	963	▲ 2.7	294	▲ 21.6	2,685	▲ 44.4	1,805	▲ 26.8
	9	1,074	▲ 2.8	310	▲ 12.7	4,304	▲ 28.7	3,098	▲ 28.1
	10	943	▲ 6.7	275	▲ 13.2	3,275	12.9	1,888	▲ 12.2
	11	882	▲ 21.3	299	▲ 20.9	3,602	0.1	2,058	▲ 16.5
	12	841	▲ 27.5	259	▲ 26.7	4,206	▲ 22.9	2,638	▲ 10.0
2013.	1	717	▲ 26.4	240	▲ 13.9	3,495	▲ 48.9	1,358	▲ 28.0
	2	809	▲ 21.5	273	▲ 11.7	3,521	▲ 21.2	2,111	▲ 8.8
	3	905	▲ 21.5	336	▲ 14.0	8,792	▲ 19.7	4,838	8.4
	4	820	▲ 23.6	272	▲ 20.6	2,286	▲ 3.3	1,558	▲ 10.6
資料		日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2010年度		13,686	89.4	11,366	21.2	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度		11,477	▲16.1	3,732	▲67.2	4,098	▲0.4	537	▲47.5
2012年度		9,587	▲16.5	826	▲77.9	3,781	▲7.7	317	▲41.0
2012.	4	1,049	▲8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
	5	1,081	▲9.3	71	▲82.7	318	20.8	31	▲32.2
	6	918	▲8.0	162	▲74.5	449	4.8	28	▲52.5
	7	848	▲7.5	125	▲76.3	396	▲14.4	26	▲52.6
	8	684	▲17.8	34	▲88.8	362	▲15.2	28	▲53.8
	9	626	▲21.3	29	▲90.8	374	▲20.3	26	▲56.6
	10	601	▲26.0	22	▲93.5	366	▲14.5	28	▲37.9
	11	636	▲21.3	71	▲72.8	334	149.8	33	24.5
	12	723	▲28.3	66	▲76.1	325	22.7	24	155.5
2013.	1	743	▲25.2	47	▲63.0	155	▲46.4	21	▲36.4
	2	795	▲20.3	66	▲38.3	162	▲47.9	18	▲61.1
	3	883	▲10.2	83	▲27.3	208	▲49.9	12	▲78.6
	4	971	▲7.5	77	50.1	240	▲27.6	14	▲66.4
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2010年度		6,566	▲16.8	6,738	▲5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度		6,253	▲4.8	6,026	▲10.6	21,622	▲22.1	13,407	▲17.4
2012年度		4,537	▲27.5	5,546	▲8.0	17,913	▲17.2	12,770	▲4.7
2012.	4	341	50.0	387	▲12.7	1,348	▲18.0	769	▲13.9
	5	379	15.0	410	▲11.8	1,408	▲19.5	901	▲6.8
	6	402	▲38.4	514	7.4	1,703	▲10.9	1,084	▲21.2
	7	740	17.3	427	▲11.2	1,508	▲20.5	1,012	▲22.7
	8	631	12.2	407	▲12.0	1,409	▲28.7	986	▲26.6
	9	411	▲4.6	489	▲14.5	1,527	▲28.9	1,141	▲15.2
	10	337	▲14.8	430	▲1.5	1,707	▲6.5	1,288	9.0
	11	324	▲28.9	455	10.8	1,607	▲10.8	1,339	15.5
	12	254	▲65.8	473	▲10.2	1,356	▲25.7	1,222	12.4
2013.	1	210	▲68.5	403	▲20.3	1,471	▲0.5	1,019	14.6
	2	330	▲39.0	520	▲4.3	1,325	▲15.6	895	▲3.8
	3	178	▲71.2	631	▲10.0	1,545	▲14.1	1,116	20.4
	4	100	▲70.6	384	▲0.8	1,533	13.7	923	20.1
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

		小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店		主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)		
2010年度		135,564	1.1	▲ 0.7		60,770	5.5	-	-	
2011年度		136,709	0.8	▲ 2.5		60,358	▲ 0.6	-	-	
2012年度		137,184	0.3	1.5		63,457	5.1	-	-	
2012.	4	11,533	5.0	3.4		4,638	35.4	75.3	15.6	
	5	11,385	3.0	▲ 1.5		5,184	24.0	72.1	11.5	
	6	11,244	▲ 0.2	2.6		5,049	14.3	71.3	7.5	
	7	11,783	▲ 1.3	▲ 1.7		5,623	5.4	73.7	6.1	
	8	11,195	1.3	2.3		7,184	5.7	81.3	6.4	
	9	10,673	0.4	3.6		5,480	▲ 4.5	76.1	4.4	
	10	10,947	▲ 1.2	▲ 2.1		5,755	▲ 1.9	79.6	5.5	
	11	11,129	0.9	0.5		5,507	1.0	80.6	8.2	
	12	13,162	0.2	▲ 1.0		4,985	▲ 2.3	72.4	3.7	
	2013.	1	11,232	▲ 1.1	▲ 2.2		4,031	1.4	65.9	6.3
		2	10,532	▲ 2.2	▲ 1.3		4,542	▲ 0.4	75.4	4.7
		3	12,368	▲ 0.3	1.6		5,473	▲ 0.9	78.0	2.8
4		11,515	▲ 0.2	▲ 0.3		4,502	▲ 1.6	-	-	
資 料		経 済 産 業 省		日本フードサービス協会		観 光 庁		全日本シティホテル連盟		

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])	
	特種トラック	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空		
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	0.2	▲ 0.4	▲ 3.8	12,419	6.7
2012年度	-	-	0.5	-	-	8.1	13,172	6.1
2012. 4	2.2	3.5	9.2	4.9	4.9	26.7	12,483	6.7
5	7.3	6.6	5.1	2.5	3.4	17.8	12,541	6.8
6	▲ 1.4	▲ 1.4	▲ 0.2	1.3	2.3	13.1	12,577	6.7
7	2.1	5.5	0.5	1.6	3.1	8.7	12,619	6.5
8	▲ 0.9	▲ 3.1	3.5	0.8	2.6	3.8	12,665	6.5
9	▲ 3.0	6.2	6.7	1.8	3.5	5.6	12,736	6.5
10	4.1	▲ 0.8	3.9	1.3	3.4	5.4	12,789	6.5
11	1.8	1.2	0.2	1.1	3.6	9.7	12,838	6.4
12	▲ 0.5	-0.6	0.3	0.4	3.2	5.8	12,913	6.1
2013. 1	1.2	0.3	▲ 4.3	0.8	3.8	5.5	12,952	5.9
2	▲ 2.4	-	▲ 7.6	-2.3	-0.1	4.7	13,013	5.9
3	4.3	-	▲ 6.6	-	-	5.6	13,172	6.1
4	-	-	1.8	-	-	5.5	13,220	5.9
5	-	-	-	-	-	-	13,282	5.9
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料						電 気 通 信 事 業 者 協 会	

(各右欄は、前年比%)

	携帯IP接続サービス 累計契約数 (万件[期末])		情報サービス 売上高 (億円)		販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)	
2010年度	9,738	4.4	100,467	▲ 3.2	906,417	5.6	280,398	7.5
2011年度	10,270	5.5	100,869	0.4	859,808	▲ 5.1	271,515	▲ 3.2
2012年度	10,608	3.3	101,688	0.8	851,590	▲ 1.0	265,124	▲ 2.4
2012. 4	10,299	5.2	5,981	▲ 2.5	70,317	1.4	22,143	5.8
5	10,329	5.1	6,566	3.5	65,498	1.8	22,118	1.9
6	10,346	4.8	9,005	0.3	64,043	▲ 0.2	23,006	▲ 2.0
7	10,360	4.4	6,913	5.9	68,488	▲ 6.3	23,758	▲ 1.7
8	10,375	4.1	7,067	2.7	77,593	3.0	22,940	▲ 1.4
9	10,396	3.9	11,955	2.5	76,393	0.6	23,005	▲ 2.0
10	10,415	3.7	6,598	▲ 0.3	65,957	▲ 1.4	22,500	▲ 3.3
11	10,438	3.6	7,061	▲ 2.4	64,373	▲ 0.7	21,458	▲ 4.7
12	10,466	3.5	9,840	▲ 1.3	71,526	3.1	21,283	▲ 4.2
2013. 1	10,484	3.4	7,052	1.7	79,810	▲ 1.2	20,779	▲ 3.9
2	10,511	3.3	7,530	▲ 1.8	76,120	▲ 3.8	20,424	▲ 7.4
3	10,608	3.3	16,120	1.2	71,471	▲ 6.7	21,711	▲ 5.0
4	10,632	3.2	6,113	2.2	66,133	▲ 5.9	21,262	▲ 4.0
5	10,660	3.2	-	-	-	-	-	-
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

(各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント)

	燃料油国内販売量 (千kl)		都市ガス販売量 (千m ³)		東京都心5区大型オフィス ビル平均空室率(%)		東京都心5区大型オフィス ビル平均賃料(円/坪)	
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,707	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2012年度	197,562	0.8	36,323,071	1.1	8.94	▲ 0.04	16,645	▲ 2.5
2012. 2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	15,059	9.7	2,756,747	1.9	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
6	14,329	2.5	2,574,704	▲ 0.7	9.43	0.62	16,763	▲ 3.1
7	15,797	1.7	2,778,165	4.4	9.30	0.54	16,741	▲ 2.8
8	16,730	2.1	2,716,659	0.9	9.17	0.52	16,733	▲ 2.4
9	15,248	1.6	2,612,623	▲ 1.7	8.90	0.26	16,675	▲ 2.3
10	15,783	▲ 0.2	2,572,025	2.1	8.74	▲ 0.04	16,628	▲ 2.3
11	16,572	2.0	2,777,354	8.0	8.76	▲ 0.14	16,588	▲ 2.3
12	19,939	1.5	3,353,403	9.2	8.67	▲ 0.34	16,572	▲ 2.1
2013. 1	18,627	1.2	3,974,237	1.8	8.56	▲ 0.67	16,554	▲ 2.2
2	17,390	▲ 7.0	3,574,368	▲ 5.6	8.57	▲ 0.58	16,547	▲ 1.8
3	17,085	▲ 6.6	3,452,630	▲ 6.1	8.56	▲ 0.48	16,504	▲ 1.3
4	14,835	▲ 1.1	3,075,681	▲ 3.3	8.54	▲ 0.69	16,487	▲ 1.3
資 料	電 気 事 業 連 合 会		日 本 ガ ス 協 会		三 鬼 商 事 株			

◆ 注 記

[該当ページ]

[28] Market Charts

図表 2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表 3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表 4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）

その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表 6. CPレートは、2009年11月以前は日銀、以降は証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[29] 図表 7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表 8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[30] 図表 14. 期中平均残高。

図表 15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表 16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。
貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

図表 17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2012年度は中間期決算値。

[37] 経済見通し

世界経済見通し

1. (資料) IMF “World Economic Outlook”、OECD “Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[38] 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成24年度の経済動向について（内閣府年次試算）」（平成24年8月17日）
内閣府「平成25年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成25年2月28日閣議決定）
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

(資料) 日本銀行「第156回 全国企業短期経済観測調査」

[該当ページ]

[39] 設備投資計画調査

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4. 回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[47] 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[48] 個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2010年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[49] 輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[50] 量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[該当ページ]

[51] 主要国実質GDP

1. 米国は、13年1～3月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。

[52] 米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[53] 欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. マネーサプライは期末値。
3. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
4. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[54] 中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資の単月の値は累計値からの試算。

NIEs 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

[55] ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）。但し、株価指数は暦年。
3. インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

[58] 主要産業統計

1. 携帯電話及び、携帯IP接続サービスの累計契約数は、イー・アクセスの契約数は除く。
2. 情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

「今月のトピックス」 バックナンバー(2012年12月号掲載分～)

掲 載 号

- | | |
|---------|---|
| 2013.6 | 人口動態から考える外食産業の将来 |
| 2013.5 | Eコマース市場の拡大と小売業への影響 |
| 2013.4 | Eコマース市場の拡大と物流業への影響
～大規模物流施設需要動向の考察～ |
| 2013.4 | 米国IHNからみる地域包括ケア(医療・介護連携)の取り組み
～医療ICTの活用による遠隔医療・在宅サービス拡充の可能性～ |
| 2013.4 | 造船(バルカー編) 需給予測からみた不況期の先にある新勢力図 |
| 2013.3 | スマホ・タブレットにつながる家電と4K大画面テレビへ各社が注力
～CES2013視察報告～ |
| 2013.3 | 自動車産業における韓国部品サプライヤーの変化 |
| 2013.3 | シェール・ガス革命の見方(産業界への影響と日本への示唆) |
| 2013.1 | 岐路に立つ日本のエレクトロニクス産業
～2012年度設備投資計画調査からみた課題と展望～ |
| 2013.1 | バリューチェーンコア企業の支援と育成による産業競争力強化 |
| 2012.12 | 変わりゆく自動車産業の設備投資 ～2012年度設備投資計画調査から～ |

次号「**DBJ Monthly Overview**」(9月号)は、9月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編 集 株式会社日本政策投資銀行
産業調査部長 穴山 眞

発 行 株式会社日本政策投資銀行
〒100-8178
東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー
電 話 (03)3244-1840(産業調査部代表)
ホームページ <http://www.dbj.jp/>

各種お問い合わせ先
電 話 : (03)3244-1856
e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp
